

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第4分冊

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

社 調 計
CR (10)
01-53

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第4分冊

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～42

II. 個別案件要約表 [全 1187 件]

1. 第1分冊 [アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 351 案件]	1～351
2. 第2分冊 [アセアン (シンガポール～ヴィエトナム) 、その他アジア地域 : 323 案件]	352～674
3. 第3分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 258 案件]	675～932
4. 第4分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 255 案件]	933～1187

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。無償資金協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査については、本表から除外した。また、事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件についても除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し1999年度末(2000年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,187件(うち、社会開発848件、農林水産339件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

- ① 調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- ② 事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)
- ③ 国際協力事業団資料の検討
- ④ その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「I. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「II. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「III. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「III. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

※ 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- ① 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ② 当事業団在外事務所ないし協力隊調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③ 現地フォローアップ調査
- ④ J B I C 情報（旧 O E C F）
- ⑤ 在外公館情報
- ⑥ その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式B)

I. 調査の概要

上述の様式Aと同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式AのII-2 提案プロジェクト／計画予算と同じ。

II-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。

EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式Aと同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ-2 様式AのⅢ-1に同じ。

Ⅲ-3 様式AのⅢ-2に同じ。

Ⅲ-4 様式AのⅢ-3に同じ。

Ⅲ-5 様式AのⅢ-4に同じ。

(様式C)

I. 調査の概要

様式Aに同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aに同じ。

II-2 様式Bに同じ。

II-3 様式Bに同じ。

II-4 様式Bに同じ。

II-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 様式Bに同じ。

Ⅲ-2 様式Aに同じ。

Ⅲ-3 様式Aに同じ。

Ⅲ-4 様式Aに同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施中
8	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
9	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
12	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
13	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
16	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河（ウリンギダム）アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M/Pはウラル河総合河川改修計画）	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
25	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
26	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
28	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
30	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
32	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・ブランバン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
35	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
36	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
38	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
40	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
42	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
43	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
44	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
46	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
47	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
48	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
52	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
53	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
54	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
55	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
62	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
63	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
66	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
71	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
72	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガラ駅立体交差化、メワ線ケケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
80	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
83	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
84	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンボンパンダン 駅地区改良計画）	F/S	鉄道	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
86	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
90	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P+F/S	港湾	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - パンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
96	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
99	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
100	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
102	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
103	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
104	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画 （フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
106	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
107	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
108	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
112	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
116	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
118	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
120	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
121	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
122	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	パンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
124	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
125	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ - モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
128	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
130	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
131	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
134	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
135	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
136	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
137	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
138	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
140	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
141	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
145	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	実施中
148	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
149	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画（契約変更分）	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
150	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
152	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
154	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
156	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
157	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
158	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
159	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
161	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
162	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
163	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
164	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
165	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	遅延・中断
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
169	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
170	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
171	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
172	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
173	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
174	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
175	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
176	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
177	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
178	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
180	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
181	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
182	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
183	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
184	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントラン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
185	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
188	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
189	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
190	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画（フェーズII・ステージI及びフェーズII・ステージ2）	M/P+F/S	道路	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
192	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
193	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
194	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
195	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
196	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
197	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
198	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
199	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
200	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
204	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
205	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアantan~コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
206	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
207	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
208	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
209	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
211	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
214	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
215	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
219	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
220	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
222	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
224	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
225	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
226	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
227	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
228	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
230	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
231	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
232	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
233	アジア	マレーシア	MYS/S 222/99	クアラランブール歩行者空間整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 314/99	クランバレー交通管制データ整理調査	F/S	都市交通	遅延・中断
235	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
236	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
237	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
238	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
242	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
243	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
244	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
245	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
246	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
247	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
248	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ区）	F/S	農業土木	中止・消滅
249	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
251	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
252	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
253	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
254	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
255	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
256	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
257	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
258	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
259	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
260	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
261	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
263	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
265	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
266	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
268	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
269	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
270	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
271	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
272	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
274	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
276	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
277	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
278	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
279	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
280	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
281	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
282	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
283	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
284	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
285	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
286	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
291	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
294	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
296	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
298	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
299	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
300	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
301	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
302	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
304	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
307	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
308	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
311	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
312	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
313	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバングン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
314	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
319	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
320	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
324	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
325	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
326	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
328	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
329	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
331	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
332	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
334	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
335	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	具体化進行中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
339	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
340	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	具体化準備中
344	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
345	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査（事前調査）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
346	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
349	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
350	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
351	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	遅延
352	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
353	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
354	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
355	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
356	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
357	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
358	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
359	アジア	タイ	THA/S 302/78	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
360	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
361	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
362	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
363	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
364	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
365	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
366	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
367	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
368	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
369	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
370	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
371	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
374	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
375	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
376	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
377	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
378	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	道路	実施済
379	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
381	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
383	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
384	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
385	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
386	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	水資源開発	実施中
387	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
390	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
391	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
393	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
394	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
395	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
396	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画（Phase II）	F/S	農業一般	中止・消滅
397	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエ克蘭川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
398	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
399	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
400	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画（フェーズII）	F/S	道路	実施済
401	アジア	タイ	THA/A 312/86	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
403	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
404	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
405	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
406	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
408	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
409	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
412	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
413	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
414	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
415	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
416	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
417	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
418	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
420	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
422	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
423	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
424	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
425	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
426	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
427	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
428	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
429	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
431	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
432	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
433	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
434	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
435	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
437	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
439	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
440	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
441	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
442	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
443	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
444	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
445	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
446	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
447	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
448	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
449	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
450	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
451	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
452	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
453	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
455	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
456	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
458	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
459	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
460	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
461	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
462	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	遅延・中断
463	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
464	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
465	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
466	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
467	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	実施中
468	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	実施中
469	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
470	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
473	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
476	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
483	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
485	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
486	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
487	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
488	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
489	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
490	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
491	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
492	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
493	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
494	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
496	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
497	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
498	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
499	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
500	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
501	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省間井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
502	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
503	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
505	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
507	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
509	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
510	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
511	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
512	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
513	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
514	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
515	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
516	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
517	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
518	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
519	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
520	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
521	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
522	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
523	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
524	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
525	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
526	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
527	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
528	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
531	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
536	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
537	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
538	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
539	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	遅延・中断
540	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
541	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
542	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
543	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
544	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
545	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
546	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
547	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
548	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
549	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
550	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
551	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
552	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
553	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
554	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
555	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
556	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
557	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
558	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
559	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
560	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
561	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
562	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
563	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
564	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
565	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
566	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
567	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
568	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
569	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
570	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
572	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
578	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
579	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
580	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
581	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
582	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
583	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
584	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
585	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
586	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
587	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
588	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
589	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
590	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
591	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
592	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
593	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
594	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
595	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
596	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
597	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施中
598	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
599	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
600	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
601	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
602	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
603	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
604	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施中
605	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
606	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
607	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
608	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
609	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
610	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
611	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
612	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
613	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
614	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
615	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
616	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
617	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
618	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	バットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
619	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
620	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
621	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラウルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
622	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
623	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
624	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
625	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
626	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
627	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
628	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
629	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
630	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
632	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
634	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
635	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
636	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	具体化準備中
637	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
638	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
639	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
640	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
641	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 201B/80	コロombo港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
642	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 601/80	コロombo港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
643	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
644	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
645	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 602/82	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
646	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 303/83	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
647	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 304/83	大コロボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
648	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
649	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
650	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 101/87	ガンバ八県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
651	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
652	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
653	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 202B/89	コロボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
654	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
655	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
656	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
657	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 306/94	大コロボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
658	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
659	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施中
660	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 210/96	新コロボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
661	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
662	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
663	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 305/99	大コロボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
664	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
665	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
666	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
667	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
668	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
669	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
670	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
671	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
672	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
673	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
674	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
675	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
676	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
677	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
678	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
679	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
680	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
681	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
682	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
683	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
684	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
686	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
687	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
688	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
689	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
690	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェーブ通 網建設	F/S	電気通信	実施済
691	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
692	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
693	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
694	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
695	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
696	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シャルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
697	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
698	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
699	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
700	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
701	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
702	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
703	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
704	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
705	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
706	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
708	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
709	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
710	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
711	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
712	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
713	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
714	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
715	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
716	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
717	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
718	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
719	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
720	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
721	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
722	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
724	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
725	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
726	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
727	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
728	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
729	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
730	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
731	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
732	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中
733	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
734	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
735	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドル新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
736	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
737	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
738	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
739	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
740	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
741	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
742	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
743	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
744	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	実施中
745	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
746	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
747	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
748	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
749	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
750	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
751	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
752	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
753	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
754	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
755	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
756	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
757	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
758	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	遅延
759	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
760	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
762	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
763	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
764	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
765	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
766	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
767	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
768	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
769	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
770	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
771	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
772	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
773	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
774	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
775	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
776	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
777	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
778	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
779	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
780	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
781	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
782	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
783	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
784	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
785	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
786	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	具体化準備中
787	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
788	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
789	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
790	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
791	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
792	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
793	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
794	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
795	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
796	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
797	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ~バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
798	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
800	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
801	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
802	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
803	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
804	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 601/99	ラビドゥ・グラ地域保全森林植林調査	その他	林業・森林保全	遅延
805	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
806	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	PV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
807	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルパス改修計画調査	F/S	港湾	実施済
808	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
809	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
810	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	一部実施済
811	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
812	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
813	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
814	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
815	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
816	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
817	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
818	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
819	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
820	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
821	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
822	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
823	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
824	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
825	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
826	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
827	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニククロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
828	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
829	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
830	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
831	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
832	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
833	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
834	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
835	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
836	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
838	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
839	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
840	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
841	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
842	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
843	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
844	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
845	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	遅延
846	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
847	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
848	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
849	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
850	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
851	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
852	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
853	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
854	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
855	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
856	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
857	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
858	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
859	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
860	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
861	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
862	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン~ポートルイス・リンクロ・ ト)	D/D	道路	中止・消滅
863	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
864	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
865	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
866	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
867	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
868	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
869	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
870	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
871	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
872	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
873	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
874	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
876	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
877	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
878	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
879	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	遅延
880	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
881	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
882	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
883	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
884	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
885	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
886	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
887	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカル市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
888	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
889	アフリカ	シェラ・レオネ	LE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
890	アフリカ	シェラ・レオネ	LE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
891	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
892	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
893	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
894	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
895	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
896	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
897	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
898	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
899	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
900	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
901	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
902	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
903	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
904	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
905	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
906	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
907	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
908	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
909	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
910	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
911	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
912	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
913	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
914	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
915	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
916	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
917	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
918	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
919	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
920	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
921	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
922	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
923	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
924	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
925	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
926	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
927	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
928	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
929	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
930	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
931	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
932	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
933	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
934	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
935	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
936	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
937	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
938	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
939	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
940	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
941	中南米	ボリヴィア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
942	中南米	ボリヴィア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
943	中南米	ボリヴィア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
944	中南米	ボリヴィア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
945	中南米	ボリヴィア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
946	中南米	ボリヴィア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
947	中南米	ボリヴィア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
948	中南米	ボリヴィア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
949	中南米	ボリヴィア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
950	中南米	ボリヴィア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	中南米	ボリヴィア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
952	中南米	ボリヴィア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
953	中南米	ボリヴィア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
954	中南米	ボリヴィア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
955	中南米	ボリヴィア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
956	中南米	ボリヴィア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
957	中南米	ボリヴィア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
958	中南米	ボリヴィア	BOL/S 601/95	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
959	中南米	ボリヴィア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
960	中南米	ボリヴィア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
961	中南米	ボリヴィア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
962	中南米	ボリヴィア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
963	中南米	ボリヴィア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延・中断
964	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
965	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
966	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
967	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
968	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
969	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
970	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
971	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
972	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
973	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
974	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
975	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
976	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
977	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
978	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
979	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
980	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
981	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
982	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
983	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
984	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
985	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
986	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ピオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
987	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
988	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
990	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
991	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
992	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
993	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
994	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
995	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
996	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
997	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
998	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
999	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1000	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1001	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1002	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1003	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
1004	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施中
1005	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1006	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1007	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1008	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1009	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1010	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1011	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1012	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1013	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1014	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1015	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
1016	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1017	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1018	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1019	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1020	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1021	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
1022	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1023	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1024	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1025	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1026	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1028	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1029	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1030	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1031	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1032	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1033	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1034	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1035	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1036	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1037	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1038	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェルバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1039	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1040	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1041	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1042	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1043	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1044	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1045	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
1046	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1047	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1048	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1049	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
1050	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1051	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1052	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インティプカ県ヘス・デ・オトリ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1053	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1054	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
1055	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1056	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
1057	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1058	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1060	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1061	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1062	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1063	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1064	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1066	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1067	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1068	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1069	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1070	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1071	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1072	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1073	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1074	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1075	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1076	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市下水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1077	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1078	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1080	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1081	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1082	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1083	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1084	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1085	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1086	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1087	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1088	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1089	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1090	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1091	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1092	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1093	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1094	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
1095	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1096	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1097	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1098	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1099	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1100	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1101	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1102	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
1104	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画 / 東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
1105	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1106	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
1107	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1108	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1109	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1110	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1111	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1112	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
1113	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1114	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1115	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1116	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1117	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1118	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1119	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1120	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
1121	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1122	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
1123	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1124	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1125	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1126	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1127	中南米	トリニダード・トゴ	TRN/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
1128	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1129	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1130	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1131	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1132	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
1133	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1134	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1135	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1136	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1137	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1138	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島コナッツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1139	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1140	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1142	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1143	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1144	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1145	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1146	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
1147	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1148	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1149	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
1150	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1151	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1152	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1153	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1154	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1155	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1156	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1157	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1158	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1159	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1160	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1161	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1162	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1163	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
1164	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1166	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1168	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1170	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1171	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1172	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1173	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1174	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
1175	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1176	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1177	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1178	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1180	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1182	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
1183	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
1184	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1185	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1186	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルド橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1187	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

II. 個別案件要約表 [全 1187 件]

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン					
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済省海運庁 Ministerio de Economía, Secretaría de Estado de Intereses Marítimos (SEIM)				
	現在					
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。					
8. S/W締結年月	1979年5月					
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 団員数	4
					調査期間	1979.4 ~ 1979.7 (3ヶ月)
					延べ人月	4.10
					国内 現地	2.30 1.80
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	14,324 (千円)	コンサルタント経費	6,587 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	923,472	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。</p> <p>内容 規模</p> <p>防波堤 北 4,100m、南 1,900m</p> <p>波除堤 2基、総延長800m</p> <p>棧橋 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基</p> <p>岸壁 コンテナ専用500m、鉄石専用500m、製鉄所専用、工業用、軍港用</p> <p>漁港関連施設 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。</p> <p>この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。</p>										
5. 技術移転										

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況		
<p>中止要因： 1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。</p>		
<p>経緯： 新設計画凍結の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成（水深40～45フィート）し、現在、ケケン港の浚渫（水深40フィート）を実施中である。 並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社（AGP）の管轄に残る施設は、ブエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGP の監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パナマ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 101/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン					
2. 調査名	経済開発調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation				
	現在					
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言					
8. S/W締結年月	1985年8月					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)				10. 調査団	
					団員数	31
					調査期間	1985.8 ~ 1987.1 (17ヶ月)
					延べ人月	95.36
				国内	45.36	
				現地	50.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	265,567 (千円)	コンサルタント経費	316,373 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国 (278万km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。
- (1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等)
 - (2) 農業 (作物、畜産、漁業)
 - (3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業)
 - (4) 運輸 (運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備)
 - (5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)

4. 条件又は開発効果

- 日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。
- (1) マクロ経済
経済政策の継続性と整合性のあり方 民間活力の導入 研究開発支援体制の整備 インフラ整備の促進
 - (2) 農業 (作物・畜産・漁業)
穀物荷役施設の民営化 病虫害防除の政策方針の確立 農業機械のコストダウンと開発 バイオテクノロジー発展のための戦略策定 家畜飼養の安定性確保 漁港・関連施設の改善
 - (3) 工業
競争の導入 民間との意見交換・調整の推進 技術開発支援体制の整備 長期資本市場の確立 マイクロコンピュータ国産化 コンピュータ・ソフトウェア復興 NC工作機械産業育成 石油化学産業政策 パッケージ技術向上等 中小工学向け融資制度
 - (4) 運輸
運輸部門整備政策 穀物輸送システムの改善 海上貨物輸送のコンテナ化への対応 トラック・ターミナルの整備 太平洋側への輸送路整備
 - (5) 輸出
輸出復興法制度、手続きの整備 輸出信用保証制度の確立 貿易実務者の育成

5. 技術移転

OJT: アルゼンティン経済開発セミナー開催

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査の成果の活用、次段階調査の実施（平成3年度在外事務所調査）。		
3. 主な情報源	、		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 526 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 425 1530 474"> 1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。
終了年度 理由	1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。		
<p>状況</p> <p>専門家派遣： 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会にはなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。</p> <p>次段階調査： 1993～96年度 経済開発調査パート2 (M/P)「東アジア地域との経済関係強化の視点から産業・貿易・投資振興の検討」</p> <p>資金調達： 1988～92年度 プロ技 「包装技術プログラム」</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から当国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大来財団」の設立採択が挙げられる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1991年来の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。 生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。 これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を予見する中で、近年の成長と本調査の最終的勧告をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。</p> <p>* 経済開発調査パートII (M/P) 1996 参照</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 302/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン				
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国鉄 Argentine Railway (F.A.)			
	現在				
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係る予備設計				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
				団員数	10
				調査期間	1985.2 ~ 1986.9 (19ヶ月)
				延べ人月	63.93
				国内	39.63
				現地	24.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	196,363 (千円)	コンサルタント経費	184,115 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1)	19,282	内貨分 1)	17,016	外貨分 1)	2,266			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。</p> <p>工場拡張計画に関するF/S</p> <p>ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンティン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画案を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。</p> <p>(1) 予備設計 求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案：第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。</p> <p>(2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備</p>								
計画事業期間	1)	1985.2 ~ 1986.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>【開発効果】 ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。</p> <p>EIRR等は算出せず(作監了解事項)。</p>								
	<p>現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。</p>								

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	経済的要因及び民営化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンティンでは新方式の鉄道であった。従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンティン国鉄（以下FA）では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴行して車輛検修工場の新設（KM10工場）を検討していた。

しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。（平成3年度在外事務所調査）

1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄（FA）を分割し、首都圏鉄道会社（FEMESA）を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン				
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza			
	現在				
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定				
8. S/W締結年月	1986年2月				
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)				
	10. 調査団	団員数	10		
		調査期間	1986.7 ~ 1987.3	(8ヶ月)	
			1987.6 ~ 1987.11	(5ヶ月)	
	延べ人月	76.23			
	国内	41.70			
	現地	34.53			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	233,574 (千円)	コンサルタント経費	207,116 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.257アウスト ラル	1)	291,540	内貨分	1)	29,153	外貨分	1)	262,387
	2)	28,279		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>1) 第一期(1991年~1995年)(総投資額80,082千ドル) 加入電話の増設 54,800回線、公衆電話の増設 1,500台、ルーラル電話の新設 800回線、市内交換機の増設 79,144端子、市外交換機の増設 2,200端子</p> <p>2) 第二期(1996年~2000年)(総投資額81,602千ドル) 加入電話の増設 75,200回線、公衆電話の増設 1,400台、ルーラル電話の新設 400回線、市内交換機の増設 92,070端子、市外交換機の増設1,800端子</p> <p>3) 第三期(2001年~2005年)(総投資額129,856千ドル) 加入電話の増設 106,100回線、公衆電話の増設 1,500台、ルーラル電話の新設 800回線、市内交換機の増設 161,081端子、市外交換機の増設 3,000端子</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画</p> <p>1) MF送信機の新設及び更改 13セット 2) FM送信機の新設 76セット 3) TV送信機の新設 67セット 4) 衛星中継回線の新設 3回線 5) TV用地上回線の追加 1回線</p> <p>上記予算の1)は電気通信関係、2)は放送関係の工費。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>[前提条件]</p> <p>1) 機器の耐用年数 20年 2) 法人税 3% 財務内部収益率は、12.00% (ルーラル電話を含む)である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1) 州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2) 州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3) 交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画</p> <p>[開発効果]</p> <p>1) 教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2) 中央政府とのかがわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3) 教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。</p>							
5. 技術移転	<p>全ての現地調査を共同で実施 研修員受け入れ: 4名 (レポート作成、電気通信2名、放送1名) コンピュータ、電界強度測定器の供与</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は州政府により民間部門指導の指標として使用されたほか、電気通信事業の民営化のスペック作成の参考資料として活用された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成3年度在外事務所調査) M/P に基づく電話網に関わる F/S 調査の実施を計画中</p> <p>経緯： メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 第3国が行った同様の調査の結果も、その主な点は、JICA調査のそれと同じであった。本調査による計画や勧告事項は、永続的に同州の政治的調整事項として取り上げられると考えられ、制度として、これからの開発計画立案のモデルとなろう。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) メンドーサ州を含む全国の電気通信事業が1990年に民営化され、また、それ以来同事業の監督業務が中央政府に移行されたこともあり、民営化のスペック作成の参考資料として活用されたが、その後、報告書自体は活用されていないのが実情である。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/A 101/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン		
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	コリエンテス州政府 (Government of the Province of Corrientes) 農牧省	
	現在		
7. 調査の目的	アルゼンティン、パラグアイ国境のバラナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m ³ /sの灌漑用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万haにおける高生産性農業確立を基幹とする農業総合開発を実施するためのM/P策定。		
8. S/W締結年月	1986年9月		
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託
			12. 経費実績
			総額
			486,165 (千円)
		コンサルタント経費	390,505 (千円)
		10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託
		10. 調査団	12. 経費実績
		10. 調査団	総額
		10. 調査団	486,165 (千円)
		10. 調査団	コンサルタント経費
		10. 調査団	390,505 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コリエンテス州北部、ロレト地域及びサンカルロス地域 (人口66万人、面積29万ha)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=1.213アウスト ラル)	1)	203,981	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
			86,654
			0
			0
			117,327
			0
			0
			0
3. 主な提案プロジェクト	排水路 : 258Km 用水路 : 256Km 道路 : 330Km 農地造成 : 119,800ha 農業施設 : 6ヶ所 農業技術センター : 1ヶ所 圧送ポンプ施設 : 6ヶ所 灌漑計画 (ヤシレタダム下流域A = 37,000ha、サン・カルロス地区A = 4,000ha) 排水計画 (基幹排水路 L = 50km、幹線排水路 L = 238km) 道路計画 (幹線道路 L = 100km、支線道路 L = 323km) 農用地開発計画 (水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積 A = 134,000ha) 栽培計画 (水稻栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入) 営農計画 畜産・草地改良計画 植林計画 農業支援制度導入 農業技術センター設置 加工・貯蔵施設 各種農村インフラ整備 (電化、通信、飲料水、教育、医療等)		
4. 条件又は開発効果	従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産 (米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン) により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンティンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト低減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。		
5. 技術移転	報告書作成に係わる共同作業 生産者、技術者に対する技術協力 (土壌分析等)		

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	一部提案事業が実施されている。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1528 474">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

実施事業：

(平成3年度在外事務所調査)

コリエンテス州政府は、M/P に基づき以下の事業を実施

1. 排水計画

ロレット地区の農家団体との共同事業で、農地の拡大を図るため、12kmの排水路を建設。

2. 野菜栽培技術ミニプロ

1990年より、JICAの協力による野菜栽培技術センターに関わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中。

(平成8年度在外事務所調査)

州内の技術者と生産者が研修に参加し生産性の向上に貢献した。

(平成9年度在外事務所調査)

農業省が農業モデルを米、天然牧草地、人工牧草地等の生産に利用している。

裨益効果：

(平成8年度在外事務所調査)

- ・コリエンテス州北部25万haにおける衛生改善。
- ・排水設備の改善により以前は不毛であった土地で生産可能となった。

次段階調査：

(平成9年度在外事務所調査)

1997年10月～1998年3月 見直し調査

* 調査内容

土地分配、排水・灌漑水路、電気システム、道路調査のアップデート

コンサルタント/PALMEYRO Y ASOCIADOS

調査費用/6万USドル

経緯：

(平成3年度在外事務所調査)

コリエンテス州政府は、灌漑水路計画のF/Sを中心としたM/Pの実施計画に関わる開発調査を強く希望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大の懸案である。

(平成7年度国内調査)

ヤシレタダムの設計変更及び完成に伴い、開発調査の見直しが必要である。

(平成7年度在外事務所調査)

本調査で得られた地図・資料等の成果は、コリエンテス州開発のための他のプロジェクトにも広く利用されている。また、この種の調査を継続することは、産業経済の活性化を証明するため、また副次的計画をたてやすくするために重要である。

(平成8年度在外事務所調査)

灌漑・排水のF/S、CE.TE.PROへの専門家派遣をJICAに申請した。

案件要約表 (基礎調査)

CSA ARG/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン				
2. 調査名	北東部地形図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院 (Instituto Geografico Militar: IGM)			
	現在				
7. 調査の目的	アルゼンティン北東部の1:100,000地形図作成 同数値地図データ作成				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント (社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数	19		
		調査期間	1991.1 ~ 1994.1 (36ヶ月)		
		延べ人月	150.38		
		国内 現地	13.30 137.08		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,086,879 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km ² の地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	アルゼンティン北東部の 1) 1:60,000空中写真撮影 2) 1:100,000地形図作成 3) 同数値地図データ作成					
4. 条件又は開発効果	ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のバラナリ川には大規模なマシュレタダムが完成し電源開発が進みつつある。 作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。					
5. 技術移転	GPSを用いた基準的測量から、デジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。					

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

1:100,000の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地帯における開発計画、調査等に使用が可能となった。ミシオネス州及びコリエンテス州100,000km²の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。

(平成7年度在外事務所調査)

作成された地形図は、本件の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/A 102/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン				
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	フォルモサ州天然資源省森林局			
	現在				
7. 調査の目的	森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	334,916 (千円)	コンサルタント経費	302,072 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フォルモサ州西部地区のベルメホ県、ラモン・リスタ県、マタコス県の3県を含む約210万ha (うちモデルエリア約32,500ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 森林施業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許容伐採量 - 503.5m³/年 ・更新面積 - 204ha/年 ・育苗 - 230万本 ・林道 - 358.8km ・農家林 - 2,362ha <p>2. 森林保全計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護林 - 317ha 				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林管理体制の充実と制度の確立 土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成 技術開発とその体系 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林計画制度による適切な森林管理 農家林の設定による森林の保全 更新・育苗技術の向上 展示林設定と普及効果 				
5. 技術移転	<p>OJT: 15名 (森林インベントリー作成、土壌調査、データ分析、実施計画作成)</p> <p>研修員受け入れ: 森林計画、研究・実験システム</p> <p>セミナー: 1995.10.24 - 100名</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	実施に向け準備中（平成8年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) LANDSATを利用したこの調査により210万haの土地利用、森林資源の現状が明らかになった。 州政府は提案に含まれていた森林担当機関の強化をはかっている。また州森林法の見直しも行われている。 調査終了後、自然資源・環境局に西フォルモーサモデル森林についての事前提案が提出された。この提案はカナダモデル森林国際局によって策定されたプログラムに統合される可能性も含め、国際委員会によって検討される。 それに伴いフォルモーサ国立大学の自然資源学部により西部の稀少植物の登録作業が開始された。1995年7月西フォルモーサ総合管理実施プロジェクト作成のためにJICAに2名の専門家を申請した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 強化区域(200ha)についてはまだ森林許可が与えられていない。アルゼンティン側は経験を積むためにもモデル地域での森林施業を望んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 121/96

作成 1997年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルゼンティン				
2. 調査名	経済開発フェーズII				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	(1) マカ経済開発、セクター開発の現状分析を行い、持続的な経済成長を維持するための提言を行い、提言実現のための課題を選定する。(2) 産業発展と貿易・投資振興に必要な諸条件を分析し提言する。(3) アルゼンティン側がコンタクトに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	1次 MERCOSUR、民間セクターとの経済関係、外国投資、労働力構成 2次 中小企業調査、韓国市場調査、インドネシア市場調査、鉄道・道路・河川輸送調査、部品製造調査、台湾市場調査				
12. 経費実績	総額	737,778 (千円)	コンサルタント経費	678,960 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルゼンティン				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
			外貨分	1)	0
				2)	0
				3)	0

3. 主な提案プロジェクト

調査対象となった主要4課題とそれぞれの主な提案内容は以下の通りである。

課題1: 東アジア・太平洋諸国への輸出・投資振興策の適用可能性
 - 市場別海外戦略の策定 - 情報システムの改善 - 在外公館商務部門の強化 - 輸出、投資振興スキームの策定 - 輸出、投資振興機関の評価システム確立 - 中小輸出企業の支援体制の確立
 - 輸出金融、保険、保証制度の強化

課題2: 東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化
 (市場アクセス問題) - 問題の所在の正確な認識 - 技術的問題についてはタスクフォースの設立、技官の登用など - 非技術的問題についてはパッケージディールに基づいた対応
 (市場戦略問題) - 健康、安全、環境に優しいアルゼンティンの製品のアピール - ホール・プロダクト・コンセプトの重視 - 市場の差別化・ニッチ市場への参入 - 日本市場における事務所の開設
 (生産性、品質の向上) - 良質な原材料の確保 - アグロエンジニアを育成し、技術革新、農場管理の改善を図る

課題3: 中小企業の強化育成
 (金融支援) - 公的金融機関による中小企業金融プログラムをよりわかりやすい形で公表する - 融資の際の制度的保障システムを構築する
 (技術支援) - 地方政府、公的研究機関、民間企業団体に対し地元中小企業との窓口機能を移植する - 公的セクターにおける技術支援担当者の資質向上のためにトレーニング制度を設立する
 (品質改善) - 中小企業セミナー、トレーニングコースのレベルアップ - 品質改善支援機能の全国的ネットワークの構築

課題4: 産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備
 (コンテナ輸送システム性) - プエノスアイレス港における効率的利用の推進 - 全国コンテナ輸送計画調査の実施 - 港湾利用者へのサービスの向上

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
 上記提案の実施により、アルゼンティンからの東アジアへの輸出の拡大、東アジアからの投資の増大が期待される。アルゼンティンは現在構造改革の過程にあり、2桁に達する失業者が発生し、これが社会不安の一因となっているが、輸出・投資の振興は雇用の機会を増大をもち社会の安定度を高める機能も持つ。

5. 技術移転

セミナー開催: 1996.6 計約1,000人 (プエノスアイレス、コルドバ、メンドーサにおいて本調査結果の報告及び普及)

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用が確認された(平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 競争事業/実現できない。
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) アルゼンティン側 ・本調査におけるカウンターパート機関であった経済省内に日本担当事務所が新たに設立され、カウンターパートであったスタッフがその任についている。 ・調査団がセミナーを実施しなかった都市において、カウンターパートが本調査結果の普及を目的としたセミナーを実施している。セミナーの教材として、本調査報告書の一部を独自でスペイン語に翻訳している。 ・本調査報告書をカウンターパートの要請でインターネットのホームページに掲載した。 ・東アジアへの輸出拡大については、提案内容に沿った戦略を展開している。</p> <p>日本側 ・(財)国際開発センターにおいて日本の民間企業等を対象にアルゼンティンに関するセミナーを実施した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 課題2(東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化)で検討された日本への牛肉の輸出が実現する見込みとなった。日本の農畜産業振興事業団がアルゼンティンに現地事務所の開設を決定し、その準備を進めている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の提案に関連して、貿易局はa)輸出事業支援に向けた枠組プログラムの策定、b)投資・貿易銀行(BICE)によるアルゼンティン輸出業への資金供与、c)輸出ローン保険、d)総合情報システムの開発等を実行している。 また、海外からの投資を促進するために、1997年8月に投資開発機関ADIが設立された。 海運・港湾に関しては、本調査提案に関連して、以下の活動を実施してきている。 a)ブエノス・アイレス港管理株式会社：設立に向け組織再編を開始。 b)他の港湾との調整：全国の港湾の分類・登録を行った。 c)水路・港湾スペース：航行水路の浚渫、港湾エリアの拡大、陸上交通の整備。 d)港湾の営業促進：海外の港湾に派遣団を送り、営業促進を展開。 e)浚渫：淡水路(川)の浚渫実施中。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アルゼンティンの経済開放及び他国との新たな貿易関係を摸索するプロセスにおいて、海外諸国との関係拡大を望む企業や商工会議所をはじめ、様々な国内機関(官民両部門の組織)が本調査報告書を活用している。 マーケットへの参入に関する本調査の提言は、これらの機関・組織にとって実質的ガイドとして役立っている。アルゼンティンの製品を海外市場における諸条件に合致させるための提言に関しては、既に実施済みかあるいは実施段階にある。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	ビルビル国際空港計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	空港公団 / 航空局 / 運輸通信省 AASANA / Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation			
	現在				
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1977.4 ~ 1977.12 (8ヶ月) 12. 延べ人員 国内 16.00 現地 16.60
11. 付帯調査 現地再委託	該当なし				
12. 経費実績	総額	124,077 (千円)	コンサルタント経費	70,820 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビルビル/サンタクルス市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=260円=20ペソ	1)	151,666	内貨分	1)	52,078	外貨分	1)	99,588
	2)	226,156		2)	58,242		2)	167,914
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本調査は、ボリヴィア政府の作成したビルビル新空港MPを見直し、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。

主要施設：
 航空機離着陸施設
 滑走路 (3,200m x 45m) 平行誘導路 (1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン (1985年5/バス、2000年13/バス)
 貨物用エプロン (1985年2/バス、2000年4/バス) 等

建物施設
 旅客ターミナルビル (1985年11,000㎡、2000年23,000㎡) 貨物ターミナル (1985年900㎡、2000年3,600㎡)
 無線・通信気象施設
 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式 (ILS施設CAT-1、VOR施設、DME施設等)
 航空灯火一式及び道路駐車照明施設
 電力供給施設、航空燃料給油施設
 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工

計画事業期間	1)	1978.6 ~ 1980.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.15	2)	4.13	3)	7.17
			4)				4)	0.00

[前提条件]

1) プロジェクトライフ20年、割引率10%

2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数
 1990年 1,004 (千人) 677 (千人) 15.3 (千トン) 3.4 (千トン) 62,970
 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060

3) 計量可能便益： サービス水準向上、手荷物取扱施設の改良による時間節約、直行ルート開設による時間短縮、旅客のトリップ需要の充足、現空港のメンテナンス費用の節約、道路トンネル工事費の節約

4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合で、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が0.03%。

[開発効果]

ボリヴィアの経済発展、社会的要請に貢献する。
 南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。
 国内空港としてサンタクルス州に高度の貨物サービスを提供し発展の可能性を高める。
 (上記フィージビリティのFIRR1)は、4.0~7.0%)

5. 技術移転

OJT：成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。
 現地コンサルタントの活用：土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計 (道路設計の一部)。
 研修員受け入れ：JICA空港セミナー

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完了し、1984年7月より供用開始。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。

- 効果の大きさ：周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。
- 優先度の高さ：首都のラパス空港は海拔が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。
- 推進体制の強さ：サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。
- その他：ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。

次段階調査：

1978年2月 D/D 終了（日本空港コンサルタンツ）

資金調達：

1979年5月21日 L/A 108 億円（ビルビル国際空港建設事業）
1983年2月3日 L/A 66.89 億円（ビルビル国際空港建設事業）

工事：

1984年7月 供用開始

状況：

現在一日平均11～12便の離発着があり、首都のエル・アルト空港とほぼ同一の離発着回数である。本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務（民間業者に委託）についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。
本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一とのことで、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。
設計上貨物ターミナルの設計が小さすぎた。同じく荷物を引き取る場所（エプロン）が小さすぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在モリマ空港が主要空港となっているため、駐車場の利用率は30%しかない。

関連プロジェクト：

（平成6年度国内調査）

ポリヴィア政府はビルビル空港を含む主な4空港（ラパス、サンタクルス、コチャバンバ、タリハ）について航行援助施設の近代化を計画。ILS機器の設置はMILCOX社が行い、通信施設の近代化はスペインの援助で実施することになっている。

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/S 501/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア					
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar				
	現在					
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成					
8. S/W締結年月	1974年6月					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会				10. 調査団	
					員数	55
					調査期間	1975.5 ~ 1978.3 (34ヶ月)
					延べ入月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	565,818 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区 (20,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 (縮尺1/60,000 : 約25,000km ²) の作成 国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 44面、約20,000km ²) の作成。					
4. 条件又は開発効果	チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。					
5. 技術移転	基準点測量、空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転。					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査、平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>成果品活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 道路建設 (平成7年度在外事務所調査) 幹線道路計画・農業開発計画・コカ農園の代替地の開発・コカ農園土地台帳作成計画への利用。 (平成8年度国内調査) 森林調査、地下資源調査等で利用されるなど多方面にわたり利用されている。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/A 501/79

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	農民・農牧省			
	現在				
7. 調査の目的	チャパレー地区200万haについてボリヴィア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスをを行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会 日本工営(株) (株) 三祐コンサルタンツ 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1980.2 ~ 1980.3 (1ヶ月)	
			延べ人月	8.43	
			国内	3.83	
			現地	4.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	46,720 (千円)	コンサルタント経費	33,686 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国コチャバンバ州チャパレー郡及び周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。</p> <p>アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。 					
4. 条件又は開発効果	<p>日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリヴィア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用現況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスをを行った。</p>					
5. 技術移転						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため

状況

(平成7年度国内調査)
 1980年3月、SWミッションと調査団は共にボリヴィア国に入国、実質協議に入った段階で、本案件は既にボ国政府内で実施中であることが判明。予定の調査を中止し、JICA本部の指示に基づき、実施中の作業の評価とアドバイスをを行い、帰国した。

(平成7年度在外事務所調査)
 本調査の結果を
 ・技術者に対する国家資格の附与
 ・企業に対する森林利用権の附与とその手数料金額の設定
 ・域内運送の事前認可手続
 等に役立てている。また、地図や各種技術データは学校教育や諸事業に重用している。

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 302/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	国鉄復旧計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリビア国鉄 (Bolivian National Railways: ENFE)			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成。				
8. S/W締結年月	1979年4月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査団	103
			調査期間		1979.6 ~ 1982.3 (33ヶ月)
			延べ人月		201.47
			国内 現地		129.93 71.54
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	415,881 (千円)	コンサルタント経費	405,849 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペソ	1)	33,865	内貨分	1)	11,883	外貨分	1)	21,982		
	2)	32,714		2)	10,905		2)	21,809		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>東部路線 (タペラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工 (切取・盛土) 345,000m³ ・橋梁 9ヶ所 325m ・函梁 7ヶ所 ・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他 <p>西部路線 (オルロ～コチャバンハ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工 (切取・盛土) 1,996,500m³ ・橋梁 525m ・函梁 11ヶ所 1,250m ・トンネル ・軌道 (本線) 13,800m 									
計画事業期間	1)	1985.12 ~ 1988.2	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	26.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>プロジェクトが実施されなかった場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% 本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。</p>										
5. 技術移転	<p>カウンターパートに土木技術研修を実施。 建築関係は現地コンサルタントを活用。</p>									

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1989年3月工事完工。	
3. 主な情報源	、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1982年2月 F/S終了
1984年5月 詳細設計終了

資金調達：

1980年3月 鉄道災害復旧事業 円借款要請(東部路線)
1982年3月 プレッジ

7月 E/N交換

1983年3月 L/A 55.44 億円(鉄道災害復旧事業)*

*事業内容

土木工事、主要構造物(橋梁9ヶ所、カルバート6ヶ所、暗梁1ヶ所)、レール及びレール付属品の購入
(借款対象は土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部)

1984年6月 OECFミッションA/M

工事：

1985年9月 工事契約・着工

(平成6年度国内調査)

1989年3月 完工

その後レール及び付属品の購入を行い、1993年に現地に到着、1994年9月から敷設が始められ、12月に敷設が完了する予定である。改良区間は問題なく供用されているが、この区間外には、まだ多くの不良構造物及び路盤不良箇所があり、線区として十分生かされていない。これに対しOECFは、SAPS調査を行い、現在モニタリング中である。

裨益効果：

国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 303/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信公社 ENTEL			
	現在				
7. 調査の目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のF/S調査。				
8. S/W締結年月	1981年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	81,767 (千円)	コンサルタント経費	49,194 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	51,196	内貨分	1)	15,556	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0	

3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1) マイクロ網の建設</p> <p>2) 遠隔地市外公衆電話の設置</p> <p>3) 中小都市の電話局建設</p> <p>4) 長距離自動回線網の拡大</p> <p>5) 遠隔地市外公衆電話の設置</p> <p>6) 中都市の電話局建設</p> <p>規模</p> <p>マイクロ方式21区画</p> <p>UHF方式19区画</p> <p>VHF方式69区画</p> <p>市外公衆電話59地区</p> <p>中小都市電話局加入者、設備端子132,900</p> <p>既存伝送路と新規伝送路との接続問題があることから、アナログシステムを導入する。既設自動交換機は、長距離自動回線網との直接接続が困難なため手動回線方式とする。</p> <p>現在の市外公衆電話サービスは、磁石式電話または短波通信で行われているが、VHF回線を設備し自動化する。料金収受、通話監視等は、各市外公衆電話設備所に委託する。</p> <p>終局4,000端子まで増設可能なデジタル型電子交換機を設備する。</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	9.87	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.65	2)	0.00	3)	0.00

[目的]

ボリヴィア共和国における長距離自動回線網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。

[開発効果]

同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 2名
O/T

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	相手国の事情：極度のインフレによる経済的悪化により中断。 提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

1988年3月に円借款の要請をしたが、ポリヴィア国の経済状態悪化により、構造調整のために使われ、本件は具体化されていない。

(平成3年度在外事務所調査)
この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、要請は撤回された。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア					
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	空港公社 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設の近代化					
8. S/W締結年月	1986年8月					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	8
					調査期間	1987.1 ~ 1988.2 (13ヶ月)
					延べ人月	37.43
				国内	16.99	
				現地	20.44	
11. 付帯調査 現地再委託	測 量 2,182千円、地質調査 1,275千円、資料分析 581千円					
12. 経費実績	総額 155,349 (千円)		コンサルタント経費 133,737 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円 =1.95Bs	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	138,000	内貨分	1)	26,000	外貨分	1)	112,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> マスタープランの段階計画:

1. 緊急整備工事 (1988 ~ 1993) (投資総額US\$679,000)
滑走路舗装の補修及びディショルター、プラストパッド新設 旅客ターミナルビルの改修
2. 第1期計画 (1994 ~ 1997) (投資総額US\$138,000,000)
滑走路舗装の嵩上げ 誘導路新設 エプロン新設 道路駐車場新設 旅客ターミナルビル新設 貨物ターミナルビル新設 管理庁舎・管制塔新設
航行援助施設の改善
3. 第2期計画 (1998 ~ 2005) (投資総額US\$53,000,000)
滑走路舗装の嵩上げ エプロン拡張 道路駐車場の拡張 旅客ターミナルビル拡張 貨物ターミナルビル拡張 航行援助施設の更新

<F/S> F / S対象事業 (第1期工事分)

調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。
滑走路舗装の嵩上 (4,000m x 46m、14cm厚) 誘導路新設 (4,000m x 23m) 旅客ターミナルエプロン (324.5m x 131m) 貨物エプロン (97.5m x 131m)
道路駐車場新設 (一式) 旅客ターミナルビル (総床面積 16,500㎡) 貨物ターミナルビル (総床面積5,000㎡) 管理庁舎及び管制塔 (総床面積 4,000㎡)
航行援助施設の改善 (一式) その他付帯施設等

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	18.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	4.00	2)	0.00	3)	0.00

[前提条件]

<M/P>

航空需要

		1985年	1997年	2005年
年間旅客数	国内	413,000	1,030,000	1,700,000
	国際	133,000	280,000	440,000
年間貨物量	国内	6,700	15,400	26,900
(トン)	国際	5,800	15,600	25,700

<F/S> プロジェクトライフは、工事完成後25年

[開発効果]

<M/P, F/S>

通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリヴィアの国家経済の発展に寄与できる。

<F/S> B/C比1.7 (割引率12%)

5. 技術移転

コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー
空港計画全般に亘る日本での研修、視察
航空機騒音測定技術指導
土質調査、測量を現地コンサルに委託

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1997年2月空港施設(滑走路改良、管制塔新設等)の一部完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 Administracion de Aeropuertos y Servicios</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> 国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。 <F/S> 滑走路改良、航行援助施設整備等一部事業実施済。</p> <p>次段階調査： 1994年1月 E/N 1.3億円(エル・アルト国際近代化計画D/D) *事業内容：航行の安全性の確保を目的とした航空保安施設の更新およびコントロールタワーの建設。 1994年6月D/D終了</p> <p>資金調達： 1994年9月 E/N 8.93億円(エル・アルト国際空港近代化計画-1/3) 1995年9月 E/N 23.74億円(エル・アルト国際空港近代化計画-2/3) *事業内容：滑走路改良、管制塔新設、航行援助施設、通信施設等の整備と通信機材、着陸援助関連機材の購入資金 96年度 E/N 2.78億円(エル・アルト国際空港近代化計画-3/3)</p> <p>工事： 1995年3月～1997年2月 完工済 建設業者/コンソーシアム(丸紅-地崎工業)</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) 国際線ターミナルビル、エプロン等の整備については資金調達の見通しが立っていない。</p> <p>経緯： 当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルと高かったため、何度か見直しが行われ、現在の各エリアを極力保ちつつ、調査に基づいた計画を実行に移すような空港開発政策が策定された。 (平成8年度国内調査) エル・アルト(ラパス)国際空港は、政府の民営化政策の一環として、現在入札がかけられている。尚、空港の安全管理に係る通信、管制等、日本の無償資金プロジェクトによって実施されている分野は空港公園の直轄業務として民営化の対象から除外されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等の主要施設は国際入札の結果、SBASA社が落札し、25年間の営業権を得て、1997年3月1日から民営化された。契約条件には総収入の20%、着陸料の25%の空港公園(AASANA)への支払い、10年以内にサンタクルス、コチャバンバ空港を含む3空港に2億ドルの投資、AASANAの債務肩代わりが含まれている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 空港施設(滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等)については、民営化が行われ、民間会社により運営・管理が行われている。建設に係る見通しは立っていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 304/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路公団			
	現在				
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ(株) (株)建設技術研究所			10. 調査団	0
				調査期間	1985.11 ~ 1987.7 (20ヶ月)
				延べ人月	72.45
				国内	25.26
				現地	47.19
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査				
12. 経費実績	総額	463,557 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	63,997	内貨分	1)	25,145	外貨分	1)	38,852	
		2)	65,315		2)	24,489		2)	40,826	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1)第1期工事</p> <p>1.サンボルハートリニダ間222kmの盛土、構造物、舗装路盤</p> <p>2.トリニダ - プエルトパラドール間10kmのアスファルト舗装</p> <p>3.フェリー・ターミナル</p> <p>2)第2期工事</p> <p>1.サンボルハートリニダ - プエルトガナデーロ間212kmのアスファルト舗装</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	1994.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。</p>										
5. 技術移転	測量技術・道路・構造物設計技術移転									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事のうち道路舗装完了。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 Servicio Nacional de Caminos</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)第1期工事 次段階調査： 1987年9月～1989年1月 D/D（セントラルコンサルタント）</p> <p>資金調達（経緯）： 1989年12月 米州開発銀行（IDB）宛融資申請（道路建設）</p> <p>IDBは、これまで長期にわたってサンボリハ-トリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタバタ-サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボリハ-トリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>（平成3年度在外事務所調査） 工事着工時期は未定であるが、SENACの話では1995～1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリヴェアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBから道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） 以降、「サンボリハ-トリニダ道路改修」（D/D）（CSA BOL/S 401/88）参照</p> <p>1. 道路 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） 政府予算（投資5カ年計画で承認済）と国際機関からのローンを予定。資金調達先を探している。 総経費 7,430万USドル （うち内貨分 5,944万USドル 外貨分 1,486万USドル） （平成10年度国内調査） トリニダ-マモレ区間かさ上げ舗装資金については国家地方開発基金（FNDR）80%、TGN（ベニ県庁）20%</p> <p>工事： （平成10年度国内調査） 1997年8月 トリニダ-マモレ区間かさ上げ舗装完工</p> <p>2. 橋梁 （平成9年度在外事務所調査） サン・ボリハ-プエルト・カナデーロ区間 資金調達： IDB、TGN 工事： マニキ、マトス、チェベヘクレ、ムセルーナ、アベレ、クベレーネ、イバレー 建設済 クリラバ、クリラピータ 1999年入札予定（平成10年度国内調査） サン・ボリハ-オブエルト・アルマセン区間 工事： アミスタ、シクリ、タヒボティグレ、ムルリータ 建設済</p> <p>(2)第2期工事 （平成9年度国内調査） 資金調達先はDBであるが、第1期工事がまだ終了していないため詳細は未定である。実施にあたっては、F/Sの見直しが必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 305/87

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		ボリビア			
2. 調査名		ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画			
3. 分野分類		公益事業 / 上水道		4. 分類番号	201020
				5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラ・パス市水道・下水道公社 (SAMAPA)			
	現在				
7. 調査の目的		ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転。			
8. S/W締結年月		1986年10月			
9. コンサルタント		(株)協和コンサルタンツ		10. 調査団	6
				調査期間	1987.1 ~ 1988.1 (12ヶ月)
				延べ人月	22.00
				国内	8.00
				現地	14.00
11. 付帯調査 現地再委託		地質調査、電気探査、地下水位観測			
12. 経費実績		総額	94,072 (千円)	コンサルタント経費	65,213 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5km ² (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen		1) 14,575	内貨分 1) 11,952	外貨分 1) 2,623	
		2) 8,907	2) 7,126	2) 1,781	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>地下水開発可能地区： リオ・セコの南東側に延長12km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長10km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)</p> <p>取水井戸 (水中ポンプ) 42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw 6式 - 42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw 6式 2式 42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw 1 2式 1 2式 42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw 6式 6式</p> <p>導水施設 (主要配管58km) 接合井ポンプ井各1基、及び付帯施設 上記の事業費は、取水施設のみ</p>			
計画事業期間		1) 1990.1 ~ 1995.1	2) 1995.1 ~ 2000.1	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
【条件】		1995年給水目標 26,700 m ³ / 日 (地区人口 385,000人、消費量 155 l / 人日) 2000年給水目標 46,200 m ³ / 日 (地区人口 495,000人、消費量 160 l / 人日)			
【効果】		首都ラパス (人口100万人) は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区 (ラパス市の新興開発地区) は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トゥニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。			
5. 技術移転		地下水開発の調査機材 (電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器) を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。			

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。 1期工事：1990年2月完工。 2期工事：1990年6月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1988年3月～8月 基本設計調査

資金調達：
1988年10月19日 E/N 16.93億円（エル・アルト市地下水開発計画1期）
1989年2月 入札（落札業者：大成建設）
1989年6月22日 E/N 6.91億円（エル・アルト市地下水開発計画2期）
1989年10月 入札（落札業者：大成建設）

工事：
1期 1989年4月着工 1990年2月竣工
2期 1989年12月着工 1990年6月竣工

主な竣工施設：
1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km
2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km

状況：
（平成6年度国内調査）
現在SAMAPAIは独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。目標年度2009年の計画給水量は30,000m³/日であり、1994年の計画給水量は約5,800m³/日であった。しかしながら、現在の給水量は約3,000m³/日で計画値の50%と、計画に比べ給水量の伸びが鈍化している。
本施設の使用の結果エル・アルト市の逼迫した水不足状況は緩和してはいるものの、SAMAPAIにより給水管敷設を増強し、未給水地区の解消に努め、給水量の増加を図り、エル・アルト市の水事情を更に改善することが望まれる。
一方SAMAPAIが管轄するラバス市及びエル・アルト市は、水資源開発の遅れにより全体としては相変わらず逼迫した水不足状況であり、開発された水資源のうち余裕があるのは唯一本プロジェクト地区のみである。よって、F/Sで提案された他の区域へも支援給水施設を設けることで給水量を増加させ、本施設を有効利用することも配慮すべき時期と考えられる。

（平成9年度現地調査）
ラバス市およびエル・アルト市は、急激な人口増加を主とした理由により、相変わらず逼迫した水不足状態が続いている。この状況を受けて、無償資金協力のためのアフターケア調査実施をJICAに申請した。（但し、目的とする無償資金協力が何かについては不明）。同アフターケア調査の要請はJICAによって採択された。しかし採択直後に、エル・アルト市の上下水道局は民営化された。その民営化にともなって、アフターケア調査の実施は一時見送られている。

案件要約表 (D/D)

CSA BOL/S 401/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハ-トリニダ道路改良				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)			
	現在				
7. 調査の目的	道路設計				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)		10. 調査団	団員数	7
	国際航業(株)			調査期間	1987.9 ~ 1989.1 (16ヶ月)
				延べ人月	46.54
				国内	14.57
		現地	31.97		
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査				
12. 経費実績	総額	250,661 (千円)	コンサルタント経費	232,720 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハ-トリニダ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,771	内貨分	1)	24,649	外貨分	1)	37,122
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D
道路改良工事及び橋梁建設工事(改良後の延長229km(フェリー区間7kmを含む)、9橋)

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.76	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が完成される。
雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。
当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。

5. 技術移転

電算機使用による効率的な道路設計方法。
雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析手法及び排水対策法。

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	舗装道路完成 (平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	Servicio Nacional de Caminos	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

平成3年度以前の調査については、「サンボルハ - トリニダ道路改良 (F/S BOL/S 304/87)」参照

環境評価調査:

- 1994年 JICAにより実施
- 1995年8月 完了、最終レポートの修正段階 (平成7年度在外事務所調査)

周辺環境への影響:

(平成8年度国内調査)
JICAによるEIAによれば、動物・植物・景観・水質に影響を与えることから、エコロードの設置、人工池の保存、森林伐採の禁止等の対策が提案されている。また不法伐採に対する監視体制の整備、遺跡の調査の必要性が提言されている。

(1)道路トリニダ プエルトバラドール (10.5km)
(平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査)

資金調達:

- 地方開発国家基金 (FNDR)、ペニョラ (TGN)

工事:

- 1996年4月~12月 実施
- 1997年6月28日 仮引き渡し
- 整備区間のうち
トリニダ - プエンテ・イバレ (8.5km) はアスファルト舗装で、プエンテ・イバレ - ロマ・テ・カシベレ (2km) は表面舗装である。
- 建設業者 / APOLO-IASA
- 建設費 / 5,639,448US\$
- コンサルタント / Oscar Crimaux, Asociados S.A.T.
- コンサルタント費 / 482,256US\$

(2)橋梁

工事:

- サン・ファン、サン・グレゴリオ、プエルト・アルマセン - 建設済
- クリラバ、クリラピータ - 1999年入札 (平成10年度国内調査)
- ティハムチ - 未着工

裨益効果:

- 農業と牧畜業の発展、生産物の速やかな輸送、地域経済の発展、生活水準の向上。

関連プロジェクト:

- ・国庫資金約96.4万米ドルを投じて2橋の建設に着手した。
- ・5橋は最近建設され、他の1橋は拡幅中。(USAID資金)
- ・国道3号線の他の3区間、計156 kmの建設は終了している。(IBD資金)

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 301/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タリハ州開発公社 (Regional Development Corporation of Tarija: CODETAR)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑による農業開発計画及び農村整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月)	
			延べ人月	38.29	
			国内 現地	11.18 27.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 (土質調査)				
12. 経費実績	総額	185,304 (千円)	コンサルタント経費	132,582 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タリハ州サンタアナ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,185	内貨分	1)	7,463	外貨分	1)	7,722		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑受益面積 : 1,090ha 水源施設 : コンクリート重力式ダム 砂防ダム 5ヶ所 水路施設整備 : 幹線5.4Km 支線24.8Km 溜池14ヶ所 道路整備 : 20.2Km 農村電化整備 : 20.0Km 飲用水施設整備 : 15ヶ所 (浅井戸) 医療施設整備 : 3ヶ所 (新設・整備) 教育施設整備 : 2ヶ所 農業普及所施設 : 3ヶ所 対象農家数 : 171戸 対象人口 : 1056名									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[条件]	・農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。 ・農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。 ・本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。									
[開発効果]	農業生産増加 1,982,000 (USドル/目標年次) 道路整備による経費節減等 8,370 (USドル/目標年次) 土壌侵食防止効果 3,850 (USドル/目標年次) 合計 1,994,220									
5. 技術移転	OJT									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実現済(平成9年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>Regional Development Corporation of Tarija</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度現地調査) 提案事業のうち以下については実施済みである。 (1) 農村電化整備 サンタアナ、ディセール等で実施済。 (2) 道路整備 資金調達: JICAの機材供与 工事: サンタアナ地区で複数の道路を舗装済。 (3) 教育施設整備 資金調達: 社会投資基金 なお、タリハ県の現在の開発プライオリティは道路、灌漑、エネルギーの3分野に与えられている。 これまでの状況: (平成3年度在外事務所調査) 電気施設、衛生機関等はインフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施予定。 (平成4年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、CODETARは、日本が行った調査結果が経費的に高額なため、規模を1,100haから650haに縮小し、費用も1,500万ドルから600万ドルへ変更。 現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 日本からの調査団派遣(1~2カ月程度)を期待しており、CODETARとしては今後も日本に働きかけていく予定。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクト実施前に、JICA予算により、カウンターパートの技術研修の実施を希望している。 (平成5年度在外事務所調査) JICAの無償資金協力を希望しており、見直しに基づく最終設計を日本側に提出。再検討の結果、コストは300万ドル以下。 (平成8年度在外事務所調査) 地方分権化法の施行により、タリハ開発公社は解散し、その業務は県が引き継いだ。 上記要因により、資金調達は行われなかった。また、当県の開発プロジェクトの優先順位は、道路工事 灌漑工事 電化工事の順である。 (平成9年度国内調査) 1996年にタリハ開発公社が地方分権法により解散するまでは、同公社を通じ毎年要請がなされていた。その後タリハ県に権限が移管してからは、要請そのものがなされていない。 (4) 農業・農村開発 今後の見通し: (平成9年度国内調査) 新政権の下で地方分権化による農業・農村開発は、重点項目として継続されていく方針である。そのために農業・牧畜・農村開発省が新設された。 (平成9年度在外事務所調査) アップデートと対象面積の再検討が実施される見込みである。また本調査地域と一部重複する形でイタリアが農業開発調査を実施しており、フェーズ2から3まで進んでいる模様である。 *関連プロジェクト サンハシントダム (平成9年度現地調査) 本調査の開始と平行してサンハシントダムからの送水による灌漑地区の確定作業が始まり、本調査終了後灌漑地区が確定した。その結果本調査で提案した灌漑地区1,100haのうち500haについては同ダムからの送水による灌漑が実現することとなった。 灌漑面積 - 3,600ha 1000世帯 資金調達: アルゼンティン政府 工事: フェーズI 1981~1982年 フェーズII 1990年5月~1992年月中旬 フェーズIII 1992年月中旬~1998年 完工後の状況: (平成10年度国内調査) ダムは完工し、本プロジェクトの一部もすでに灌漑されている。 残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 進捗なく、未定である。 (平成12年度国内調査) 特に進展の動向はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 306/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャピスタ区間の道路改良に係るF/S調査				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1989.8 ~ 1991.3 (19ヶ月)	
			延べ人月	67.04	
			国内	27.81	
			現地	39.23	
11. 付帯調査 現地再委託	撮影 10,281,000円				
12. 経費実績	総額	317,051 (千円)	コンサルタント経費	300,645 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャピスタ区間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	188,420	内貨分	1)	84,463	外貨分	1)	103,957	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	全長 : 108.63km (現道115.5km) 幅員の拡幅 : 92.29km (85%) ルートの変更 : 16.34km (15%) 橋梁 : 13橋 トンネル : 2箇所 舗装 : アスファルト・コンクリート舗装									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益										
5. 技術移転	道路設計・構造物設計・橋梁設計・トンネル設計及び工費積算に関する技術移転 研修員受け入れ									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	IBD融資承認済(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	Servicio Nacional de Caminos	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

プロジェクト背景:

プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリヴィアでも有効の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。

次段階調査:

(平成8年度国内調査)

1993年1月 道路区間のD/D、EIAのための技術援助を日本政府に要請。

本区間の建設を目指した行動はその後に行う予定。

1997年 ボリヴィア IBD プロジェクトでD/D 施工の可能性があるとことだが、未確認。

(平成9年度在外事務所調査)

1997年末現在 F/S見直し、EIA、最終設計実施中(サンタ・バルバラ~ベジャ・ピスタ~キキベイ 118km)

調査期間/15ヵ月

コンサルタント/Contegral-Grimaux

調査費用/105万USドル

資金調達:

(平成9年度在外事務所調査)

建設見積額/2億USドル

IBD 7,000万USドル

他の融資先を探している。

工事:

(平成8年度在外事務所調査)

1998~2000年

(平成9年度国内調査)

IBDの建設順位はサンバルハートリニダ区間が先であり、サンタバルバラ~ベジャピスタのラパスより区間、コタパタ~サンタバルバラ区間の完成がなければ建設工は資金的に困難とIBDでは認識している。

(平成9年度在外事務所調査)

2区間に分けて実施をする予定である。

前半区間はサンタ・バルバラ~カラナビ(66km)で建設費は1.12億USドルである。後半区間はカラナビ~ベジャ・ピスタ(52km)である。

(平成12年度国内調査)

サンタ・バルバラ~カラピナ間、カラピナ~ベジャ・ピスタ間

現地コンサルタント Contegral Selaya JhonsonによるF/S、D/Dが行なわれ、県庁で最終検討中。今後、環境調査を実施し、終了後にIBDが融資を検討する。

運営・管理:

県の道路サービス機関が行う予定

状況:

(平成8年度在外事務所調査)

当区間は日本政府からの供与機材でのメンテナンスが行われている。

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 101/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア					
2. 調査名	鉄道網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリヴィア鉄道 (Bolivia National Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	ボリヴィア国鉄道網整備に係わるM/Pの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 日本交通技術 (株)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1990.3 ~ 1991.11 (20ヶ月)
					延べ人月	67.13
				国内	30.60	
				現地	36.53	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	257,154 (千円)	コンサルタント経費	237,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国鉄道総延長約3,600 km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1)	1,456,000	内貨分	1)	234,000	外貨分	1)	1,222,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 2020年時点の最適鉄道網と段階別整備計画
1. 短期計画 (1991 ~ 2000) 投資総額 720百万US\$
線区強化 4線 車輦整備 車輦工場整備 通信網整備
 2. 中期計画 (2001 ~ 2010) 投資総額 485百万US\$
線路強化 2線 車輦整備 車輦工場整備 通信網整備 コンピューター整備 新線建設 約133km
 3. 長期計画 (2011 ~ 2020) 投資総額 251百万US\$
線区強化 4線 車輦整備 鉄道学園整備

4. 条件又は開発効果

【前提条件】

ボリヴィア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。
ボリヴィア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。
信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。
マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期 (2000年)、中期 (2010年) における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線区的重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。

【開発効果】

需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリヴィア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリヴィア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリヴィア国の経済活動に十分貢献する。

5. 技術移転

各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリヴィア側の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。
研修員受け入れ：1990年11月 2名 (鉄道運営)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリヴィア鉄道に無い状況である。 一部事業化済（平成4年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	Bolivian National Railways	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画（F/S）」 1995年10月に最終報告書提出予定 災害地域であるアグアスカリエンテス～イルパイルバ間約55km 農地、緊急性の高い約33kmのルート変更及び脱線事故の多い約69kmの軌道整備等。</p> <p>その他実施状況： （平成4年度在外事務所調査） M/Pについては現在ボリヴィア鉄道が予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。</p> <p>その他： M/Pの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、F/S調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査） 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家（長期）の派遣を強く希望する。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） アイキレ・サンタクルス間の鉄道網建設を含めM/Pの作成を希望している。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/A 101/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	森林資源管理計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省林業開発センター (Centro de Desarrollo Forestal)			
	現在				
7. 調査の目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年9月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)			10. 調査団	15
				調査期間	1990.2 ~ 1992.3 (25ヶ月)
				延べ人月	92.94
				国内	48.56
				現地	44.38
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、野生動物調査、植生調査				
12. 経費実績	総額	350,761 (千円)	コンサルタント経費	354,168 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部 (調査対象地域約30万ha) 内、モデルエリア約5万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト	<p>モデルエリアにおける基礎調査 (森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1事業区(25,631.12ha)</td> <td style="text-align: center;">第2事業区(25,120.88ha)</td> </tr> <tr> <td>林班数</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>林地区分等の設定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産地帯 生産林</td> <td style="text-align: center;">20,737.02ha</td> <td style="text-align: center;">18,015.10ha</td> </tr> <tr> <td> 施設地区、苗畑</td> <td style="text-align: center;">41.15ha</td> <td style="text-align: center;">45.73ha</td> </tr> <tr> <td>保護地帯 (保護林等)</td> <td style="text-align: center;">4,793.55ha</td> <td style="text-align: center;">4,261.88ha</td> </tr> <tr> <td>その他 (林道、放牧地、廢線林道)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>伐採対象樹種3種 (Mara, Cedro, Verdolago) の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種 (Mara, Cedro) の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画 森林保護計画 管理・運営組織に関する提案</p>						第1事業区(25,631.12ha)	第2事業区(25,120.88ha)	林班数	30	29	林地区分等の設定			生産地帯 生産林	20,737.02ha	18,015.10ha	施設地区、苗畑	41.15ha	45.73ha	保護地帯 (保護林等)	4,793.55ha	4,261.88ha	その他 (林道、放牧地、廢線林道)		
	第1事業区(25,631.12ha)	第2事業区(25,120.88ha)																								
林班数	30	29																								
林地区分等の設定																										
生産地帯 生産林	20,737.02ha	18,015.10ha																								
施設地区、苗畑	41.15ha	45.73ha																								
保護地帯 (保護林等)	4,793.55ha	4,261.88ha																								
その他 (林道、放牧地、廢線林道)																										

4. 条件又は開発効果	<p>森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。 ボリビア国森林法に基づいて計画する。 森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河川等の保護を図る保護地帯に区分する。 生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。 森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。 保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。 現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。 野生動物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。 上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態で保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。</p>				
-------------	---	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>カウンターパートとの共同作業 技術移転、セミナー 研修員受け入れ</p>				
---------	---	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	北部森林管理プロジェクトが立案されOIMTが5万ドルをプレッジした(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	Centro de Desarrollo Forestal	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： 本報告書によるM/P策定の基本的な考え方を他地域でのM/P及びF/S策定に活用する計画。 (平成5年度在外事務所調査) JICA調査は非常に有用であり、再植林基礎資料として新しい計画の策定、新しい租借地設定に利用している。</p> <p>その他： (平成4年度在外事務所調査) 熱帯地帯及び他地域では森林資源の破壊が進み激減している。 森林分野については、無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。 (平成5年度在外事務所調査) 調査実施のための融資を求めており、第2期調査の資金供与をJICAに申請中。勸告事項を実施に移すために、今後とも技術協力や経済協力を継続して欲しいとのコメントあり。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) *ラパス県北部熱帯林持続的森林管理プロジェクト 熱帯地域における急激な資源の悪化及び損失に対処するため、本調査結果をもとにラパス県北部の百万ha以上を対象に策定されたプロジェクトである。国際熱帯木材機構からの融資に期待を寄せている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査結果を受け農業省は「ラパス県北部森林持続管理プロジェクト」を計画した。同プロジェクトに対し国際熱帯林木材機構(OIMT)が5万US\$のプレッジをしているが、未だディスパースされていないため実施には至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 212/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	ラパス市水質汚濁対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラパス市、ラパス市上下水道公社			
	現在	Aguas del Illimani			
7. 調査の目的	水質汚濁防止対策の基本計画策定及び優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1991年2月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	9
				調査期間	1992.2 ~ 1993.5 (15ヶ月)
				延べ人月	56.12
				国内	22.86
				現地	33.26
11. 付帯調査 現地再委託	河川・工場水質調査、地形測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	265,073 (千円)	コンサルタント経費	219,384 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チョコヤブ川リバリ橋上流 (535 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	46,030	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,650	内貨分	1)	17,470	外貨分	1)	2,180
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

市中央部の下流部でチョコヤブ川河川水を取水し、約10km下流に酸化池式による処理場を建設し、そこで処理を行う。

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

下水道の水質改善効果を定量することができないため、EIRRIは算出されなかった。経済の見地からプロジェクトがフィージブルとはいえないが、生活環境の改善の基本的案件としてプロジェクトの実施が勧告された。

5. 技術移転
研修員受け入れ：1名

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>追加調査の要望あり(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>カウンターパートよりの聞き取り、</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(平成6年度国内調査) プロジェクトの実現化のためには、施設の維持・管理上の財政面を含め、充分な準備体制を整える必要がある。現在のところ、費用・効果等の面で実現化は容易ではない状況である。</p>				
<p>(平成7年度在外事務所調査) 河川に排出する残り水の水質に関する規定が作成された。他には特に進展なし。</p>				
<p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は市郊外のみにおける河川の水処理を提案しているため、都市部の住民が本プロジェクトの恩恵を得ることが出来ない。よって、ラバス市は受益者拡大のため市の異なる地区で適用できるモジュールタイプの排水処理小規模プラント設置による水質対策実施の意向を持っており、そのための第2フェーズの調査が必要だと考えている。小規模プラントの設置は本調査で提案された大規模な中央処理施設より初期投資が少なく実施も容易と思われる。</p>				
<p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年モジュールタイプ導入に積極的とされるラバス市で市長選挙が実施され、市長が交代した。それに伴い、担当部局の局長以下担当者までが交代したため、ラバス市役所内に本調査内容を把握している職員がいないう状況である。</p>				
<p>*モジュールタイプ：生活排水等を河川に直接排出する代わりに、一旦溜めて沈殿させてから、上澄みの水のみを排出するタイプの小規模施設。</p>				
<p>(平成9年度現地調査) 1997年、本案件のカウンターパートの一つラバス市上下水道公社(SAMAPA)は民営化(コンセッション)された。コンセッション会社(Aqua del Illimani : 仏、アルゼンティン、ボリヴィア企業の合弁)は、1997年7月以降、上水道の管理運営責任を持ち、2001年以降、下水道処理の責任を持つことが契約上規定されている。SAMAPAは上下水道施設の所有者として残存し、リース料金資産管理を業とし、総職員数は7名の組織となっている。</p>				
<p>(平成10年度国内調査) 本計画実施の困難な点は地形的な制約から処理場用地が市街地周辺に確保できず、10km下流に汚水を運ぶために高価になっていることである。モジュールタイプも用地上の制約から発生汚水の相当量を処理することは困難であり、部分的にモジュールタイプを設置することも可能であるが、チョクセプ川に対する効果はほとんどない。民営化の際のコンセッション契約では将来の下水処理場の設置が付帯条件となっているが、相当額の補助金によらなければ財務的に実行不可能であり、今のところ実施は困難である。</p>				
<p>(平成10年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの必要資金は約46,000,000ドルであり、市の自己資金ではまかなえない規模である。日本及び他のドナーからの資金協力も困難な状況である。1998年3月に、JICA現地フォローアップ調査団が訪問した際、チョクセプ川沿いにモジュール型排水処理施設を設置するための追加調査の要望がラバス市より寄せられた。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/A 102/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通システム改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	調査時: サンタクルス地方開発公社 調査後: サンタクルス県			
	現在				
7. 調査の目的	サンタクルス県の青果物の流通システムの改善計画の策定とその技術移転				
8. S/W締結年月	1993年4月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) 国際航業(株)			10. 調査団	7
					調査期間
				延べ人月	47.70
				国内	18.70
				現地	29.00
11. 付帯調査 現地再委託	サンタクルス県の青果物流通状況のビデオ作成				
12. 経費実績	総額	160,609 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市(サンタクルス県)、コチャバンバ及びラパス市 青果物生産地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	34,869	内貨分	1)	18,326	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. 短期整備計画
 - 1) 関連組織及び法制度の改善計画: 本計画は、計画内容が組織・法制度改善及び施設整備まで多岐にわたっており、中央レベルでは所轄官庁が3省7庁におよび、地方レベルでは4地方自治体が関連している。従って、本事業の実施にあたっては中央レベル及び地方レベルでの開発委員会を設立することとした。また、産地・消費地流通センターの運営・管理のため、集出荷組合及び青果物流通公社を設立する。
 - 2) 既存流通施設に対する試験的改善計画: 集出荷組合、並びに青果物流通公社設立の準備段階として、生産地において組合設立準備委員会を設立し、生産地の実態を把握して、組合運営案と活動成果報告書を作成する。消費地においては、既存アバスト市場に市場管理運営協議会を設立し、市場運営の改善案を作成し、その実施成果報告書も作成する。上記報告書は流通センターの運営管理の基礎資料として活用される。
 - 3) 生産地及び消費地流通センターに関するF/S実施。
2. 中・長期整備計画
 - 1) 集出荷施設、消費地市場施設の建設とその組織運営・管理方式の確立: 産地流通センター メインセンター3ヶ所、サブセンター4ヶ所の整備 / 集出荷組合: 組織運営・管理方式の確立
 - 2) サンタクルス県内広域における改善流通システムの定着
 - 3) 流通改善のモデルケースの全国への普及: 消費地流通センター / 青果物流通公社

4. 条件又は開発効果

開発効果として以下のことがあげられる。

- 1) 生産者は自分自身で消費地へ運び販売しているが、産地流通センターへ持ち込んで委託販売する事により、時間費用の節約ができ、これを農作業に転換できる。
- 2) 既存のアバスト市場では、車輛の場内混雑による待ち時間が長く、販売終了までの滞在日数が数日に及んでいる。新消費地流通センターの設立によりこの問題を解消し、時間費用の節約が可能となる。
- 3) 卸売りとし小売りの機能が分離された新消費地流通センターの設立により、消費者にとっても場内混雑緩和による時間費用の節約が期待できる。
- 4) 流通方法の改善(選別、荷詰め方法、流通容器)により流通ロスが減少し、小売りレベルの所得増となる。
- 5) アバスト市場の規模は飽和状態であり、将来の需要増に対処できず、市場外の隣接する未整備地が利用されることにより、青果物の品質低下が発生することが予測される。新流通センターの設立により、これらの問題が解消され、青果物の流通ロスを減少させることができる。

5. 技術移転

OJT: 3名
研修員受け入れ: 1994.10 ~ 3週間 - 1名
セミナー: 60名
報告書作成

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	短期整備計画実施中（平成8年度在外事務所調査）。 F/S調査実施（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度国内調査） 1998年6月～1999年6月 JICA F/S</p> <p>経緯： （平成7年度国内調査） ポリヴィア国政府は本事業計画の重要性の認識の下、事業実施の第1段階としてF/Sを位置付けている。 （平成8年度国内調査） M/Pの結論と提案を受け、ポリヴィア国は1996年、日本政府に対しF/Sの実施を要請した。 （平成8年度在外事務所調査）</p> <p>1. 短期整備計画 1995年7月 都市部においてマスタープラン・フォローアップ地方委員会が設置され卸売り市場のインフラ改善の推進を図った。1994年の状況に比べ、現在は売場の環境も改善され、衛生的になっている。法規の面では十分ではないが来年公布されることが期待されている。また卸売市場の分散については条例により調整される。2000年に新しい流通システムを機能させるために、1996年～2000年にかけてF/Sや主要施設の建設等が行われる予定である。</p> <p>2. 中長期整備計画 短期計画の実施後、県レベルでの流通システムの拡大を2000年から2010年にかけて実施する予定である。 組織強化や流通システム改善のための技術援助が要求されている。</p> <p>（平成9年度国内調査） 来年度、本格調査実施予定である。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 来年度よりJICAのF/S調査開始予定。F/S調査後の事業化については、日本からの無償資金協力のほかに農村開発基金（FDC）からの調達等を検討している。 調査結果は都市計画、市場改善計画立案等に活用されている。</p> <p>（平成10年度国内調査） 1998年7月～1999年6月 JICA開発調査 F/S 「サンタクルス県物流改善計画」を実施</p> <p>*BOL/A316/99「サンタクルス県農産物流通システム改善計画」(F/S)参照。</p> <p>（平成11年度在外事務所調査） 1999年、日本政府に対し、2000年に向けて2名の専門家の派遣（1名は第三国より）と無償資金協力を要請した。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 307/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	Oruro-Cochabamba間鉄道の安定した輸送の確保				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	10. 調査団	団員数	0	
	国際航業 (株)		調査期間	1993.3 ~ 1995.10 (31ヶ月)	
	(株) オリエンタルコンサルタンツ		延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
	現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	281,795 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オルロ - コチャバンバ間約204km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	141,113	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) アグアス カリエンテス - イルパイルバ間 (災害多発地域: 55km) ルート変更 (33km) とそれに伴う駅の改良 切取、盛土 橋梁、トンネル建設 既設線 (22km) の軌道整備</p> <p>2) 他区間 (1) 以外の改善 脱線事後の多い区間約14kmの軌道整備 コナコナ駅に列車行き違い設備を新設 車輦増設</p>									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.24	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	3.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[条件] 低利子の資金調達 工事の円滑な推進、環境面への配慮及び施設・車輦等についての有効な投資 輸送管理、施設・設備の保守、教育等のソフト面の改善</p> <p>[開発効果] ボリヴィア国の健全な社会・経済活動の発展に寄与できる。</p>										
5. 技術移転										

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	民間企業により実施予定（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) インフラは国が整備し運営は民間企業が実施するとし、国鉄の経営権をチリの企業が落札した。しかしその後に対外債務繰延を余儀なくされ、本プロジェクトを含めほとんどの援助は中断した。そうした状況下で、チリの運営会社は採算が合わないとし撤退する予定であるといわれ、新たな運営委託先を探すべきか等混乱が生じている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) チリの企業が経営を継続している。同企業は2000年6月迄この区間の経営を行うが、それ以降はボリヴィアに返還される。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/S 502/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア		
2. 調査名	ラ・パス・ベニ県地形図作成(地形図)		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	地図測量局	
	現在		
7. 調査の目的	1. 基本図の作成 1/5万 64面 2. 技術移転		
8. S/W締結年月	1992年7月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 24 調査期間 1993.3 ~ 1996.3 (36ヶ月) ~ 延べ人月 117.10 国内 14.80 現地 102.30
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影		
12. 経費実績	総額 1,220,863 (千円)	コンサルタント経費	1,196,317 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス・ベニ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT : 1993.5.12~8.14 - 11名、1994.5.18~8.10 - 20名、1995.6.11~6.23 - 13名 研修員受け入れ : 1994.2.22~4.19 - 1名、1995.2.7~3.9 - 1名、1995.10.11~11.18 - 1名							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	社会基盤整備計画の立案及び実施に活用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ラ・パス・ベニ県は、天然資源開発と農業振興策を軸に、新経済政策を推進する上で重要な地域となっている。このため、ボリビア国政府は当地域の開発を推進するために、道路、電力、上下水道、灌漑用水路などの社会基盤整備計画の立案とその実施に、本調査結果を利用しているものと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は完了し、1996年9月26日成果品がJICAよりボリビア政府に引き渡された。それらの地図は販売されており、その30%は地域の開発計画を担当する機関が購入している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 地図の40%がJICAからS.G.Mに引渡されており、鉱業、電力業、木材開発業、通信業、油田探査等の民間企業に渡されている。</p>		

案件要約表 (その他)

CSA BOL/S 601/95

作成 1996年8月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済開発省 道路公団 (Servicio Nacional de Caminos: SNC)			
	現在				
7. 調査の目的	サンボルハートリニダ間道路改良 (F/S、D/D 実施済) の実現のための環境影響評価の実施。				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査				
12. 経費実績	総額	144,068 (千円)	コンサルタント経費	131,431 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ間道路約220 km沿道部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	58,523	内貨分	1)	34,396	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽 (法面保護) ・樹木伐採制限 (森林、動植物保護) ・エコロード (トンネル) 設置 ・遺跡調査 ・モニタリング (動物、植物、大気、騒音) ・交通標識の設置 					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・路面の嵩上げにより全天候型道路へ改良 ・通年通行が可能となる 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の作成 (1名) 					

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	一部区間の工事進行中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) 現在、対象道路の一部区間の工事が進行中であり、残りの部分についても本報告書を活用し着工が期待されているが、本年SNCが大規模な組織再編により流動的な状態であり実施は当面予定がない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本道路の改良は、基本的にIDBの資金で行われることになっているが、現在、IDBはこの国道のラパスよりのコタバタ～サンタバルバラ区間の工事を行っている。この区間が予想以上の難工事のため、なかなか進まず、予定資金も大幅に超過する見通しである。いずれにしてもこの区間の工事を終えない限り、本道路の工事には入れないであろう。ただし、担当機関のSNCは本報告書の提案に沿い、独自の資金で少しずついたんだ箇所を補修を行っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ルレナバケ～ユクモ～トリニダ区間の見直し調査がCAF (Cooperacion de Fomentoアンデス振興協会) により実施。トリニダ～プエルト・バラドール区間の舗装がBENI-ENDR県により実施。</p> <p>(平成12年度国内調査) サンボルハ～トリニダ間の道路工事は、民間に維持管理作業が委託されているだけで、本格的な工事は行なわれていない。IDBは本区間の融資は行わず、代わって世銀が融資を行うと聞いている。世銀は、 1)ルレナバケ～ユクモ～サン・ボルハ間のF/S、最終設計、EIAに200万ドル 2)サン・ボルハ～トリニダ間のF/Sの現行化、D/Dの見直しに200万ドルの融資を検討中。</p> <p>*本件は「サンボルハ～トリニダ道路改良 (F/S) (BOL/S304/87)」、「サンボルハ～トリニダ道路改良 (D/D) (BOL/S401/88)」に関連するものである。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 117/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県庁			
	現在				
7. 調査の目的	サンタクルス市の北西部地域(約7,000km ²)の洪水対策M/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	11
				調査期間	1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	19.10
				現地	43.73
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水質分析				
12. 経費実績	総額	332,627 (千円)	コンサルタント経費	284,262 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス県サンタクルス市北側の農業地帯 (約7,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	185,653	内貨分	1)	92,435	外貨分
	2)	38,547		2)	19,056	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. チャネ - バイロン地域洪水排水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修 : 129.5km ・ 幹線排水路整備 : 57.0km ・ 二次排水網整備 : 481.0km² <p>2. サンファン - アントファガスタ地域洪水排水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修 : 34.4km ・ 幹線排水路整備 : 51.3km ・ 二次排水網整備 : 212.0km² ・ 道路兼用堤防 : 9.0ha <p>3. 洪水警報避難組織、土地利用管理等非構造物対策の提言</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープランの提案対策実施のための準備開始 2. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 3. 非構造物対策のための法制度や計画の準備作業の速やかな開始 4. マスタープラン実施の円滑化のための実施機関の設立 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水氾濫、排水不良の改善において技術的効果が大きい。 2. 経済効果も妥当な値が得られた (EIRR 10%以上)。 3. 洪水被害の軽減・雇用機会の創出等社会的インパクトも大きい。 4. 環境面での悪影響はない。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地での調査解析作業のカウンターパートとの共同実施 2. 定期的な調査結果協議会の実施 					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施（平成10年度国内調査）。 無償資金協力要請（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） 1998年7月～1999年5月 JICA開発調査 F/S「サンタクルス北部地域洪水対策調査」実施中 本調査との相違点： F/S対象エリアがS/Wの段階で若干縮小され、また地形図作業が除外されている。</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査） F/S終了後、洪水対策・排水改良工事について無償要請予定。 （平成11年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査） 1999年8月 無償資金協力（US\$1,700万）を要請 要請内容：機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善</p> <p>（平成9年度国内調査） 1.サンタクルス県およびボリヴィア国の対応 1) 調査終了後サンタクルス県ではM/P実施に向けた委員会を設立 2) 非構造物対策の一部としてM/Pで提案した水文観測網整備のための予算を一旦確保したが、実際にはこの予算が他に流用された。 3) F/S実施のための要請を日本政府に対して行った。 2.平成9年11月にF/S調査のためのJICA S/Wミッションが現地入り</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 218/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	チュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの4県及びラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、ラパス県を除く各県から選定された各1カ所の給水プロジェクトにおいて水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント 住鉱コンサルタント(株)			10. 調査団	13
				調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
				延べ人月	82.76
				国内 現地	12.93 69.83
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査 - 9本(深度100m~400m、揚水試験、水質試験含む) パイロットプロジェクト用給水施設建設工事 - 4施設 設建設工事 - 4施設、施工管理 水利用実態調査、住民意識調査 パイロットプロジェクト用給水施設				
12. 経費実績	総額	473,857 (千円)	コンサルタント経費	429,448 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュキサカ、オルロ、タリハ、サンタクルス及びラパス県南部の4郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000US\$	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 71,251	内貨分	1) 31,781	外貨分	1) 39,470
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<F/S>
計画対象と地域における農村村落の生活用水の開発と給配水計画

計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<F/S>
[前提条件]
地方村落住民の生活向上、公衆衛生の改善のため、地下水を安定的水源として早急に開発事業の実施主体を県とし、その組織体制の能力強化
投資資金は基本的に料金徴収を通じて回収
大衆参加庁及びDINASBAIは中央政府における統括機関として強化
国際機関により井戸掘削機材の調達と技術協力があれば事業は十分な妥当性を持つ。

[開発効果]
受益人口は2000年までで255,787人(453村落)と推定される。安全な生活用水を安定的に給配水するシステムの整備によって、2000年においてボリビア国の地方農村地域住民の60%が直接・間接に次の便益を受けられるようになる。
保健衛生条件の改善、水汲み労働と時間の節約、生活条件の改善、用水調達経費の低減、上水道事業セクターの強化、雇用機会の増大、その他

5. 技術移転

水供給データベースの作成、物理探査手法、給水計画の策定、衛生教育等の分野においてボリビア国各県担当者を対象に、数回にわたるセミナー、ワークショップ等の開催、及び実地作業において先方C/Pへの技術移転を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力により事業一部完工（平成11年度国内調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度在外事務所調査） 1998年 無償資金協力（第2次地方地下水開発計画）B/D オルロ県及びタリハ県にて実施中。</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査） 無償資金協力 1997年4月 E/N 17.77億円（地方地下水開発計画 1/2） 1997年9月17日 E/N 13.25億円（地方地下水開発計画 2/2） プロジェクト内容：サンタクルス県及びチュキサカ県にて、井戸掘削機材、試験機材などの供与とともに、モデル給水施設を建設する。 （平成10年度在外事務所調査） 1999年3月 E/N 11.73億円 1999年8月 E/N 7億円 （平成11年度国内調査） 1998年12月迄に機材供与済。完工。</p> <p>（平成9年度国内調査） 1.調査対象地域で2,000人以上の都市の給水率は81.7%であるが2,000人以下の村落では僅か23.3%である。調査対象地域4,629給水ブロック中、71%に当たる3,023ブロックが全く無給水である。 2.安全な飲料水の不足は深刻であり、水源は手掘り浅井戸、泉溜め池そして雨水である。大抵の場合、飲料に不適である。 3.水不足の原因は、a)自然、地理的条件、b)水源開発の遅れ、c)給水、水源開発の技術、人力、資金の不足、及び既存施設の維持・管理の欠如に依るものである。 4.ボリヴィアでの給水サービスの全国レベルの責任機関は人資源開発省傘下、都市問題庁、基礎衛生局（DINASGA）で、地域レベルは、地域開発公社（CORDES）及び地方自治体、公社、更には国際協力機関、NGO等により推進されていた。これらプロジェクトは、浅井戸、泉表流水を水源にし、開発協力が散発的で、給水量は絶対的に不足するものである。 5.削井機材はチュキサカ、オルロ県にはあるが、古く、旧式で性能も劣るものである。 6.1994年大衆参加法発布に引き続き、1995年7月発布地方分権法でCORDESは解散、各県に引継がれ、資金は地方自治体の人口に比例して中央政府より振り当てられ地方自治体独自でプロジェクトをおこなうことが出来るようになり、地方活性化の契機となっている。 7.ボリヴィア側は、外国援助はCORDESから県に移され、各県はJICAの地方地下水開発計画プロジェクトの実施に優先権を与える旨、明言している。</p> <p>（平成10年度在外事務所調査） ラパス県についても、無償資金協力を要請していたが、対象外となった。ボ側としては、我が国の無償資金協力以外に井戸掘削機の供与を期待できるドナーがないことから、引き続き、日本の無償の実施を希望している。 開発調査カウンターパートは、1997年8月の政権交代による組織変更で、住居・生活基盤整備省基礎衛生局となった。無償資金協力の責任機関は住居・生活基盤整備省、実施機関は各県庁である。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 317/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済開発省農牧庁灌漑土壌局			
	現在				
7. 調査の目的	ボリヴィア国政府の要請に基づき、農業生産性向上・農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的に、アンデス高原地帯のラパス県に位置するアチャカチ市及び周辺農村（ケカ川中・下流域）約8,000haを対象に、農村・農業開発計画策定に係るF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年7月				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング（株） （株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI） 国際航業（株）	10. 調査団	14	調査期間	1996.10 ~ 1997.12（14ヶ月） ～
		延べ人月	0.00	国内	29.34
		現地	40.09		
11. 付帯調査 現地再委託	(1)灌漑施設現況調査(56箇所) (2)土壌調査(42箇所84サンプル) (3)水質調査(14地区28サンプル) (4)農村・農家調査(280戸) (5)地上測量(100km) (6)航空写真撮影(80km) (7)測量(水準12.0km、路線47.9km、平面19.8ha) (8)土質調査(11箇所) (9)ボ-リング(7箇所) (10)水質試験(7箇所)				
12. 経費実績	総額	356,579（千円）	コンサルタント経費	341,621（千円）	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	La Paz県 Achacachi市及びその周辺農村（Keka川中・下流域）、約8,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,198	内貨分 1)	2,887	外貨分 1)	6,311
	2)	7,855	2)	2,500	2)	5,355
	3)	5,299	3)	1,640	3)	3,659
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1) 短期整備 幹線灌漑水路改修（57.3km）、二次水路整備（11.4km）、取水施設整備（1箇所）、ため池整備（2箇所）、幹線道路整備（56.8km）、連絡道路整備（7.2km）、CRC車庫・展示圃場（3箇所）、AC車庫（3箇所）、維持管理機材（一式）</p> <p>(2) 中期整備 幹線灌漑水路改修（60.3km）、二次水路整備（13.3km）、取水施設整備（1箇所）、ため池整備（1箇所）、連絡道路整備（31.3km）、集落・農道整備（40.8km）、CEC管理研修棟（3箇所）、AC管理研修棟（3箇所）、AC管理研修棟・車庫（3箇所）、MC管理研修棟（5箇所）、維持管理機材（一式）</p> <p>(3) 長期整備 幹線灌漑水路改修（59.1km）、二次水路整備（10.0km）、取水施設背日（1箇所）、連絡道路整備（33.5km）、集落・農道整備（33.7km）、MC管理研修棟（10箇所）</p> <p>*CRC：村おこしセンター、AC：地区センター、MC：集会所</p> <p>（計画事業期間） (1) 短期整備 - 計画開始後5年間、(2) 中期整備 - 短期整備終了後5年間、(3) 長期整備 - 中期整備終了後5年間</p>					
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.90 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>【条件】 (M/P) (1) プロジェクトライフは15年、高地における施設の耐用年数は20年と仮定する。 (2) 評価の基本となる手法及び仮定は、農民開発基金の評価ガイドラインに従う。</p> <p>(F/S) (1) ボリヴィア政府は、事業の早期実施のための準備を行う。 (2) 施設計画及び事業費は、詳細設計において再検討を行う。また、追加地形測量及び地質調査が必要である。 (3) 事業実施母体は、La Paz県であるが、事業実施の各段階で農業・農牧農村開発省の指導・監督を受ける。 (4) 事業の効率的な運営のため、La Paz県経済開発局配下に調整機関を設置する。 (5) 本事業は、CRCでの活動が事業目的達成のために不可欠であり、以下の提言を行う。 ・CRCの運営に当たっては、コミュニティの代表で構成する運営委員会を設置する。 ・CRCの活動には、大衆参加法に基づく利用可能な資金が導入される。 ・技術的分野に関し、大学、研究機関、NGOの支援が必要である。</p> <p>【開発効果】 (1) 農産物の安定供給と多様化 (2) 雇用機会の増大 (3) 就業意欲の向上 (4) 社会経済活動の活性化 (5) 地域経済の発展 (6) 人材の育成 (7) 環境への効果</p>						
5. 技術移転	1. OJTによる現地調査期間を通じた技術移転、2. 日本での技術研修（1997年8月19日～9月21日）、3. ワークショップの開催（2回）					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	農業開発基金 (FDC) による実施が承認、補助金を運営資金とすることが決定 (平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査:

(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
1999年9月~10月 B/D

資金調達:

(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)

1998年8月 無償資金協力要請 「アチャカチ地区農業開発計画」、2000年6月にE/N締結予定。

*事業内容/灌漑施設(取水工、水路、分水工、横断工)、道路施設(幹線道路、連絡道路、橋梁、潜水橋、横断工)、機材(センター支援機材、研修用機材、営農支援機材、展示圃場用機材)

1999年11月 農民開発基金(FDC)(US\$512,000)による「CRC、CA及び農業支援計画」(CRC及びCA建設、農業支援事業の実施)実施が承認。2000年4月建設開始予定。

1999年6月に、AUPAの活動を資金的に援助するため、アチャカチ市及びバタヤス市に交付される「大衆参加法に基づく地域運営補助金」の25%をプロジェクト運営資金として活用する旨の協定が両市とUCPAとの間で締結された。

その他:

(平成11年度国内調査)

1998年8月 流域統合組織としてのアチャカチプロジェクト利用者組合(AUPA)が結成、1999年4月 政府公認組合として認可されている。AUPAは公共的権利を有する非営利協同組合であり、CRC、CAを活用することによって、生産性の改善、収入の向上、生活環境の改善を図り、経済的生産ユニットを構成することを目的としている。現在、UCPA(アチャカチプロジェクト調整ユニット)の指導の下、AUPAの組織強化と営農・生活支援プログラムの作成を実施中である。

経緯:

(平成10年度国内調査)

1997年12月からラパス県経済開発局にアチャカチ地区農村農業開発調整機関(通称“プロジェクトアチャカチ”)が設置された。

本機関の業務は、調査時のカウンターパートで、カウンターパート研修を受講したMr.Samuel W.Tapia Soria が担当し、派遣中のJICA専門家の協力の下、現在までに計画の実施に向けて下記の業務を行ってきた。

- ・計画の短期整備計画部分について、日本政府に無償資金協力の要請
- ・ラパス県庁で本機関の正式設置のための予算措置(1998年第四半期より)
- ・中期整備計画として計画されている「村おこしセンター(CRC)」及び「地域センター(AC)」整備について地域農民の状況を考慮して短期整備計画で実施することが計画の開始、進捗に効果的であるとして、ボリビア国内で可能な資金の手当て
- ・地域の行政機関であるアチャカチ市及びバタヤス市との計画実施に関する協定の締結
- ・計画実施のための技術及び資金的支援機関との協力協定の締結
- ・プロジェクト対象農民に計画の実施に向けて、計画についての啓蒙活動、計画実施に向けて各コミュニティの代表によるCRCの運営管理組織の組織化
- ・対象農民に対する計画についてのセミナー開催

本機関の設置と同時に、計画の実施に対する「農業支援システム」と計画開始の促進のために短期専門家派遣を要請し、JICAは1998年5月15日~8月15日まで短期専門家を派遣した。

短期専門家派遣中の活動内容は、以下の通りである。

- ・無償資金協力の申請は、計画された農業、農村整備施設、CRC及びAC施設、技術移転計画の持続的維持管理計画を作成し、8月にボリビア政府から現地日本大使館に提出された。
- ・ラパス県における調整機関の予算措置については、計画の妥当性、実施についての支援体制、必要人員及び経費についての説明を行い、本年度第四半期からの予算が承認された。
- ・CRC及びACの建設資金については、2KR資金が投入されている農民開発基金(FDC)の資金による建設が現地大使館及びJICA現地事務所の支援を受けて基本的に合意された。
- ・アチャカチ市及びバタヤス市は、計画の実施について整備される農業、建設機械のリース及び計画全般にわたって協力する旨の協定を県知事と締結した。
- ・計画の技術的支援機関(1999年より)として、サンアンドレス大学農学部は人員及び対象地域内にあるベレン試験場施設の利用、農民への技術指導、技術移転について協力する旨の協定を県知事と締結した。その資金は、FDC及び大学が負担する。
- ・対象地域内の30のコミュニティから選ばれたCRCの運営委員会のメンバーは7月に正式に選ばれ宣誓式を行い、委員に対する計画実施のセミナーはMr.Tapia によって7月末に開催された。
- ・対象農民に対する、計画についてのセミナーは4月に日本人専門家を交えて実施された。

民営化の状況:

「アチャカチ地区農村・農業開発計画」農業基盤整備(灌漑水路補修)、農村基盤整備(道路、橋、インフラ施設維持管理機械、農業機械)によるインフラ等、技術移転施設(ボリビア国農民開発基金による)は、ケッカ川上流・中流・下流村おこしセンター(Community Revitalization Center: CRC)に譲渡される予定であり、1998年8月より、CRCが、本プロジェクトの運営・管理を行う予定であった。

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 309/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア					
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県				
	現在					
7. 調査の目的	1) サンタクルス北部地域のチャネ - バイロン地区及びサンファン - アントファガスタ地区1,207km ² について洪水防衛対策計画 (F/S) を実施する。 2) 調査を通してカウンターパートに技術移転をする。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10. 員数	10
					調査期間	1998.7 ~ 1999.7 (12ヶ月)
					延べ人月	38.96
					国内	19.80
				現地	19.16	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、IEE					
12. 経費実績	総額	217,614 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャネ - バイロン (河川改修 57.76km、排水改修 32.01km) サンファン - アントファガスタ (河川改修 34.96km、排水改修 51.91km、道路 9.83km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

構造物対策および河川改修、堤防及び排水路網整備を計画した。計画の内容は以下の通り。

	河川改修 (km)	排水改修 (km)	堤防 (km)
チャネ - バイロンエリア			
チャネ川	26.35	0.0	0.0
バイロン川	31.41	10.36	0.0
オキナワ排水	0.0	21.65	0.0
sub total	57.76	32.01	0.0
サンファン - アントファガスタエリア			
サンファン	17.36	43.11	0.0
アントファガスタ	17.60	8.80	9.83
sub total	34.96	51.91	9.83
Total	92.72	83.92	9.83

計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2000.1	2)	2001.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.10	2)	18.20	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

サンタクルス州の主要産業である農業の洪水被害を軽減することにより、州経済の安定に寄与する。

5. 技術移転

OJT
日本研修: 1人

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	無償案件として外務省に要請が提出されている(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成12年度国内調査) 現在、無償案件として外務省に要請が提出されている。		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 316/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ボリヴィア				
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンタクルス県持続開発局			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は、ボリヴィア国政府の要請に基づき、同国最大の農業地帯であるが市場流通システムが未整備なサンタクルス県を対象に、小農及び小規模流通業者の支援を通じた生産・出荷の組織化及び流通の整備・合理化を目的とし、青果物の市場 / 集出荷に係る施設及び広域流通ネットワークシステムの改善計画策定を内容とするF/Sを行うものである。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) 日本工営(株)			10. 調査団	9
				調査期間	1998.6 ~ 1999.7 (13ヶ月)
				延べ人月	43.00
				国内 現地	14.50 28.50
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	188,351 (千円)	コンサルタント経費	174,049 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市、サンタクルス県内溪谷地及び低地(ボリヴィア東部)、								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1)プロジェクト準備段階：産地及び消費地をカバーする全プロジェクト地域調整機関として、Mixed Boardを設立。 (2)プロジェクト実施段階初期：産地及び消費地別のプロジェクトオフィスの設立(プロジェクトの計画、実施・整理を実施)</p> <p>・産地 溪谷地にてパイロットプロジェクトを実施し、農民主導型集出荷場の運営・管理組織及び流通システムを整備確立する。 溪谷地主要産地7ヶ所に3期に分けて集出荷場を整備、共同集出荷システム、価格・需給城郷システムの整備導入・普及。</p> <p>・消費地： 新規卸売市場の法制度を整備し、その運営・維持管理体制及び方法を確立する。 サンタクルス市内の外延部に新規卸売市場を2期に分けて整備し、既存のアバスト市場の卸売機能を移転、新流通システムの整備導入、普及。既存アバスト市場は、法制度を整備し、組織運営・維持管理の改善を実施。</p> <p>・トレーニング プロジェクト準備段階～実施段階を通じて、法制度・組織の整備、運営・維持管理、生産技術普及、共同集出荷、新規流通システムの計画実施について、技術支援を行うと共に関係者にトレーニングを実施。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果	<p>(1)生産技術の改善及び共同集出荷普及により、産地の青果物の生産量の増加が見込まれる。 (2)新規卸売市場の設立により、既存アバスト市場内の混雑による車輛の待ち時間が解消し、時間費用の節約が可能となる。 (3)卸売機能のアバスト市場より新規卸売市場への移転により、アバスト市場内の混雑が解消され、消費者の買い物に要する時間費用の節約が期待される。 (4)計画生産・出荷及び流通方法の改善(選別、荷扱い、容器)により流通ロスが減少し、商品化率が向上する。</p>								
5. 技術移転	<p>(1)農民スタディーツアー・デモンストレーション(15名) (2)PCMワークショップ(産地・15名、消費地・26名)</p>								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成12年度国内調査)
 日本人専門家1名、パラグアイ人専門家1名現地派遣、技術協力要請中。

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/75

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	鉄道新線建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)				
	現在					
7. 調査の目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画					
8. S/W締結年月	1975年3月					
9. コンサルタント	電気技術開発 (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 1. 員数	15
					2. 調査期間	1975.5 ~ 1975.12 (7ヶ月)
					3. 延べ人月	83.00
					4. 国内 現地	50.00 33.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	58,231 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベロオリゾンテ-イッチング-サンパウロ及びイッチング-ポルタレドング							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1)	890	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ベロオリゾンテ-ポルタレドング間 389km (第1期工事分) の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。

運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン
列車本数 片道 18本/日 (開業時)
片道105本/日 (2002年)

土木軌道計画 トンネル 171ヶ所、86.9km
橋梁 124ヶ所、40.5km

電化計画 2×25kV AVき電方式

信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入

注) 第2期工事分: イッチング-サンパウロ間 432km

4. 条件又は開発効果

Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ベロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba港より) の促進がはかれる効果が期待される。

5. 技術移転

鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両) : 各分野のカウンターパートに現地で指導した。
大地導電率の測定: 測定機を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	プロジェクト実施済、1989年より供用開始。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1516 472">1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。		

状況

工事：

1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注。ただし資金難のため、工事は大幅に遅延した。プロジェクトは完了済で1989年より運行中。

変更点：

当初のペロオリソソテ - リオデジャネイロ間及びサンパウロの約 900kmの計画距離は縮小され、ジェセアバ（ペロオリソソテの近く）とバハ・マンサ（リオの近く）を結ぶ320kmの単線となった。輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更。

裨益効果：

完工により、ペロオリソソテ - リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局 PORTOBRAS			
	現在				
7. 調査の目的	建設計画についてF/Sを行い妥当性を確認する。				
8. S/W締結年月	1976年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
				10. 調査団	9
				調査期間	1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月)
				延べ人月	21.50
				国内	12.20
				現地	9.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	88,730 (千円)	コンサルタント経費	67,013 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エスピリット サント州																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1)	374,296	内貨分 1)	311,722	外貨分 1)	62,574											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<p>リオ・デ・ジャネイロ港より北約600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td>7,100m</td> </tr> <tr> <td>木材バース</td> <td>960m</td> </tr> <tr> <td>石炭バース</td> <td>590m</td> </tr> <tr> <td>オイルバース</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>小型船用バース</td> <td>350m</td> </tr> </table>					内容	規模	防波堤	7,100m	木材バース	960m	石炭バース	590m	オイルバース	1基	小型船用バース	350m
内容	規模																
防波堤	7,100m																
木材バース	960m																
石炭バース	590m																
オイルバース	1基																
小型船用バース	350m																
計画事業期間	1)	1978.2 ~ 1983.8	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
		FIRR 1)	6.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
<p>【前提条件】 本港はツバロン製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当たっては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行料金の20%増を前提としている。</p> <p>【開発効果】 従来ツバロン製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のビトリア商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。</p>																	
5. 技術移転	<p>OJT : 港湾計画の手法を指導 特別セミナー・講義 研修員受け入れ 機材指導</p>																

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	ブラジル政府の円借款要請方針の変更。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：

日本側は、本調査にもつき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回目日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツバロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。
1981年12月7日 L/A 119.85億円（ツバロン港建設事業円借締結）

経緯：

（平成3年度在外事務所調査）

プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになる。

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 102/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	三州開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	三州委員会 (Committee of Three States)				
	現在					
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発					
8. S/W締結年月	1978年5月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター - (IDCJ)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月)
					延べ人月	44.83
				国内	16.33	
				現地	28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	121,760 (千円)	コンサルタント経費	116,542 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万km ²)																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,328,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	<p>内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。</p> <p>鉄道 アナポリス - ヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラボラ - ヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行車設備新設、閉塞方式近代化</p> <p>道路 フィーダー道路新設 49,000km</p> <p>港湾 カプアバの港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他</p> <p>サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、流通倉庫 (192万トン)</p>																
4. 条件又は開発効果	<p>ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイス、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ピラボラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下のように設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>A地区</td> <td>12.6</td> <td>百万トン</td> </tr> <tr> <td>B地区</td> <td>2.0</td> <td>百万トン</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14.6</td> <td>百万トン</td> </tr> </table> <p>[開発効果] 経済活動の地方分散 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 世界の食糧問題への貢献</p>								A地区	12.6	百万トン	B地区	2.0	百万トン	計	14.6	百万トン
A地区	12.6	百万トン															
B地区	2.0	百万トン															
計	14.6	百万トン															
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。</p>																

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>活用状況： この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。</p> <p>その他： 本調査対象地域である中央部セラーダ地帯では、大豆生産が劇的に増加している。そのため、この増加した大豆などを港（ヴィトリア）に輸送するための輸出改良計画に関し、現在（1990年8月）も、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 103/80

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	消防訓練センター建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジリア連邦区消防本部 (Fire Headquarters of Federal District: CBDF)				
	現在					
7. 調査の目的	消防訓練と研究					
8. S/W締結年月	1979年10月					
9. コンサルタント	(株)日建設計				10. 調査団	
						団員数 21
						調査期間 1980.11 ~ 1981.3 (4ヶ月)
						延べ人月 19.33 国内 13.13 現地 6.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	72,456 (千円)	コンサルタント経費	40,791 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジリア				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。</p> <p>施設基本設計 敷地 500m×500m</p> <p>訓練棟、屋内訓練場、油火炎消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽、潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設</p> <p>訓練計画</p> <p>訓練去マニュアル</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、</p> <p>教育及び訓練施設の基本設計の準備</p> <p>研究施設の基本設計の準備</p> <p>教育訓練計画策定のための助言と助言</p> <p>研究計画策定のための助言と助言及び必要資機材の携行及びブラジリア側研修員の受け入れである。</p>				
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ</p> <p>機材供与及び指導</p> <p>OJT</p> <p>特別セミナー及び講義</p>				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。 訓練センターが建設され、訓練も順調に実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 474">1997 年度 提案プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実施済のため。
終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実施済のため。		

状況

本調査に基づいて、ブラジル側でD/D、工事が行われ施設（訓練棟及び潜水プール）完成。

（平成10年度在外FU調査）
 研究施設、訓練場（屋内訓練場、油火炎消火訓練場、屋外消火訓練場）貯水槽、講堂は建設され、活用されている。

日本の技術協力：
 （平成10年度在外FU調査）
 「火災工学に関するミニプロ」実施
 実施期間 1990～1992年
 成果 ・火災調査と防止のためのセンター（CIPI）の設立
 ・社会全般、法曹界、安全関連機器メーカー、保険会社等への供与業務の質的向上

専門家派遣
 派遣期間 1992～1994年
 第三国研修の実施
 1987～1991年 南米、アフリカのポルトガル語圏からの研修員受入で実施

裨益効果：
 （平成3年度在外事務所調査）
 ブラジル消防隊研成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など536名の専門消防士が卒業した。
 1987年から1991年までJICA後援の第3国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。
 優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。

1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調
 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ（救助員等の配置）
 の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。

（平成9年度在外事務所調査）
 プロジェクト終了後、新消防訓練センターで指導者養成が行われている。

（平成10年度在外FU調査）
 本調査で提言された施設計画はほぼ全て実現し、また技術協力の点においても、同国の消防士の消防技術の向上のみならず、第三国研修に参加した国の消防技術の向上にも貢献したと評価できる。

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 104/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画・予算省地方政策局 (SEPRE/MPO)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)			10. 調査団	団員数	47
			調査期間		1982.9 ~ 1985.7 (34ヶ月)	
			延べ人月		193.34	
			国内 現地		140.22 53.12	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	540,029 (千円)	コンサルタント経費	500,569 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州、マラニョン州及びゴイアス州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズI では、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱工業物の選定を行った。 フェーズII では、対象地域の開発可能性を農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令 (No.1813及びNo. 85387) で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 合理的な土地利用による農用地の拡大 工業振興による人口吸収 工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正</p>				
5. 技術移転					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	政策立案の基礎資料として活用された他、公共もしくは民間セクターにより開発が進められている。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 531 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="531 425 1527 474">1997 年度 各種事業実施に活用されている。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 各種事業実施に活用されている。
終了年度 理由	1997 年度 各種事業実施に活用されている。		

状況

本調査のフェーズ I 調査は、計画省、鉱業エネルギー省、農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発（鉄鋼石等）、農業ポテンシャル（穀類生産、肉牛等）は、民間の手によって実施されている。

JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。

(平成3年度在外事務所調査)
国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。
カラジャス鉄道路線開発計画
北部・東部地域総合計画

将来の協力分野として以下が考えられる。
工業分野（冶金及び林業技術）
農業開発（熱帯森林地域及びセラード穀物）
低所得者層への社会開発（小規模農業、労働集約型工業）

(平成7年度在外事務所調査)
農業：Balsas 及び Pedro Afonso での穀物生産の実施
鉱業：将来における鉄鉱石、マンガン、銅の開発
林業：製紙業、CELMAL が2001年まで操業

(平成9年度在外事務所調査)
以下の調査が当該地域において企画省地域政策総局のもと実施された。
1986～1990年 カラジャス～サン・ルイス鉄道沿線 M/P
調査内容 / 地域インフラ、農業、製鉄業
調査費用 / 200万USドル
1993～1994年 冶金代替エネルギー調査
調査内容 / 冶金、植林、木炭、EIA
環境影響を重点的に調査した
調査費用 / 60万USドル
1990～1993年 セラード穀物調査
調査内容 / 輸出入稼働物投資振興
調査費用 / 10万USドル

その他の状況：
(平成9年度在外事務所調査)
1985～1995年には経済危機のため、公共セクターによる投資が計画通りに進まなかった。
アマゾン地域での環境問題が注目されており、輸出振興のための民間プロジェクトへの投資が減少した。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタカタリーナ州政府			
	現在				
7. 調査の目的	治水				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	14
				調査期間	1986.4 ~ 1988.1 (21ヶ月)
				延べ人月	100.06
				国内 現地	44.57 55.49
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査 測量検定				
12. 経費実績	総額	363,006 (千円)	コンサルタント経費	340,694 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>イタジャイ河流域(約15,220平方km) <F/S>Blumenau ~ Gaspar市区間(河口より70km上流)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	M/P	1)	300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	65,000	内貨分	1)	0		外貨分	1)
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
<M/P> 河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。 プロジェクト名 暫定案 中期案 長期案 計画規模 10年 25年 50年 河川改修 Blumenau-Gaspar区間 24.5km (E) 24.5km (E) 24.5km (E) 放水路およびItajai Mirim川 最下流部 14.5km 14.5km (E) 14.5km (E) Rio do Sul-Lontras区間 Ituporanga都市部 17.4km (E) 17.4km (E) 17.4km (E) Brusque都市部 9.0km (E) 9.0km (E) 9.0km (E) Ilhota都市部 - - 3.7km (E) Ascurra都市部 - - 4.0km (E) (注) (E)は河道幅を示す。				
<F/S> 下記流域に対し、河川改修(河道幅、浚渫、部分的築堤)および都市内排水改善を提案。 ・Itajai河本川改修 - 1/10確率降水3,400立方m/sを対象に32km区間 ・Blumenau市都市排水 - 排水面積19.24平方Km ・支川改修 - 3河川、計18km区間 上記予算は1987年価格ベース				

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 12.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

<M/P> ・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案(10年)、中期案(25年)、長期案(50年)と今後の2005年までの間に段階実施する。				
<F/S> ・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。				
5. 技術移転 研修員受け入れ: 日本の河川行政 OUT: 水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等				

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>政府予算にて80%実施後、関連案件に事業引き継ぎ。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 「イタジャイ河下流域治水計画 (BRA/S 302/89)」に事業は引き継がれたため、当案件は実施済案件とした。</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査： D/D (ブラジル政府)</p> <p>資金調達： ブラジル政府</p> <p>工事： 1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。</p> <p>1990年以降の進捗： 1990年 担当がDNOSからSDRへ移管 1994年1月 河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管され、担当もSDRよりサンタカタリナ州政府に変わっている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中での優先度は高く、今日もその緊急度は高い。</p> <p>(平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。</p> <p>*詳細は「イタジャイ河下流域治水計画 F/S (BRA/S 302/89)」参照</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農務省、工事保全局 (DNOS)			
	現在				
7. 調査の目的	イタジャイ河下流部における治水計画のF/S調査				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	12
					調査期間
			延べ人月	65.00	
			国内	24.00	
			現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測量、イタジャイ河下流部地質調査				
12. 経費実績	総額	308,533 (千円)	コンサルタント経費	288,866 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イタジャイ河下流域 (対象面積601km ² 、人口147,000)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,050	内貨分 1)	62,648	外貨分 1)	67,402				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	放水路工事 (延長9km、対象洪水1,230立方m/S) イタジャイ河河川改修工事 (延長23km、対象洪水2,770立方m/S) イタジャイミリム川改修工事 (延長8km、対象洪水65立方m/S) 塘水路改修工事 (延長4km、対象洪水670立方m/S) 都市内排水工事 (主として調整池、ポンプ場建設)									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	7.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 放水路工事区間に対する土地補償 放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ [開発効果] 治水対象地区住民の生活の安定 治水対象地区の土地利用の高度化 雇用機会の増大と地域経済の活性化										
5. 技術移転	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対し技術移転を行った。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1996年 円借款 L/A締結(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

促進要因:

(平成10年度在外F/U調査)

1. 政府当局による治水対策の政策方針が明確にされた。
2. 改革促進のためのイタジャイ河水路流域委員会が設立された。
3. サンタ・カタリナ州政府の執行部内部機構改革による計画実施環境が整備された。

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

- 1997年8月～1998年2月 環境影響評価(EIA-RINA)実施中
(サンタ・カタリナ州政府資金 約150千ドル)

資金調達:

(平成9年度国内調査)

1996年8月26日 E/N(円借款) 175.96億円(イタジャイ河流域洪水制御計画)

(平成9年度在外事務所調査)

政府資金 129.970百万レアル

* 融資事業内容: イタジャイ河川改修工事(延長32km)

工事:

(平成11年度国内調査)

工事は着工していない。

経緯:

(平成3年度在外事務所調査)

プロジェクト実施に向け予算確保について準備中(プロジェクト規模の変更はなし)。連邦政府の行政改革に於ける混乱のため遅れている。

(平成6年度国内調査)

サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。

(平成7年度在外事務所調査)

連邦政府及び州政府共に、本プロジェクトに高い優先度をおいている。地方政府と関連NGO間での交渉が開始されている。

(平成9年度在外事務所調査)

提案された対策のうちいくつかはブルメナウ市の計画に取り入れられている。

(平成10年度国内調査)

EIAの結果によりプロジェクトの実施を決定予定。

(平成11年度在外事務所調査)

1999年の1月に誕生した新しい州政府は、本プロジェクトの実施に意欲的である。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(PT)、環境公社(CETESB)、水・電力庁(DAEE)、植物研究所			
	現在				
7. 調査の目的	クバトン工業地域及び市街地区域を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年6月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
	日本建設コンサルタント(株)		調査期間	1989.11 ~ 1991.1 (14ヶ月)	
			延べ人月	64.19	
			国内	13.13	
			現地	51.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、図化ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	307,386 (千円)	コンサルタント経費	271,359 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,000	内貨分	1)	38,500	外貨分	1)	36,500
		2)	65,900		2)	28,900		2)	37,000
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	25,700	内貨分	1)	13,400	外貨分	1)	12,300
		2)	11,400		2)	5,100		2)	6,300
		3)	1,300		3)	500		3)	800
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

* 上記のM/P予算の3)として、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000

<M/P>

- 土砂災害対策 (経費75,000千ドル)
- 砂防ダム32カ所、流路工11カ所、流路工総延長5.7km
- 洪水災害対策案 (65,900千ドル)
- i) クバトン川河川改修 (放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km)
- ii) モジ川河川改修 (改修区間9.5km)
- 植生復旧計画 (2,000千ドル)
- 西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ヶ所に植生
- 警戒地区地図作成、観測システム設置案

<F/S>

- 土砂災害対策計画
- 砂防ダム9カ所 (1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処)
- 流路工6カ所 (砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km)
- モジ川河川改修計画
- 4.5km河川改修または築堤、1/10確立洪水災害に対処
- 森林普及計画
- 20,000本の苗木 (高さ0.4~1.0m)

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	18.20	2)	11.10	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

上記EIRRの1)は、土砂災害対策、2)モジ川河川改修。

<M/P>

- 土砂災害対策案 - 西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した。
- 洪水災害対策案 - 工業地域及び市街地が集中する地区に限定、クバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計に基づき計画した。
- 警戒地区地図作成、観測システム設置案 - 日本の基準に基づき検討した。

<F/S>

M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心度の観点から上記の土砂災害対策及びモジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。

5. 技術移転

ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が図られた。
各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時には州政府と協力してセミナーを開催した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	モジ川河川改修計画、森林普及計画実施中（平成10年度在外F U調査）。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1994年から1998年にかけて1.6百万US\$が浚渫工事に費やされた。</p> <p>(1) 警戒地区地図作成、観測システム設置 (平成10年度在外F U調査) 完了</p> <p>(2) 土砂災害対策計画 資金援助を世銀又は日本政府に要請する事をブラジル政府は検討中。</p> <p>(3) 洪水災害対策計画 事業規模が比較的小さい事からブラジル政府自己資金にて実施する方向で検討中。 (平成10年度在外F U調査) モジ川河川改修計画は予定を上回る進捗で進捗している。 (平成11年度在外事務所調査) モジ川、ピカグエラ川、クバトン川の浚渫工事(739,000m3)が1994年から1998年にかけて実施された。</p> <p>(4) 森林普及計画 (在外10年度在外F U調査) 順調に植林が進んでいるが、土砂崩れなどの災害にたいして万全でないために、遅れている災害防止対策は依然として重要である。 (平成11年度在外事務所調査) 大気汚染の影響を調査するための植林が試験的に3ヶ所で行われている(1992年~2004年)。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) サンパウロ州環境局及びセラドマール復旧特別委員会により、M/Pの調査結果の実施のための活動が行われている。 同プロジェクトの優先度は調査実施より今日まで高いが、政治的・行政的要因により政府の資金措置が遅れている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 105/91

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ベレン市都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラ州都市交通局 (EMTU) パラ州計画局 (SEPLAN)			
	現在				
7. 調査の目的	都市交通M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)				10. 調査団
					団員数 11 調査期間 1989.10 ~ 1991.6 (20ヶ月) 延べ人月 76.04 国内 10.04 現地 66.00
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績	総額	342,117 (千円)	コンサルタント経費	317,322 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベレン市域 / アナニンデウア市域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	390,500	内貨分	1)	318,000	外貨分	1)	72,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<p>ベレン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。</p> <p>(1) 中期計画 (1990年~2000年; 2.11億ドル) 1) 幹線道路建設・改良12ヶ所 (1.80億ドル) 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所 (0.30億ドル) 3) 交差点改良、道路拡幅 (1.5百万ドル)</p> <p>(2) 長期計画 (2001年~2010年; 1.79億ドル) 1) 幹線道路建設・改良10ヶ所 (1.60億ドル) 2) バス停の建設10ヶ所 (0.10億ドル) 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備 (6百万ドル)</p> <p>道路網整備 (プロジェクト数22区間) 公共交通システム改良 (基幹バスシステム導入) 信号システム改良 歩道整備 / 交差点改良</p>				
---------------	---	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>【前提条件】 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。</p> <p>【計画方針】 2010年までのM/Pの計画は、以下のように設定した。 道路網計画 基本方針は、・幹線道路の整備 ・郊外地域における補助幹線網の整備 公共交通網計画 郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入 交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。</p> <p>【開発効果】 車向走行費用節減 交通時間節減</p>				
-------------	---	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。</p>				
---------	--	--	--	--	--

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	自己資金にて一部実現(平成6年度国内調査)。 JICAが見直し調査実施(平成12年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 472">2000 年度 見直し調査JICAで実施されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	2000 年度 見直し調査JICAで実施されたため。
終了年度 理由	2000 年度 見直し調査JICAで実施されたため。		

状況

(平成9年度在外事務所調査)
 調査終了から7年経過したこと、ベレン都市圏の地味構成が1996年に変更されたことから見直し調査が必要である。
 当調査で得られたデータや情報はベレン都市圏環状路プロジェクト立案等に活用されている。
 大都市での交通問題が深刻になってきており、都市交通は政府の優先課題の一つである。
 F/S未実施の原因は 行政改革で国レベルの担当機関でEBTU(都市交通公社)が廃止された。 地域レベルでの実施機関であるEMTUが解散し、ベレン市にベレン都市圏交通システムについての任務が委任され、CTBelが設立されたがCTBelは当調査を計画に組み入れなかった。

(平成10年度在外FU調査)
 パラー州の財政状態は現在(1999年5月時点)安定しているが、州の都市開発基金、CTBelの資金のみでは本件の実施は不可能であり、BINDES(国社会・経済開発銀行)による資金援助が必要である。しかし、BINDESは、近年の経済危機への対応として公共設備投資の緊縮を図っているため、中期的には本件の実施の可能性は低い。現在BINDESは本件を民間主導による融資案件として取り扱うことを検討している。州政府は、主要プロジェクトの早期実現を図るべく、ブラジル協力事業団がJICAにPDТУの見直し調査を要請している。

(平成12年度国内調査)
 JICAの在外開発調査で、本調査の見直し調査が実施されているので(2000年6月~2001年3月)、これにより、新たな展開が期待出来る。

工事:
 (1)道路網整備
 ベレン高速道路の建設は、道路名を労働者高速道路(Workers Highway)に変更し、また若干の修正を加えて、既存道路を利用するというところで着工されている。
 (平成6年度国内調査)
 M/Pで提案された道路改良について、現地側の独自の努力により一部実現化されたものもあるが、全体としてその後の動きはない。

(平成10年度在外FU調査)
 アルミランテのバボソの立体交差点建設については、州政府との議論の結果ようやく建設に至る予定。
 プリメイロデゼンブロ大通りの延長プロジェクトは、98年度予算でCTBelが実施している。

(平成11年度在外事務所調査)
 ベレン高速道路の一部は整備された。
 ペドロ・ミランダ通り(Pedro Alvares Cabral通り)とメンダラー住宅地を結ぶ道路: 実施中
 コケイ口街道、タバナン街道、ベングイ地区内道路が整備された。

(2)バスターミナル整備
 ターミナルは現地的・政治的理由により提案通りに実施する事は不可能と考えられ、場所を変更して民間業者により建設される可能性がある。
 第1ターミナルはBR-316ハイウェイに建設され、マリタバ・エンタープライズによって運営されることになっている。
 プロジェクトの速やかな実施のためJICAの協力を先方は希望している。

(平成11年度在外事務所調査)
 バス運行会社により4つの総合ターミナルが建設された。
 1. アナンデウア市とコケイ口街道間内BR-316号線沿いの両側に2つのプラットフォームターミナルが設置された。
 2. アナンデウア市内40HORA街道近くのコケイ口街道にコケイ口ステーションが設置された。
 3. ベレン市内ベレン空港付近ジュリオ・セザル通りにマレックスステーションが設置された。

経緯:
 M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。コ
 ロル政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。

(平成7年度在外事務所調査)
 担当部局が変更し、現在はCTBel(Urban Transport Company of Belem)が実施機関となっているが、引き継ぎが完全でなかったためプロジェクトの遂行に支障が生じている。

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル						
2. 調査名	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査						
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	リオデジャネイロ州環境工学財団 (FEEMA)					
	現在						
7. 調査の目的	グアナバラ湾及び流入河川における水質汚濁の現状及びメカニズムを把握し、同湾の生態系回復のための総合的水質汚濁防止計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1991年10月						
9. コンサルタント	国際航業 (株)				10. 調査団		
						団員数	12
						調査期間	1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月)
						延べ人月	98.73
				国内	38.26		
				現地	60.47		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	595,839 (千円)	コンサルタント経費	285,551 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナバラ湾 (400 km ²) 及びその流域 (4,000 km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,205,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部流域 : 1次処理下水処理場の設置 + 3次処理施設の設置、産業廃水の排出規制及び共同処理 北東部流域 : 安定化池の処理、土地利用規制の強化 北西部流域 : 1次処理下水処理場の設置 + 安定化池の設置、土地利用規制の強化、石油化学系工場の廃水共同処理 西部流域 : 1次処理下水処理場 + 湾外放流、ファベアラにおける汚水・ごみ収集システムの改善 島嶼部流域 : 3次処理施設の設置</p> <p>計画予算は汚水処理施設建設費のみ</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本件はグアナバラ湾の水質汚濁防止、生態系回復のための総合的戦略を提示することを目的としたもので、個々の流域における具体的な汚水処理施設の設計やソフトの対策実施のための制度づくりなどは今後のF/Sにゆだねられている。対策が実施され水質の改善、生態系の回復が達成されれば、沿岸・流域住民の生活環境の向上、水産資源の増大、衛生的レクリエーションエリアの確保などを通して多大の社会的経済的便益が得られると予想される。</p> <p>(前提条件) グアナバラ湾の水質改善対策としては、1994年に開始されたIDB/OECF融資による下水道と下水処理場の整備事業があり、そのStage (目標年: 2000年)が完了すると、新設の6下水処理場で約80万人分の下水が一次処理される。本件は、このStage が実現されることを前提条件としている。</p>							
5. 技術移転	水環境の調査・観測技術、コンピューターによる水質汚濁シミュレーション技術などを移転							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果は有効に使われている(平成10年度在外FU調査)。		
3. 主な情報源	、 、 、 (FEEMA)		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 528 474">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 425 1527 474">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 前提事業：下水道整備プロジェクト フェーズ (IDB/OECF) IDB/OECF事業は、JICA調査が実施される時点で、既に実施が決定しており、JICA調査の提案M/Pに基づくものではない。</p> <p>1. 西側 資金調達： 1994年3月29日 L/A 314.75億円(グアナバラ湾流域下水処理施設整備計画) 工事： (平成8年度国内調査) 1994年6月～1999年末 1次処理場3ヶ所建設 コンサルタント/PCI</p> <p>2. 東側 (平成9年度国内調査) 資金調達：IDB 工事：実施中 IDBはフェーズにも融資する計画であるがOECFは未定である。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) ・流域の居住環境における衛生条件の向上 ・湾内生態系の回復 ・観光、レクリエーション場としての価値の向上</p> <p>周辺環境への影響： (平成8年度国内調査) 下水道整備と1次処理のみで終わると処理水を湾内に放流することになり、富栄養化の進行をくい止めることは出来ない。よって、当初の目的である生態系の回復は困難と予想される。</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度国内調査) 北西部における1次処理下水処理場は下水道整備プロジェクトフェーズで整備される予定。</p> <p>(2) JICA提案プロジェクト 次段階調査： 調査団は東部流域を対象として流入負荷の削減とジュルジュバ湾内に貯留されている負荷の削減を目的とした具体的対策を検討するF/Sの実施を提案、FEEMAはこの提案に基づいてF/S計画書を作成し、1994年6月にブラジル海外協力省(ABC)に提出、ABCはこのF/Sの実施を本年7月に正式に日本政府に要請した。 (平成7年度国内調査) ブラジルの日本大使館は上記要請書を外務省に送付したが、外務省はグアナバラ湾東部流域でIDBが下水プロジェクトを実施中であることから、競合を心配して未だ取り上げていない。国際航業は1995年5月JICAの事情聴取に対して競合については何ら問題とならないことを説明した。リオデジャネイロ州からもプロジェクトの早期実施が要請されている。 (平成9年度国内調査) 1997年、調査対象区域を東部地域から流域全体に拡大してリオ州建設局より日本政府に次段階調査の要請書が提出された。 (平成10年度国内調査) 2000年まで実施中のIDB/OECF融資による下水道整備事業(フェーズ)と競合する懸念が持たれているため、JICAによるF/Sは採択されていない。</p> <p>経緯： リオデジャネイロ州は2004年のオリンピック候補地として名乗りを上げるためにリオ市及び周辺地区の下水道整備を最優先課題としており、IDB/OECFプロジェクトのPhaseを実現したいと考えている。Phaseは2000年から開始の予定であり、そのためには1998～99年にPhaseの内容を決定するための調査を実施しなければならず、これをJICA開調として実施できるかどうかを検討している。IDBはPhaseへの資金融資を予定に入れているがOECFは白紙の状態にある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査は、グアナバラ湾の生態系回復のための単独計画策定に役立てられた。特に、水質改善のために富栄養化を防止する事が大切であるという結論は、同計画の見直しにつながっている。IDBプロジェクトのフェーズでも、リンの除去が検討されており、フェーズでは、確実に富栄養化物質の除去が盛り込まれることになる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在実施されているIDB/OECFによる下水道・下水処理場整備事業の第1フェーズが完了しても、流域で発生する全下水量のうち、一次処理される下水が99%、二次処理される下水が17%で、なお44%は未処理である。また、一次処理水・二次処理水とも湾内に放流されるので、湾内の水質改善度は低く、一時的にはむしろ悪化する可能性すらある。したがって、下水の未処理区域を少なくし、二次処理・三次処理の比率を高める第2フェーズの事業は是非とも実施する必要がある。また、M/P調査の中で、JICA調査団は、シミュレーションモデルの検討結果にもとづいて、一部地区では処理下水を湾外へ放流する必要があると主張し、そのための施設も検討した。F/S調査ではこのような湾外放流だけでなく、工場・スラムなどの発生源対策も具体的に検討する必要がある。 なお、IDBはJICAのマスタープラン調査で使用された汚濁シミュレーションモデルの有効性を認めており、このモデルを使って第2フェーズの事業計画を検討してくれないかという要望も出た。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) リオ州政府は国際金融機関、特にIDBやOECFと第2フェーズ実施に向け交渉を開始した。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) リオデジャネイロ州当局は90年代前半からグアナバラ湾浄化計画を策定・実施してきた。これに平行して汚染管理に関する計画も必要になったわけである。よって、本調査は国の緊急かつ重要な公共政策に沿った調査であったため、調査結果は有効に活用されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ピアウイ州政府企画局 (SEPLAN, ABC)			
	現在				
7. 調査の目的	パルナイバ川の舟運可能性の検討				
8. S/W締結年月	1992年7月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	11
				調査期間	1992.12 ~ 1995.3 (27ヶ月)
				延べ人月	53.01
				国内	23.30
				現地	29.71
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水制工の施工、粒度分析				
12. 経費実績	総額	367,527 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パルナイバ川の上流から下流まで約1,400km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>パルナイバ川の乾季と雨季の水位差は1.5~2.0mに及んでいる。雨季には上流からテレジーナまで、乾季には上流からフロリアーノまでの舟運を提案した。これを可能にするための主な事業内容は、次の通りである。</p> <p>ボアエスベランサ閘門の改修 (ロックの改修)</p> <p>河川港の整備 (上流のサンタフィロメナから中流のテレジーナまで約7~8カ所)</p> <p>就航船舶の建造 (500DWT x 30隻)</p> <p>航路標識の整備</p> <p>舟運管理事務所の設置</p> <p>パイロット事業の実施</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	[条件]	<p>川の上流域における道路の整備状況について現在の水準を維持する。</p> <p>テレジーナからは既存の輸送インフラ施設が利用できる。</p> <p>河川内のサンドバーは現状を維持する。</p>						
	[開発効果]	<p>上流域で生産される農産物が輸送可能となる。</p> <p>結果的に地域の経済活動が活発になる。</p>						
5. 技術移転	<p>日本国内での研修 2名</p> <p>現地での河床動態観測</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	輸銀融資を要請済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1.パイロット事業 本調査終了時点の1995年3月では、本格的な舟運事業の開始前に、当報告書で提案しているパイロット事業を実施したいとの要望があった。このパイロット事業の実施のため、パルナイバ川舟運実施を目指した組織を設置することである。本事業に強い関心を持つ人物が選挙に当選し、中央政府とのパイプができ、いくらかの予算を獲得した模様だが、詳細は不明。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) パイロット事業は連邦政府の承認段階にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) パイロット事業を始めるためのブラジル政府の承認がとれ、日本輸出入銀行からの融資を得たいとの意向である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) パルナイバ川流域に適した船舶の検討の調査依頼をJICAに提出した。</p> <p>(平成9年度国内調査) パイロット事業の実施はセラード農業開発にとっては不可欠との判断で連邦政府が中心となり、ピアウイ州、マラニオン州、トカンチン州と協力し実施していくと思われる。すでにパイロット事業(5隻の船のパイロット船の建造)の実施に向けた要請が輸銀に提出され、返答待ちの状態にある。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年9月にパイロットプロジェクト実施のための融資1,480万円を輸銀に要請した。政府予算からは50万ドルを充当する予定である。実施期間は2年間。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本事業の事業化により、ピアウイ州の経済発展のみならず、水運業の循環の関する経費削減、および約1,500 km²の地域における社会環境の改善が期待される。しかし、州予算が手当できず、進展していない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年9月にパイロット計画実施のための経費が2000年の国家予算に計上された。外国からの資金については要請済の輸銀融資に関する回答待ちである。</p> <p>2.パルナイバ川船舶航路整備事業 (平成12年度国内調査) 連邦政府予算での実施を要請した。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 106/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パラナ州水資源利用計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラナ州都市開発局 (1995年1月まで) パラナ州企画調整局 (1995年1月以降)			
	現在				
7. 調査の目的	2015年を目標とする各水利用分野にわたる総合的な水資源開発計画の立案と組織法制及び水管理の改善の提案				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 日本工営 (株)			10. 調査団	17
				調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月)
				延べ人月	131.07
				国内 現地	89.97 41.10
11. 付帯調査 現地再委託	水門テータ・インベントリ調査、水利状況インベントリ調査、河川縦横断面測量、揚水試験、井戸水質調査、浮遊土砂量及び河床材料調査、地下水テータ・インベントリ調査、底質調査				
12. 経費実績	総額	578,576 (千円)	コンサルタント経費	572,199 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラナ州全域 (ストラテジー) イグアス並びにチバジ川流域 (マスタープラン)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 今後緊急に実施すべき調査
 - 1) クリチーバ首都圏水環境総合計画調査 (地域計画及びF/S調査)
 - 2) ウニオンダビトリア地区洪水防衛F/S調査
 - 3) ロンドリーナ地区上下水道F/S調査
 - 4) カスカベル地区上下水道F/S調査
 - 5) ポンタグロッサ地区上下水道F/S調査
 2. パイロット流域以外の主要河川流域に於けるM/Pの策定
 3. 本調査結果に基づく社会経済、地域、各種産業、交通等の開発計画など他部門の計画の策定又は見直し
 4. 本調査結果に基づくストラテジー及びM/Pの実施並びにこれらの計画の5年毎の見直し
- * 提案プロジェクト予算
1) パラナ US\$ 6,536 mil. 2) イグアス US\$ 2,919.9 mil. 3) チバジ US\$ 1,610.9 mil.

4. 条件又は開発効果

上水道の整備によって金銭的な便益の他に衛生状態の向上による国民の健康増進や生活レベルの向上により民生の安定や国民の福利厚生に益するなど無形の便益も数多く考えられる。土壌侵食防止事業についても侵食防止の成功に伴う投入肥料の軽減のみでなく農作物の増産、浄水コストの軽減、水質の向上など数量化されない便益も多い。

5. 技術移転

OJT : 1994.3 ~ 1995.11 - 16名
研修員受け入れ : 1994 ~ 1995 - 4名
セミナー : 1995.1.26 ~ 27 - 100名、1995.6.28 ~ 9 - 100名

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果は地域計画策定等に活用された(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	、、、、		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 427 1528 472">1999年度調査結果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1999年度調査結果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1999年度調査結果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) 緊急に実施すべき調査として提案した5案件のうち「ロンドリーナ地区上水道F/S調査」は、1997年度JICA開発調査案件としてブラジル側より優先順位第1位として要請されたが採択されなかった。その後、他案件も含め特に動きはない。</p> <p>活用状況： (平成9年度在外事務所調査) M/Pは新水資源管理モデルの参考となる。 また、当調査結果はクリチーバ都市圏地域計画等地方政府の政策に反映された。</p> <p>(平成10年度在外F/U調査) 当計画は水資源利用に関わる様々な案件を含む大規模な計画である為、多くの機関が関連しているが、計画全体の進捗状況は概して良好である。本計画の促進要因としては以下の事が挙げられる。 1.パラナ州政府の現行政策は2002年まで継続される 2.パラナ州政府職員の当案件に対する積極的な取り組み 3.統括機関としてのCCPGの存在 4.州の産業化に向けた積極的な政策とその効果</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本調査結果は水資源利用に関わる関連プロジェクトの基礎的資料として最も信頼が高い。</p> <p>その他： (平成9年度在外事務所調査) 当プロジェクトの再評価、継続的な技術協力により、他地域での計画策定に結びつける必要がある。 また、類似プロジェクトの要請を行った州に経験をフィードバックすることも可能である。</p> <p>関連事業： パラナ州環境改善計画(PARANASAN)(パラナ州の策定したM/Pに基づく事業) 資金調達： 1998年1月 L/A 237億円 *事業内容 1.クリチーバ都市圏とその周辺地域の上下水道の整備 2.州内の有害農業廃棄物の処理施設の建設</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1998年10月 コンサル契約締結 1999年10月 建設業者決定予定</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/A 120/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	トカンチンス州農牧総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	トカンチンス州政府農業局			
	現在				
7. 調査の目的	北部地域に属するトカンチンス州27.8万km ² を対象として; 1)2015年を目標年次とした農業・牧畜分野のトカンチンス州総合開発計画(M/P)を策定する。 2)トカンチンス州関係者に対し、技術移転・指導を行う。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12
			調査期間		1997.2 ~ 1998.5 (15ヶ月)
			延べ人月		76.85
			国内 現地		20.36 56.49
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査、市場流通調査、農村社会調査				
12. 経費実績	総額	368,809 (千円)	コンサルタント経費	343,459 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トカンチンス州全域 (27.8km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,210	内貨分	1)	210	外貨分	1)	3,000
	2)	70,000		2)	10,500		2)	59,500
	3)	62,000		3)	24,800		3)	37,200

3. 主な提案プロジェクト

1. 北部地区農牧業開発計画：土地利用計画を策定し、持続的開発を可能とさせる穀物生産を含む農業多様化計画、牧畜業近代化計画、農産物流通計画を立案する。
2. 持続可能農業推進プログラム：環境モニタリング技術開発、持続的農牧業技術開発
3. 環境保全プログラム：環境保全計画、緑の村育成計画

4. 条件又は開発効果

[開発効果]

上記主な提案プロジェクトは環境保全並びに自然資源と調和した持続的農業を可能せしめる非伝統的な営農システム（農牧循環、アグロフォレストリー）を包含しており、環境面で重要なものは勿論であるが、栽培作物と畜産との複合計画果樹栽培、輸出市場を念頭に入れた穀物生産など、州内では主流ではない営農形態を提示しており、農業面でも斬新な計画となっている。これらのプロジェクトがもたらす直接的、間接的便益によりトカンチンス州の財政収入は飛躍的に増大し、現在は経済インフラを主な対象として支出されている。州の予算が社会インフラにも多く割り当てることが可能となり、地域住民の生活水準の改善が見込まれる。その結果、経済的、社会的に国内で最も遅れた州の1つに数えられているトカンチンス州がその社会経済的後進性から脱却することが期待されている。

5. 技術移転

1. OJT：問題点の分析手法、開発計画の策定方法
2. カウンターパート研修：農牧省 2名（1997年7月21日～8月19日）

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	JICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に派遣されている(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 北部地域農牧業開発計画 次段階調査： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) トカンチンス州政府は、M/P及びF/Sを日本の技術協力で実施するよう要請した(1998年10月15日)。この要請を受けてJICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に現地に派遣されている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA BRA/A 502/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブラジル			
2. 調査名	アマゾン河口水産資源調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
	5. 調査の種類 基礎調査			
6. 相手国の 担当機関	調査時	バランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院		
	現在			
7. 調査の目的	ピラムタール漁業が行われているアマゾン河口における持続的な漁業生産のための主要魚種の資源調査を実施し、水産資源賦存量の評価を行う。更に、資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定する。			
8. S/W締結年月	1995年1月			
9. コンサルタント	三洋テクマリン(株)	10. 調査団	7	
			調査期間	1996.3 ~ 1998.6 (27ヶ月)
			延べ人月	61.76
			国内	15.69
		現地	46.07	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	440,119 (千円)	コンサルタント経費 380,776 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾン河口域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	水産資源調査の継続(再調査)						
---------------	----------------	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p><前提条件> 水産資源は変動するため、現在の漁業活動と環境条件から資源が受ける変化を正確に把握することが必要である。そのためには、比較できる規模において同一の手法を用いて今回と同様な調査を行う必要がある。</p>						
-------------	---	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 日本研修：バランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院より各1名</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が活用されている。本調査で対象となった以外の魚種について調査が進められている(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査において提言された夏期3ヵ月間の商業漁の禁止がブラジル環境・再生天然資源院において検討されている。 本調査で対象となった7魚種以外の魚種についての調査が進められている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 調査提言に基づきIBAMA漁業及び養殖部において、2001年発令予定の省令ミニッツで以下の2提案が検討されている。これらの提案はCONEPE(国家漁業団体評議会)で討議された後に発令予定である。 ・漁獲量が15,000 t に達したら漁獲禁止 ・3ヶ月間の禁漁期間の設定 調査に関しては、CEPNORがアマゾン川及びパラ川河口域の企業漁業のモニタリングを実施しており、2000年には8回の海上調査を実施して、漁獲量、投棄量、体長組成調査を行っている。 2001年にはアマゾン川水系で調査を強化するため予算確保に努めている。調査の主目的はピラムターバ漁業の資源有効活用のための情報収集であり、ピラムターバの漁獲調査、回遊調査、生態調査等である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 216/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	セルジッペ州水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	セルジッペ州企画・科学・技術局			
	現在				
7. 調査の目的	ブラジル国セルジッペ州全域を対象とする水資源開発にかかるマスタープランを策定するとともに優先順位の高い事業についてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	八千代エソジコリアン (株)			10. 調査団	17
				調査期間	1998.6 ~ 2000.3 (21ヶ月)
				延べ人月	92.20
				国内	26.40
				現地	65.80
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水文特性データベース作成調査、地質・土質調査、測量調査、河口生態系調査				
12. 経費実績	総額	549,868 (千円)	コンサルタント経費	530,744 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: セルジッペ州全体 F/S: セルジッペ州ラガルト市及びイタバイアーナ市周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	594,864	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	144,068		2)	0
		3)	0		3)	62,593		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	138,252	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P									
1. 開発施設設計画									
1) 都市用水、工業用水給水事業: 統合給水システム (10事業、開発水量 379,399m ³ /日) 計画予算 594,864US\$ (内貨)									
2) 都市用水、工業用水給水事業: 独立給水システム (35事業、開発水量 158,351m ³ /日) 計画予算 144,068US\$ (内貨)									
3) 村落給水事業 (開発水量 9,353m ³ /日) 計画予算 62,593US\$ (内貨)									
4) 灌漑事業 (8事業、開発水量 1,906,301m ³ /日) 計画予算 362,288US\$ (内貨)									
2. 水資源管理計画									
組織・制度、運営・管理、水資源の保全、湯水対策									
F/S									
1. バザパリス多目的ダム (高さ 48.2m、堤頂長 280m、設計洪水量 3,600m ³ /sec)									
2. イタバイアーナ地域公共水道施設 (ポンプ場 0.546m ³ /sec、パイプライン 25.4km)									
3. ラガルト地域公共水道施設 (ポンプ場 0.520m ³ /sec、パイプライン 24.0km)									
4. 環境保全のための植林 (300ha)									
5. 灌漑給水施設 (灌漑地域 4,553ha)									

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2019.12	2)	2002.1 ~ 2006.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果:
イタバイアーナ、ラガルト両地区はセルジッペ州の中では2番目及び3番目の人口を擁する都市であるにもかかわらず、半乾燥地帯に位置するために毎年のように水不足に悩まされている。バザパリス川はこの両都市の間を流れる大河であるが、乾季の河川水の塩分濃度が高い為これまで河川水が利用できなかった。本F/S事業では、乾季の高塩分濃度の河川水をバイパスして貯流水を浄化する新システムを適用した多目的ダムがバザパリス川本流に提案された。これにより、これまで利用できなかった河川水を利用可能にし、イタバイアーナとラガルトに送水して2020年までの生活用水・工業用水を賄うとともに、周辺農地に灌漑することによって農業生産性を向上させ地域経済の活性化を図ることが出来る。

5. 技術移転

OJT
セミナー
ワークショップ
日本研修: 2人

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>セルジッペ州政府は1999年9月にF/S事業実施のために諮問状を連邦外務省国際局に提出した(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) セルジッペ州政府は1999年9月にF/S事業実施のために諮問状を連邦外務省国際局に提出したが、2000年1月の時点では、連邦からの承認は得られていない。世銀融資のPROAGUA事業(給水施設改善事業)はItabaiana及びLagarto地域で実施されている。この事業は、生活用水供給事業であり緊急対策事業として位置付けられるが、PROAGUA事業が実施された後も、M/Pでは優先事業として挙げられているが、F/Sには含まれていないシンゴードムバイライン事業についても連邦州政府は実施したい意向である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	国鉄近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	チリ国鉄 (Chilean State Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団	
					団員数	16
					調査期間	1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)
					延べ人月	62.50
				国内	35.50	
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	201,430 (千円)	コンサルタント経費	183,099 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト					
<p>チリ国鉄の営業改善のために提言を行う。 プロジェクト1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、プロジェクト2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。</p> <p>貨物部門の主な提言 主要拠点間輸送体系の整備 収入目標管理システムの導入 大口荷主との個別契約推進 海上コンテナ輸送拡充 貨車運用の効率化</p> <p>旅客部門の主な提言 長距離幹線輸送と都市間輸送の充実 指定券予約システムの改善、等</p> <p>また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。</p>					
4. 条件又は開発効果					
<p>【開発効果】</p> <p>貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善 他輸送機関に対して十分な競争力の発揮</p>					
5. 技術移転					
<p>研修員受け入れ：4人 共同で報告書作成</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 円借款により事業実現
<p>状況</p> <p>本報告書の調査結果は開発計画の基礎資料として、また勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。</p> <p>背景： 財源不足が、車両・インフラの改善を妨げ、国鉄がより大きな競争力をつけることが出来なかった。このため、施設設備の劣化による旅客の減少に伴う損失は1993～94年の間に約50%に達し、半減する結果となった。</p> <p>資金調達： 1992年11月20日 L/A 64.12億円（鉄道修復事業） *事業内容：鉄道施設及び車輛の修復</p> <p>工事： 1994年 第1期改修工事着工（インフラの改善を主眼） （予算は70百万ドル、その75%はOECE供与）</p> <p>予定： 第2期工事はより対象の範囲を広げ、サンチャゴ～プエルトモン間を平均時速100kmで旅客列車を運行出来るようにするものとなろう。日本の早期の援助を期待している。</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） 本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律（予算総額48百万ドル）について国会で審議中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 102/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Transport and Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年目標の両湾マスタープランの作成 震災復旧計画の作成 (両港) 改良計画の作成 (バルパライソ港)					
8. S/W締結年月	1985年6月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1986.3 ~ 1986.8 (5ヶ月)	
			延べ人月		17.89	
			国内 現地		12.00 5.89	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,556 (千円)	コンサルタント経費	51,285 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180^V	1)	392,500	内貨分	1)	185,500	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。</p> <p>バルパライソ港 コンテナバス 300m、-12m、3バス 雑貨バス -11m、5バス サンアントニオ港 多目的バス -12m、 築物バス -12m、1バス 雑貨バス -11m、3バス 化学品バス -12m、1バス</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的变化に対応することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代化埠頭への転換を図る。 耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。 					
5. 技術移転	日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅																			
2. 主な理由	国家経済における重要性が認識され、事業が進捗中である(平成9年度在外事務所調査)。 調査結果の活用が確認された(平成7年度在外事務所調査)。																			
3. 主な情報源																				
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の成果が確認された。提案事業が実現した。																		
<p>状況</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業は、輸送手段、特に港湾システムのインフラ整備がチリの経済発展において重要な役割を果たすため、最優先事項として位置づけられている。</p> <p>次段階調査：第5州地区の港湾開発計画の第一期計画のF/S(世銀融資) 資金調達：世銀</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第1期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルパライソ港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。</p> <p>(1)バルパライソ港 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 政府予算 52% 世銀融資 48% 1992年1月21日 世銀 L/A 44,512,785US\$</p> <p>工事： 1990～1998年</p> <table border="0" data-bbox="113 828 558 1019"> <tr> <td><実施済></td> <td>建設業者</td> </tr> <tr> <td>バルパライソ埠頭改修</td> <td>Hartley, Precon</td> </tr> <tr> <td>倉庫A・B改修</td> <td>Consorcio Vecoval-Ingecol</td> </tr> <tr> <td>バルパライソ埠頭クレーン移動</td> <td>Asmar</td> </tr> <tr> <td>維持管理施設建設</td> <td>Hartley DSD</td> </tr> <tr> <td><実施中></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サイト1, 2, 3再建</td> <td>Belfi</td> </tr> <tr> <td><準備中></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サイト4, 5再建</td> <td>(現在基本詳細設計)</td> </tr> </table> <p>進捗状況： (平成10年度在外FU調査) 短期改修計画は港の通常業務を妨げないように注意深く進められている。長期計画は今後の経済発展の要となるものであり、官民共同で推進中である。</p> <p>その他： 運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 非常に有用な調査であり、これのみで終わることなく、他の関連諸案件の調査にも活用してほしい。またこの調査結果は、今後の類似案件の基礎として役立つであろうとのコメントあり。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本事業の促進の為に資金協力、港湾の改修及び利用に関する技術支援が必要である。</p>			<実施済>	建設業者	バルパライソ埠頭改修	Hartley, Precon	倉庫A・B改修	Consorcio Vecoval-Ingecol	バルパライソ埠頭クレーン移動	Asmar	維持管理施設建設	Hartley DSD	<実施中>		サイト1, 2, 3再建	Belfi	<準備中>		サイト4, 5再建	(現在基本詳細設計)
<実施済>	建設業者																			
バルパライソ埠頭改修	Hartley, Precon																			
倉庫A・B改修	Consorcio Vecoval-Ingecol																			
バルパライソ埠頭クレーン移動	Asmar																			
維持管理施設建設	Hartley DSD																			
<実施中>																				
サイト1, 2, 3再建	Belfi																			
<準備中>																				
サイト4, 5再建	(現在基本詳細設計)																			

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministerio de Agricultura) 公共事業省水資源局 (Ministerio de Obras Publicas, Direccion General de Aguas)				
	現在					
7. 調査の目的	マイポ川水系の水資源の有効利用による農業開発計画に関するF/S.					
8. S/W締結年月	1984年10月					
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 中央開発 (株) 内外エンジニアリング (株)				10. 調査団	
					10. 調査団	14
					調査期間	1984.12 ~ 1986.7 (19ヶ月)
					延べ人月	98.85
		国内	35.63			
		現地	63.22			
11. 付帯調査 現地再委託	電算、測量、土質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	312,590 (千円)	コンサルタント経費	287,322 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域 (第1次調査地域6,100haから選定された36,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)	1)	131,096	内貨分 1)	50,213	外貨分 1)	80,883
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 : 17,340ha 砂防ダム : 堤高28m 堤長48m 堤体積13千立方m 頭首工 : 堤高1.5m 堤長200m サイホン : 幅2.3m 高さ2.3m 長さ240m10.3立方m/s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス水路改修 : 17km</p>					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1991.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 15.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作目の導入を計画する。</p> <p>[開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防衛便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ : 5名 関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	下水処理パイロットプラント、サンカルロス及びエルカルメン水路改修実施済(平成11年度FU調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>下水処理パイロットプラント 資金調達： (平成10年度国内調査) 調達先不明 工事： (平成10年度国内調査) 1994年5月 着工 1999年 完工 工事内容：本格的な下水処理場建設 日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 環境分野プロ技：下水関連として「環境センタープロジェクト」 *関連調査 1998年6月～ JICA「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」 対象地域をほぼ同じとする開発調査である。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。 特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS(メトロポリタン土木エージェンツ)が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事業実施を望んでいる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 下水処理部分について無償資金協力を要請する予定であったが、諸般の事情により他ドナーに要請したようである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 主目的である農業開発計画とは別に実施主体が異なる下水処理計画も含まれていたため、チリ側の調整が難航し、事業実現が遅れた。農業開発については現在実施中の「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」との調整が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された水質向上計画の一部及びサンカルロス、エルカルメン水路の川底改修は実施され、改善された。一方、実施されていない事業の阻害要因は、政府の優先政策が産業化政策に変更してしまったことに因る。 事業の具体化のためには、土壌調査の実施、農家への支援計画の考案、環境保全を考慮した農業生産法の開発、品質・安全性に関する啓蒙普及活動、等の実施が必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 302/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	トコロ・パンパ地下水農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アタカマ州政府 (Interendencia Regional de Atacama)				
	現在					
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1986年5月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 太陽コンサルタツツ(株)		10. 調査団	団員数	8	
		調査期間		1987.2 ~ 1988.9 (19ヶ月)		
		延べ人月		62.25		
		国内 現地		16.00 46.25		
11. 付帯調査 現地再委託	地下水ボーリング、土壌物理学分析調査、地下水年代測定					
12. 経費実績	総額	262,541 (千円)	コンサルタント経費	266,858 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アタカマ州コピアボ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=233.83ペ ソ)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																															
	2)	0	2)	0	2)	0																																															
	3)	0	3)	0	3)	0																																															
	4)	0	4)	0	4)	0																																															
3. 主な事業内容	<p style="text-align: center;">代 替 案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>キウイ</th> <th>ブドウ</th> <th>モモ</th> <th>キウイとトゥナ</th> <th>ブドウとトゥナ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圃場面積 (ha)</td> <td>76.8</td> <td>85.8</td> <td>76.8</td> <td>64.0+171.0</td> <td>71.5+171.0</td> </tr> <tr> <td>開発井戸本数</td> <td>6本</td> <td>6本</td> <td>6本</td> <td>5本+1本</td> <td>5本+1本</td> </tr> <tr> <td>灌漑方式</td> <td>ドリップ</td> <td>同左</td> <td>同左</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>排水路長(m)</td> <td>1,920</td> <td>2,010</td> <td>1,920</td> <td>1,920+5,820</td> <td>2,010+5,820</td> </tr> <tr> <td>道路建設・改修 (km)</td> <td>57.2</td> <td>60.92</td> <td>57.2</td> <td>83.4</td> <td>86.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>キウイ</td> <td>1,275.5</td> <td>キウイとトゥナ</td> <td>1,940.7</td> </tr> <tr> <td>ブドウ</td> <td>1,475.8</td> <td>ブドウとトゥナ</td> <td>2,184.4</td> </tr> <tr> <td>モモ</td> <td>1,260.6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>計画事業期間は13ヵ月</p>						キウイ	ブドウ	モモ	キウイとトゥナ	ブドウとトゥナ	圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0	開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本	灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左	排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820	道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5	キウイ	1,275.5	キウイとトゥナ	1,940.7	ブドウ	1,475.8	ブドウとトゥナ	2,184.4	モモ	1,260.6		
	キウイ	ブドウ	モモ	キウイとトゥナ	ブドウとトゥナ																																																
圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0																																																
開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本																																																
灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左																																																
排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820																																																
道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5																																																
キウイ	1,275.5	キウイとトゥナ	1,940.7																																																		
ブドウ	1,475.8	ブドウとトゥナ	2,184.4																																																		
モモ	1,260.6																																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																													
	有	EIRR	1)	17.60	2)	32.00	3)	0.00																																													
		FIRR	1)	14.60	2)	27.00	3)	0.00																																													
<p>【条件】 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。</p> <p>【開発効果】</p> <p style="text-align: center;">代 替 案</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>キウイ</th> <th>ブドウ</th> <th>モモ</th> <th>キウイとトゥナ</th> <th>ブドウとトゥナ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期待生産量 (t/年)</td> <td>1,470</td> <td>1,540</td> <td>1,230</td> <td>1,230+2,140</td> <td>1,290+2,140</td> </tr> <tr> <td>期待便益 (百万ペソ)</td> <td>360</td> <td>175</td> <td>105</td> <td>375</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>EIRR (%)</td> <td>32.0</td> <td>22.1</td> <td>17.6</td> <td>26.7</td> <td>19.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>これら代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。</p>										キウイ	ブドウ	モモ	キウイとトゥナ	ブドウとトゥナ	期待生産量 (t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140	期待便益 (百万ペソ)	360	175	105	375	216	EIRR (%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																					
	キウイ	ブドウ	モモ	キウイとトゥナ	ブドウとトゥナ																																																
期待生産量 (t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140																																																
期待便益 (百万ペソ)	360	175	105	375	216																																																
EIRR (%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8																																																
5. 技術移転	OJT: 調査団員1名にそれぞれ1~2名のカウンターパートが充てられ、技術移転が為された。																																																				

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	民間セクターによるブドウ、トウナの栽培の実施	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：

(平成3年度在外事務所調査)

本事業の実施は、民間の手で行われることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イゲリージャ(油用)の栽培を200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トウナ栽培(500ha)の案もある。

国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウとトウナの栽培を開始する予定である。

(平成10年度国内調査)

民間による実施についての情報なし。

(平成10年度在外F/U調査)

カント・デル・アグア地域(トロロ・パンパ)、アスコ県、アタカマ川地域における植林センターの設設計画に本調査で示されたパラメーターや提言が活用された。今後、計画に沿った乾燥地帯に適応する木の植林により、高品質の木材生産が可能になる見込みである。また政府は現在、土地売却に関する法案の見直しを進めており、これまでにブドウ、トウナの栽培用に一部の国有地が売却された。

本調査は現在活用されていない地域を有効活用する為に非常に有効であり、また、北部地域に被害をもたらす干ばつの周期や天然資源の過剰採取などによって衰退していく砂漠環境を回復する為にも必要とみなされている。

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 103/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	(株)長大 日本工営(株)	10. 調査団	10	調査期間	1991.10 ~ 1993.3 (17ヶ月)
			延べ人月	53.30	
			国内	13.40	
			現地	39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	ポーリング調査				
12. 経費実績	総額	246,386 (千円)	コンサルタント経費	236,056 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>詳細点検を実施した10橋の補修を提案(総補修費57億7千ペソ)</p> <p>国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案(標準補修工法で補修した場合の補修工費 9億3千万ペソ)</p> <p>橋梁維持点検ガイドラインの提案</p> <p>コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等を決定する基準、評価法がなかった。 適切な補修工法、調査方法の導入が望まれていた。</p> <p>開発結果</p> <p>橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。 新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。 実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネジメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎データを得た。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 橋梁損傷度評価手法</p> <p>2. 橋梁補修架け替え優先度評価手法</p> <p>3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金により順次実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業が実施済 / 実施中のため
<p>状況</p> <p>「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これらの補修が提案された。</p> <p>(1) ビオビオ・アンティグオ橋改修(コンセプション市、橋長1,456m、1930年建設) 次段階調査： 1993年10月 F/S(チリ政府の要請を受けてJICAが実施) 1995年 D/D実施予定(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 完工</p> <p>(2) クラロ橋 新橋をチリ国独自資金で新設 (平成11年度在外事務所調査) 旧橋は修復済、第二道路に新橋を建設済</p> <p>(3) アモラナス橋、プジャン橋等 次段階調査： 補修架材換えのD/D実施(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 修復済、第二道路に近代的な橋を建設中</p> <p>(4) その他の橋 (平成11年度在外事務所調査) パンヤリ：修復済、第二道路に二番目の橋を建設中 マイボ：修復済 ペウコ：再建済 ロンコミージャ：近代的な橋に更新済 ラマディージャス：更新済 マジェコ：修復済 ピチョイ：再建済 マユマブ：再建済</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 全国で250の橋梁を調査し、写真登録を行った。このうち11橋は緊急に補修を必要とするものであり、日本よりの機材を用いてそれぞれの橋を修復したいとしており、その一部はすでに実施されている。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 国道ネットワークの整備と地域経済の発展は、チリ政府にとって貧困解決のための重要目標であり、本件は国家開発計画の中に組み込まれている。チリは自然災害が多く、そのためにも適切な橋梁の補修が要求される。現存する橋梁を補修する際は費用対効果を最大限に引き出す様に留意し、継続していくことが必要である。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA CHL/A 501/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	森林資源管理計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対して、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1990年4月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10. 調査団	13
			調査期間		1990.12 ~ 1993.3 (27ヶ月)
			延べ人月		42.00
			国内 現地		22.00 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成 (土地利用植生図、林相図)				
12. 経費実績	総額	370,159 (千円)	コンサルタント経費	347,016 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第8州と第9州の州境付近					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象地域 約550,000ha ・モデルエリア 約64,000ha <p>モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。それらの区分を施策基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施策内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施策と混牧林施策の体系確立のため、実験林を考案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。					
5. 技術移転	研修員受け入れ：3名 OJT					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣（平成6年度国内調査）。 成果品の活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用の確認がされたため。
<p>状況</p> <p>活用状況： （平成7年度在外事務所調査） このプロジェクトの成果として得られた各種の地図、基礎データ、ならびに基準等は、モデルエリアのみならず、他の自然林の林相図の研究や、衛星により得られた画像の土地利用・植生分布等の解析に広く活用され、さらには環境改善事業の策定にも役立っている。また、モデル・エリアで食用菌類の生産促進を行うための実験も専門家の支援のもとで進められている。 （平成11年度在外事務所調査） 本調査結果及び他の情報により、地域種植計画作成（マジェコ国定保護区運用計画（第9州））のための貴重なデータベースが構築された。</p> <p>専門家派遣： （平成6年度国内調査） チリ政府は本プロジェクトの調整の役割も担う林業政策の専門家の派遣をわが国に要請した。これを受け、本年度、専門家1名をチリ国に派遣した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CHL/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	北部地域水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	北部地域に位置するアリカ市及びイキケ市への給水を目的とした地下水を中心とする水資源開発計画を策定するとともに優先計画についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12 調査期間 1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月) ~ 延べ人員 72.33 国内 58.06 現地 14.33
11. 付帯調査 現地再委託	揚水井・観測井掘削、水位計設置、炭素14年代測定、測量				
12. 経費実績	総額	669,552 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ川、ジュタ川流域及びバンバ・デル・タマルガル、サラール・デ・ウアスコ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	75,159
		2)	0		2)	0		2)	105,956
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(1) イキケ市水供給事業
イキケ市 (2015年の予測人口273千人) に対し、バンバ・デル・タマルガル盆地の地下水を、16本の井戸により開発し、盆地内の浄水場から約68kmの導水管を経て、市内に建設する給水タンクを経由して給水する。このプロジェクトは2005年までの第1期と、2015年までの第2期に分けて実施するものとし、建設する施設はそれぞれ全体の1/2ずつとする。

(2) アリカ市水供給事業
アリカ市 (2015年の予測人口215千人) に対し、ジュタ川流域の地下水を26本の井戸で開発し、逆浸透膜 (RO) を利用した浄水施設を経て給水する。

(3) ラウカ川地下水開発計画調査
アリカ市の水源となるジュタ川の地下水開発余力は、2005年までの需要に対応できるのみであるため、他流域の水資源開発が必要となる。このため隣接するラウカ川の水文、水理地質調査、物理探査、試掘、揚水試験を実施する。

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2015.1	2)	1995.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.33	2)	11.36	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.86	2)	13.06	3)	0.00	4)	0.00

イキケ市水供給事業はファイナンスができれば直ちに実施可能である。
アリカ市水供給事業はROIによる浄化が高コストであるため、ラウカ川の水源開発の可能性ならびにそのコストを比較した上で評価し、実施の可否を決定する必要がある。

5. 技術移転
水理地質調査、地下水評価、水文解析

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	自国資金による事業が一部実施済(平成11年度調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

事業主体はタラバカ州上下水道公社(ESSAT)であり、同公社では本案件の実施に向けて具体化を検討中である。

(平成8年度国内調査)

アリカ市の水源の一つとなるラウカ川について、水資源の評価を行い開発計画を立案するためのプロジェクトを要請中。
小規模な開発については、実施機関であるタラバカ州上下水道公社(ESSAT)が自己資金で実施中。我が国からの資金調達の予定はない。
対象地域の水資源の逼迫状況は進行していると伝えられているが、現在有効な対策実施の予定はない。

(平成10年度国内調査)

本件は当初のOECFローンにより資金調達を行い、プロジェクト実施の予定であったが、チリ国ではローンに対する国家保証を行わない方針であること、及び円高基調で推移したこと等によりOECFローンを調達することを見送り、自己資金で部分的にプロジェクトを実施している。

(平成10年度在外FU調査)

タラバカ州上下水道公社(ESSAT)は現状の需要と今後の需要見込みにあった水資源開発に関する追加調査を実施した。また、公共事業省は調査計画部を通じてサン・ホセ川流域における水資源管理のための直接計画を実施し、国家計画省は危機的な状況にあるサン・ホセ川を含む6河川流域を対象にした総合調査を実施した。

(平成11年度在外事務所調査)

- (1)イキケ市: ESSAT資金により、揚水井戸8本、送水管、ポンプ場の建設完了。稼働中。
- (2)アリカ市: ESSAT資金により、揚水井戸11本、浄水プラント、導水システムの建設完了。稼働中。
*残りの井戸数については、水の需要予測に基づいて対応される。
- (3)ラウカ川地下水開発: ESSATがF/S実施中。

(平成12年度国内調査)

ラウカ川地下水開発のF/Sはまだ実施されていない。調査内容は、ラウカ川流域の表流水開発と地下水開発を評価して、アリカ市の給水可能水量の検討を行うものである。
本件の実施にあたっては、調査終了時においてはチリ側及びNICAも円借款による実施を想定していたが、為替リスクの懸念、チリ政府が借款への政府補償を行わない方針を打ち出したことにより、要請は提出されず、タラバカ州上下水道公社ではアリカ市周辺で数本の井戸を掘削して、揚水量の増加を図っているという状況である。

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/S 301/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	新ビオピオ橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	ビオピオ河に架かる既存橋桁の問題点を解明し、架橋ルートを含む新橋建設の可能性を調査した。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)長大	10. 調査団	役員数	11	
	日本工営(株)		調査期間	1993.1 ~ 1994.1 (12ヶ月)	
			延べ人月	69.13	
			国内	35.41	
			現地	33.72	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・土質調査				
12. 経費実績	総額	223,794 (千円)	コンサルタント経費	198,820 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンセプション市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,070	内貨分	1)	48,700	外貨分	1)	17,370	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	橋長1,855m、幅員24.4mの連続ポストテンション方式六明き床版橋を建設する。									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>ビオピオ橋は、新橋が開通する1999年以降に閉鎖される。 コスタイラ通りは、今世紀中に開通する。 ロスカレラ通りとプラット通りの拡幅改良は1999年以前に完了する。 その他の道路条件は現状のままとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>コンセプション市経済の活性化 交通の流れの改善</p>										
5. 技術移転	OJT、セミナー 研修員受け入れ									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済・進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止・消滅</td> </tr> </table>	実施済・進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延・中断	実施中		具体化進行中	中止・消滅
実施済・進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延・中断										
実施中											
具体化進行中	中止・消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>橋梁建設が自国資金により終了(平成11年度国内調査)。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>											
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	提案事業実施済のため						
終了年度	1999 年度										
理由	提案事業実施済のため										
<p>状況</p> <p>事業化促進要因： (平成10年度在外F/U調査) 1.チリでは輸出産業振興を支える国道の整備が優先目標となっている、 2.旧ビオビオ橋の耐久年数が限界に来ていること、等</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) チリ国政府資金 約US\$4,500万(23,150,222,539ペソ) 事業内容：橋梁建設(延長2,157m)、ロスカレラ道路の建設、河川沿いアクセス道路の建設、交差点(6カ所)の整備 橋梁名は、LLACOLEN橋と変更されたが、JICA F/Sで提案されたルート上に建設</p> <p>工事： (平成11年度国内調査) 1998年5月29日着工 2000年1月 橋梁建設終了 (平成11年度在外事務所調査) 完工。総延長2,156.37m、4車線、プレストコンクリート橋桁の上に40m間隔で照明が設置。</p> <p>経緯： 公共事業省は案件の重要性に鑑み、1995年7月に同橋建設の為の入札を実施中である。 (平成7年度在外事務所調査) 設計料150万ドル、建設費7,000万ドルと予測。1996年中に着工し、工期1年とする予定。</p>											

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 104/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1) 産業・医療廃棄物処理M/Pの策定 2) 最優先事業の選定				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)エクス都市研究所	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995.1 ~ 1996.2 (13ヶ月)	
			延べ人月	54.40	
			国内	16.00	
			現地	38.40	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 排出企業実施踏査 2) 排出病院実施踏査 3) 住民意識調査 4) 処分場浸出水調査				
12. 経費実績	総額	262,094 (千円)	コンサルタント経費	229,875 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	最終処分場：セロ・カルネロ、キラビルン、モンテネグロ候補地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=416.2Pesos	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年に於ける産業廃棄物処理産業の市場規模</p> <p>1) 収集・輸送業 - (計画予算：13,590US\$/年)</p> <p>2) 中間処理業 - (計画予算：2,202US\$/年)</p> <p>3) 最終処分業 - (計画予算：25,89US\$/年)</p> <p>* 提案プロジェクト (US\$1,000/年) M/P 1) 13,590 2) 2,202 3) 25,894</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1) 環境保全と環境リスクの回避</p> <p>2) 産業・医療廃棄物処理産業の市場形成</p> <p>3) 国際市場への参入条件の克服</p> <p>4) 公害防止機器産業、環境サービス業等の育成</p> <p>5) 外資導入促進</p> <p>* 計画事業期間：1997 - 2010年</p>					
5. 技術移転	<p>OJT：5名</p> <p>研修員受け入れ：1995.9.17 - 10.4 - 1名</p> <p>セミナー：1995.10.6 - 7 - 100名</p> <p>報告書の作成：10名</p>					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果活用(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>成果品の活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は工業廃棄物管理国家計画(1997年～)策定に活用された。 また、国家環境委員会(CONAMA)、国家環境センター(CENMA)が調査によって得られたデータ等を利用している。</p> <p>調査で提案された優先事業のうち、制度システムについては、公的機関が担当するが、技術システム(収集・輸送施設、中間処理・最終処分施設)の整備はそのF/Sも含めて民間の手により実施される。</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 民間を中心に、自国資金あるいは外国企業の投資によりF/S、施設建設を進める。</p> <p>状況： (平成9年度国内調査) 本調査は民間によって進められる産業廃棄物処理を行政側が如何に適切に指導・管理していくべきかについてまとめたものである。チリ政府の実施体制の整備が進められている。</p> <p>関連プロジェクト： (平成9年度国内調査) 欧州及び北米の民間廃棄物処理業者による有害廃棄物処理/処分施設の建設が進められている。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 107/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works (MOP)				
	現在					
7. 調査の目的	1)地方道路橋1,000橋に対する改修事業計画手法の策定、2)橋梁点検調査及び改修設計20例の作成、3)標準橋梁CADD(設計製図)プログラム開発と設計図等の作成					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団	
					団員数	19
					調査期間	1996.9 ~ 1998.3 (18ヶ月)
					延べ人月	119.30
				国内	51.70	
				現地	67.60	
11. 付帯調査 現地再委託	1.補足交通量調査 2.測量/土質調査					
12. 経費実績	総額	489,570 (千円)	コンサルタント経費	465,998 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	対象は全国、サンプル対象は第9州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	モデル調査の110橋(第9州)に対する改修投資は10ヶ年で14,750百万ペソ(1997年価格)。							
4. 条件又は開発効果	橋梁インベントリーの作成、点検調査方法、改修方法の構築及び橋梁設計の自動化により、チリ国の橋梁技術のレベルアップが期待できる。							
5. 技術移転	1. OJT: 橋梁の維持管理技術、橋梁の補修技術、M/Pにおける優先順位のつけ方 2. 日本研修: MOP職員1名(1998年1月20日~2月15日)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	架け替え橋梁の工事に向けて予算措置を行う予定（平成11年度国内調査）。 調査結果の活用がなされている（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成11年度国内調査） サンプルとして設計した架け替え橋梁については、本調査完了後に工事開始に向けて予算措置を速やかに行うとのことであったが、実施されたか否かは報告されていない。 （平成11年度在外事務所調査） 調査結果の活用がなされている。		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CHL/A 226/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	環境配慮型首都近郊農業開発調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌溉委員会			
	現在				
7. 調査の目的	チリ国中部に位置する首都近郊地域において、都市と農業の適正な水配分を策定し、首都圏地域の農耕地の農業振興を目的とした灌溉用水路再整備、首都圏近郊農用地保全を中心とした環境配慮型農業開発計画M/Pの策定を行い、選定された優先地区/事業についてのF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) アジア航測 (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1998.6 ~ 1999.8 (14ヶ月)
				延べ人月	72.80
				国内 現地	32.30 40.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水利構造物調査、測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	246,721 (千円)	コンサルタント経費	231,653 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:首都圏州と第 州、第 州の一部を含む約3,200平方キロメートルの地域 F/S:Popeta地区5,000ha及びMallarauco地区7,000haの農業開発計画																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	623,000	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
	F/S	1)	0	内貨分	1)	23,080	外貨分	1)	31,882																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
M/P: 1.農業振興策: 1)農業開発、2)農業生産基盤、3)農業支援、4)農村生活基盤 2.環境保全策: 1)水質改善、2)環境管理																																						
F/S: 1.水質改善・灌漑施設整備 2.農村生活基盤及び農業施設整備 3.土地取得および補償 4.維持管理用資機材																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2003.1 ~ 2006.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>20.50</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>15.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2006.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	20.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	15.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2006.1	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	20.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
	FIRR	1)	15.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
開発による波及効果 1)地区農民による現状を改善しようとする意欲の発露 2)住民参加による事業推進 3)灌漑用水の改善と土地利用の高度化 4)作物の市場性向上と多様化の促進 5)地区連帯センターを核とした地区活性化の促進 6)環境に配慮した持続可能な地区運営と農業システムの構築																																						
5. 技術移転 日本研修: 2名																																						

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向け準備中(平成12年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) チリ政府が現状について調査を実施している。				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 101/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省国家不動産局 (Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte)			
	現在				
7. 調査の目的	総合都市公園の造成				
8. S/W締結年月	1980年6月				
9. コンサルタント	(株) シエイ・シー・ビー		10. 調査団	団員数	9
	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			調査期間	1980.10 ~ 1981.9 (11ヶ月)
				延べ人月	56.82
				国内	32.00
		現地	24.82		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	142,302 (千円)	コンサルタント経費	132,228 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1)	50,847	内貨分	1)	50,847	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、記念公園施設、国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場等のスポーツ施設及びスポーツセンター、教育遊戯施設、歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に 周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、観光関連産業に対する波及効果、今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。

5. 技術移転

OJT : コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演 研修員受け入れ : 1名 (共同作業を通じて公園計画の研修) 共同で報告書作成 : 全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカタールと共同して行い、全体の整合性の維持に努めた。 現地コンサルタントの活用 : 1) 既存公園の実態調査、2) 公園予定地周辺の交通量調査、3) 予定地の地質調査。コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は基本計画、M/Pとして取り入れられた。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文についてスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、M/Pとして全面的に取り入れられ実施に移されている。</p> <p>公園の植栽についてはJICAから別途専門家が派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。</p> <p>次段階調査： 1981年 JICAが調査を終了後、独自でF/S実施。</p> <p>資金調達： 自己資金 総工費 \$ 100億 (平成3年度在外事務所調査)</p> <p>工事： 1988年 着工</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 池や排水溝、周辺の遊歩道や橋をつくり、植え込みを配置する等、整備工事を進めており、さらには園内にレストランや冷菓売店等を設ける計画もある。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA COL/A 501/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境庁 天然資源局				
	現在					
7. 調査の目的	領海内の大陸棚と大陸棚斜面に生息する有用魚類の調査					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	(財) 海洋生物環境研究所			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1979.4 ~ 1981.3 (23ヶ月)	
			延べ人月		11.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	273,543 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャラレピラ崎よりパナマ国境迄の水深10 - 1,000ヒロの間 チャラレピラ崎よりエクアドル国境迄の水深10 - 200ヒロの間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査、漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施 主要魚種の生物学的測定 気象観察							
4. 条件又は開発効果	浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場							
5. 技術移転	研修員受け入れ：1名							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査結果はコロンビアの漁業振興に活用された。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 427 528 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1513 470"> 1996 年度 担当コンサルタント住所不明のため。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 担当コンサルタント住所不明のため。
終了年度 理由	1996 年度 担当コンサルタント住所不明のため。		

状況

深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船（うち日本船7隻）が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を図りたい意向があり、資源的に適正漁獲量を調査するための日本の協力を求めている（エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい）。

（平成7年度国内調査）
追加情報なし。

（平成7年度在外事務所調査）
特に進展なし。

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works and Transportation)			
	現在				
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成。				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	国際航業 (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、交通OD調査				
12. 経費実績	総額	374,624 (千円)	コンサルタント経費	155,806 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベナベンツラ市 - ボゴタ市間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,809,900	内貨分	1)	1,334,500	外貨分	1)	1,475,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>2車線の国道改良 現道の拡巾 延長 70km</p> <p>地滑り対策 延長 100km</p> <p>路線新設 17km</p> <p>マクダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス</p>								

計画事業期間	1)	1984.6 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。
開発効果として、ベナベンツラ - ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。

5. 技術移転

OJT: 交通調査の実施時における共同作業
研修員受け入れ: 2名

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	コロンビア共和国の経済事情悪化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

(平成3年度在外事務所調査)
調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、ベナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。

(平成6年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 102/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バランキージャ市 (Municipality of Barranquilla)			
	現在				
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	員数	16	
			調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)	
			延べ人月	103.35	
			国内	6.70	
			現地	96.65	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等				
12. 経費実績	総額	348,985 (千円)	コンサルタント経費	193,948 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	320,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。

中心地区都市再開発 / 開発
道路網整備
バス交通システム整備
軌道系システム整備
南部サブセンター地区開発
北部サブセンター地区開発

上記のうち、中心地区の都市再開発 / 開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。

4. 条件又は開発効果

【前提条件】

将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。

【開発結果】

主要都市活動の再活性化
合理的な交通システムの整備
物的環境の改善

5. 技術移転

OJT : セミナー開催 (都市開発及び都市交通)
研修員受け入れ : 4名 (都市開発、都市交通)
共同で計画案作成

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
状況		
<p>本報告書の勧告により以下の点が取り上げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期施策の実施（交通管理等） 将来開発構想（土地利用計画）の市議会承認 F/Sの実施 市計画局の創設 長期専門家の派遣 <p>（平成10年度在外事務所調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1996年 バランキージャ観光・運輸局設立 1998年 都市輸送政策の導入 <p>実施プロジェクト：</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）バランキージャ市中心地区再開発計画（1987）参照 （2）公共交通改善計画 （平成6年度国内調査） 1994年現在、郊外バスターミナルの建設及び市中心市街地流入バスルートの再編に関する工事を実施中。 （平成7年度国内調査） 各種道路プロジェクトを現地予算で実施中。 （平成7年度在外事務所調査） 市内各主要施設の雨水排水については、地方都市政府の手により関連法規を1995年8月に公布し、業者との間で施工契約を締結している。 （3）その他 （平成10年度在外事務所調査） <p>次段階調査：</p> <ul style="list-style-type: none"> 1998年4月～11月 F/S及びD/D 7.2億ペソ（FONADEクレジット） アベニダ・デ・リオ道路建設事業 1994年5月～9月 D/D 9,000万ペソ（EDUBAR S. A. 資金） 46通りと36通りの間にある30番街 1995年5月～10月 F/S 3億ペソ（FONADEクレジット） バランキージャ雨水排水策 1997年5月～8月 F/S 7,000万ペソ（FINDETERクレジット） 都市間バスターミナル <p>実施事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> 1998～1999年 サント・ドミンゴ川水路（コンクリートで水路化） 1990～1999年 交通信号・標識（96カ所の信号化） 1994～1996年 45番街～シルクンパラル通り及び51B街道～シルクンパラル通り周辺のインフラ建設 <p>（4）研修員受入 （平成10年度在外事務所調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1987年6月 1名（都市交通） 1987年 1名（都市排水） <p>その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> （平成3年度在外事務所調査） 本総合計画では、向こう10年間に関して総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。 （平成9年度国内調査） 情報なし 		

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利気象土地開発公団 (HIMAT)			
	現在				
7. 調査の目的	パンプロニータ川下流域の約13,500haの排水整備、灌漑計画等を検討し、既存農用地を取り込んだ同地域の農用地開発計画を策定、その技術的、経済的、社会的妥当性を評価することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	12
				調査期間	1983.6 ~ 1984.7 (13ヶ月)
				延べ人月	60.52
				国内	19.63
				現地	40.89
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、水位観測所建設、測量 (地形図作成)				
12. 経費実績	総額	198,322 (千円)	コンサルタント経費	167,796 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノルテ・デ・サンタンデル州、州都ククタ市の北40kmのパンプロニータ川下流域 (13,500ha、人口40万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=COL\$80)	1)	38,731	内貨分 1)	22,336	外貨分 1)	16,395
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>排水改良面積1,740ha、灌漑面積4,300haを含むパンプロニータ川下流域の農用地1,040haを対象に以下の工事を実施する。</p> <p>1.排水整備 幹線排水路 50.5km 支線排水路 84.1km 承水路 14.6km</p> <p>2.灌漑施設 専水路 6.4km 幹線用水路 26.7km 2,3次用水路 253km その他付帯施設一式</p> <p>3.農道整備 幹線農道新設 14.5km 改修 6.2km 支線農道 250km 橋梁その他一式</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.40 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>【前提条件】 融資条件 : 外貨分利率3% インフレ率8% 内貨分20% インフレ率20% 返済条件 : 利率20% 5年据置 15年均等返済 為替レート : 1 COL\$ = 3円 分析期間 : 50年 上記条件のもと、開発水準 1 ~ 3 と3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量を算定した。</p> <p>【開発効果】 排水不良の改善による農畜産物生産の増大および害虫の防除、風土病の予防に貢献 排水不良の改善による洪水被害の軽減 灌漑農業による新規作物の導入および農産物生産の増大 土地利用の高度化 農牧業の生産性の向上による農家所得の向上、雇用機会の創出 排水整備、道路網の拡大等による社会環境の改善および生活水準の向上、民生の安定</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ : 2名 OJT					

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	本案件は1991年～2000年の国家開発計画に記載されている。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMAT とCORPONOR が各々のセクターを担当。

(1) 第1セクター (HIMAT担当)

次段階調査:

D/D実施

資金調達:

世銀の融資とHIMATの資金

工事:

今年着工予定 (平成4年度在外事務所調査)

(2) 第2セクター (CORPONOR担当)

次段階調査:

D/D実施

資金調達:

CORPONORの自己資金

工事:

いくつかの工事を完了 (平成4年度在外事務所調査)

経緯:

(平成3年度在外事務所調査)

隣接のスリア地区の一部 (下流のみ: 本提案事業ではない) として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。

(平成4年度在外事務所調査)

パンプロニータプロジェクトは国家土地利用計画に組みこまれている。

(平成7年度在外事務所調査)

国家予算の配分額は12,500百万ペソとのこと。他にはとくに情報なし。

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 302/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象水文土地改良庁 (Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	傾斜地灌漑を主体とした小規模農業開発計画の策定、開発計画の技術的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1985年6月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1986.1 ~ 1987.3 (14ヶ月)
					延べ人月	52.93
				国内	21.64	
				現地	31.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	163,105 (千円)	コンサルタント経費	145,629 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央部アンデス地区 (ワンディナマルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=193.76ペソ	1)	960	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	アンデス地区傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により策定) の一環として下記の4地区でした。								
	地区名	サンバドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計			
	灌漑面積(ha)	162	239	417	258	1,076			
	溜池 (カ所)	2	-	4	-	6			
	取水堰 (カ所)	3	4	5	4	16			
	幹線用水路 (km)	11	13	8	5	37			
	上記予算は1986年価格ベース								
	計画事業期間は開始より6~7カ月								
	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 24.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[開発効果]	直接便益								
	地区名	サンバドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計			
	純益 (1000ドル/年)	87	341	412	198	1,037			
	間接便益 アンデス地区傾斜地農地の開発促進による便益。								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名 OJT								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1989年3月 第1期事業完工(世銀融資)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。

(1) 第一期事業(サンタ・ソフィア地区の一部が含まれる)

資金調達:

1987年9月 世銀融資 (BIRF \$3200万)

工事:

1987年10月 着工。投資額 内貨分 \$31,624,905

1988年 サンタ・ソフィア地区(50ha/239ha)完工(世銀借入金2,500USD)

1989年3月 第一期事業完工

(2) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区

(平成4年度在外事務所調査)

遅延している。

(平成7年度国内調査)

サンペドロデイグアケの一部地区で圃場整備が進行中のようなか詳細は不明。

(平成10年度在外事務所調査)

予算制約及びエンジニアリング組織再編により、進捗していない。

プロジェクト方式技術協力(傾斜地灌漑農業開発計画)

1991年10月1日~1997年9月30日 実施

(平成6年度国内調査)

1993~1994年 プロ技の中でモデルインフラ整備事業を実施

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

1998年1月~2年間 個別専門家(栽培)1名派遣

1999年1月~1ヶ月 短期専門家(水管理)1名派遣

状況:

全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局			
	現在				
7. 調査の目的	バランキージャ及びボリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)
				延べ人月	62.50
				国内 現地	4.30 58.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	248,378 (千円)	コンサルタント経費	224,253 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチェ地区(約150ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	78,000	内貨分 1)	50,200	外貨分 1)	27,800			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。 バスターミナル建設：都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 公設マーケットの再編 メルカド運河改修による都市公園整備 カジェ30の改良 河岸バイパスの建設 基盤施設整備</p>								
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] バランキージャ市の経済、産業の発展 社会的治安確立のための生活水準の向上 計画的で秩序ある開発のための制度の整備</p> <p>[開発効果] 州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT：都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催 研修員受け入れ：3名(都市開発計画、経済評価技法等) 共同で報告書作成</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	州都としての機能回復と活性化、カリブ海沿岸地域重視、現地政府、民間が積極的、政府がこの種のプロジェクトを優先している。 道路拡張等、工事実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1990年4月に EDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Baranquilla) / バランキージャ開発公社 (官融資51%、民間49%) が設立された。

(平成10年度在外事務所調査)

本計画は1994年度からの国家都市政策のパイロット・マクロプロジェクトに指定された。

次段階調査:

(平成10年度在外事務所調査)

- 1996年11月~1997年5月 見直し調査 1.8億ペソ (FINDETERクレジット)
- 1998年4月~10月 リオ通り道路プロジェクトF/S及びD/D 7.2億ペソ (FONADEクレジットと共同融資)
- 1997年10月~1998年2月 アウヤマ水路整備F/S 1.5億ペソ (バランキージャ市 CORMAGDALENA)
- 1998年1月~3月 下水網設計 5,000万ペソ (EDUBAR資金)

実施プロジェクト:

- (1) 道路拡張
EDUBAR がF/Sを行い、1991年11月着工。
- (2) バスターミナル
(平成3年度在外事務所調査)
EDUBAR がF/Sを実施。一件は1992年3月に完工。残り一件は1992年6月に着工予定。
(平成7年度在外事務所調査)
都市間バスターミナルは1996年7月着工、1997年2月完工予定。
- (3) その他
(平成10年度在外事務所調査)
1997年1月~1998年11月(完工) 46通り~38通りまでの30番街の拡張 64億ペソ (FINDETERクレジット)
1998年5月~12月(完工) カーニョ・デル・メルカド環状道路の環境回復 13億ペソ(バランキージャ市、環境省:FONAM)
1998年2月~1999年1月(完工) 内部道路の改善(6番街と10番街の間の43通り、44通り、6番街と8番街の間の42通り、38番街と45番街の間の8通り) 76億ペソ (FINDETERクレジット)
1996年1月~12月(完工) カーニョ・デル・メルカドの開設 60億ペソ(中央政府資金)
1998年10月~ 下水システム揚水場 3億ペソ (FINDETERクレジット)
1997年1月~1999年1月 市場建設(エル・プラジヨン市場、プラサ・ウフエタ市場、ラ・マゴラ市場、エドゥアル市場、E.P.M.市場、カフェテロ市場) 5.5億ペソ(中央政府資金、FINDETERクレジット)

管理・運営:

- (平成10年度在外事務所調査)
各市場はバランキージャ開発公社が管理を行う。
公共事業(道路、橋梁、水路)はバランキージャ市に引渡された。

専門家派遣:

1994年11月~1995年1月、JICA 短期専門家がバランキージャ市の要請により EDUBAR へ派遣された。

研修員受入:

- (平成10年度在外事務所調査)
1996年5月~6月 1名 (都市開発)
1998年10月~12月 1名 (土地区画整理)

詳細:

- (平成4年度在外事務所調査)
投資額 79.5 billion ペソ (US\$ 1,305 mil.)
プロジェクトはF/Sで提案されたように実施されている。
- (平成7年度国内調査)
円借款要請が出されていたが、プライオリティが低く、要請リストからはずされた。
- (平成7年度在外事務所調査)
各プロジェクトは前後して着工され、いずれも1996年6月までに完工することを目指している。

案件要約表 (M/P)

CSA COL/A 101/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	キンディオ開発公社 (Regional Autonomous Corporation of Quindio: CRQ)			
	現在				
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 内外エンジニアリング (株)			10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.1 ~ 1988.6 (17ヶ月) ~ 延べ人月 97.54 国内 29.99 現地 67.55
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング (パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置				
12. 経費実績	総額	371,295 (千円)	コンサルタント経費	281,208 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県 約2,000平方、人口40万人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250^)	1)	90,492	内貨分	1)	33,716	外貨分 1) 56,776
	2)	299,240		2)	119,700	2) 179,540
	3)	0		3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。このうち、実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。 長期計画 農業開発計画 (6地区9,000ha)、農地防災計画 (6地区)、水質改良計画 (7地区)、農村インフラ (道路197km、発電3ヶ所、上水2) 短期計画 農業開発計画 (3地区7,000ha)、農地防災計画 (緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画 (1地区)、農村インフラ (道路113km、発電2ヶ所) * 上記予算の 1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分					
4. 条件又は開発効果	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理廃水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きいです。					
5. 技術移転	研修員受け入れ：2名 機材供与及び活用方法の指導 現地調査、報告書作成に係る共同作業					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた(平成元年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 A304/91 キンディオ川流域農業総合開発計画(F/S)でフォローするため。
<p>状況</p> <p>(平成元年度国内調査) 小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を図る事が本件の発展にとり重要と判断された。</p> <p>活用状況: (平成元年度国内調査) 国家開発庁からの技術協力の要請を受けて、1990年3月よりF/S実施(キンディオ川流域農業総合開発計画(1991)参照)。調査中にコーヒー廃水処理モデルプラントが設置された。 作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年 \$2,310万、1994年 \$4,360万、1995年 \$6,820万、1996年 \$12,390万、1997年 \$2,310万</p> <p>(平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) C.R.Q.は防災計画に関する調査と、水理学ならびに地質学的な農地土壌の解析とを実施している。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 303/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水文気象土地改良庁 (Instituto Colombia de Hiriologia, Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)			
	現在				
7. 調査の目的	調査地域における最適な農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。カウンターパートに適正技術の移転を行う。				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 内外エンジニアリング (株)			10. 調査団	10
				調査期間	1988.8 ~ 1989.11 (15ヶ月)
				延べ人月	51.90
				国内	19.60
				現地	32.30
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量				
12. 経費実績	総額	192,503 (千円)	コンサルタント経費	177,515 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	META県アリアリ川上流地域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=332.6Col\$	1)	55,500,000	内貨分 1)	24,151,000	外貨分 1)	31,349,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1カ所 (固定堰 187m × 24m × 3m、可動堰 10m × 27m - 2門) 幹線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、排水路 5 km 支線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113 km、道路工 235 km 分水工 6カ所、橋梁 138カ所、サイフォン 161カ所 この他末端圃場施設として、3次用水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。						
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	1993.1 ~ 1998.1	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.30	2)	20.50	3)	0.00
		FIRR 1)	16.00	2)	30.70	3)	0.00
[前提条件] 米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良 / 生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用 (米作 / 畑作 / 牧畜) のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で 評価、道路建設 (改修) による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 OJT						

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。 1996年4月 円借款 L/A 締結。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：

(平成9年度国内調査)
D/Dのコンサル選定入札が1996年に行われた。OECFの承認が下り次第、D/Dを開始し、引き続き工事入札・着工の見通しである。
D/Dコンサルタント/PCI

資金調達：

1996年4月19日 L/A 76.73億円(アリアリ川流域農業開発計画)
(計画を精査した結果、施工期間は18ヵ月とすることになった。)

*OECF 融資事業内容

- 取水堰(堰高3.0m、全幅210m)
- 用水路(総長208km)
- 排水路(5km)
- 道路舗装・管理用道路及び耕作道路の整備

資金調達に至るまでの詳細

1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側はOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延、不安定な国内情勢(麻薬組織によるテロ事件の頻発)のため延期となった。

その後、1993年6月にOECFの評価ミッションは派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。

工事：

- (平成8年度国内調査)
1997年1月～2003年 施工予定
- (平成9年度国内調査)
未着工
- (平成10年度国内調査)
コロンビア側の実施機関の組織変更及びコンサル契約経費がコロンビア側で用意出来ない、との理由により、未だコンサルタント契約がなされておらず、OECFの具体的な事業範囲が決まっていない。
- (平成10年度在外事務所調査)
条件面でOECFの承認が得られた後に、コンサルタント契約を結ぶ予定。OECFが提示した条件に対する回答は1999年3月に提出した。
- (平成11年度国内調査)
コンサルタント契約の入札が行われ、PCIが1位となったが、治安の問題等があり、中断状態となっている。再開の見通しは極めて低い。
- (平成11年度在外事務所調査)
日本大使館はコロンビア側が治安上の問題を解決しなければならないとの要求を行った。

経緯：

(平成4年度在外事務所調査)
アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 103/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ市厚生局 環境保護課			
	現在				
7. 調査の目的	サンタフェ・デ・ボゴタ市における大気汚染の状況、気象状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。				
8. S/W締結年月	1989年1月				
9. コンサルタント	(株) 数理計画 (株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月) 12. 延べ人員 国内 66.10 現地 28.10 現地 38.00
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、燃料分析				
12. 経費実績	総額	454,693 (千円)	コンサルタント経費	225,726 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	156,420	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 全地対象対策
 - 1) 制度
 排出基準の改定強化 固定発生源管理者養成 固定発生源の監視強化 自動車検査・登録制度の改定 自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入
 自動車運転者の教育 ディーゼル車の抑制 自動車課税制度の見直し 炭化水素蒸発防止 民間の公害対策投資に対する助成 土地利用の見直し
 - 2) 短期
 燃焼改善 燃料改善または転換 集塵機の導入 熱損失の減少 埃の飛散防止
 - 3) 中・長期
 石油燃焼ボイラーの燃焼改善 燃料改善または転換 高効率集塵機の導入 中古ガソリン車の改造 トロリーバス路線網の再建 旅客鉄道の建設
 乗合バスシステムの改善
2. 地域を限定した対策
 - 1) 大交差点周辺地域
 大規模建築の回避 緩衝地帯としての空地の設置 住宅等立地の抑制
 - 2) 特定固定発生源
 煙突のかさ上げによる着地濃度の低下

4. 条件又は開発効果

計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。

大気質の目標水準	項目	環境目標値 (年平均)
	SO2	38.2 ppb
	NO2	53.2 ppb
	SP	100ug/立方メートル
	NMHC	0.5ppmC

現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。

汚染物質排出量目標 (単位: 千ton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後
	CO	288	398	193
	HC	20	29	12
	SOx	7.8	11.2	8.7
	NOx	11	16	15
	Dust	2.2	3.2	1.8

5. 技術移転

気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	大気汚染対策が順次実施されている。
3. 主な情報源	、
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 提案事業が実施済 / 実施中である。

状況

大気汚染対策

- ・自動車排ガス規制の実施 (年式別CO, HC濃度規制)
- ・乗合バスシステムの改善の実施
- ・トロリーバス再建 (遅延)
- ・旅客鉄道の建設 (遅延)
- ・燃費改善 (実施中)
- ・燃料改善または車換 (実施中)
- ・集じん機の導入 (実施中)

その他:

(平成7年度在外事務所調査)

1995年6月、大気汚染の規制に関する法令を公布した。追加条令も引き続いて公布される予定である。今後、3年ごとに、日本の協力にもとづいて創設された専門グループによって、大気汚染防止の実績を調査し、さらなる対策を立案することになっている。

(平成8年度国内調査)

世界銀行プロジェクト (US\$40百万) (ボゴタ、カリ、メデジン、バラキラの各都市を対象とした全国レベルの環境政策と改善のための援助及び援助のための環境情報システムの確立) が実施され、全国レベルの大気監視網が設置されたとしている (確認中)。1993年頃、環境省が新設された。

* ボゴタ市のみ本調査の提案した対策

(1)ボゴタ市大気汚染対策

(平成9年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)

資金調達: 世銀、DAMA

* 融資事業内容

大気環境測定網の設置 (市内32局)

第1期: 9局、第2期: 11局、第3期: 12局

工事: 市内32局のうち9局閉局 (1997年1月時点)

1999年現在12局設置済、2局設置中。

ネットワークの運用をAPCYTEL(株)と契約して行い、追加分の2局はESCサンナビエンテ社に委託している。

(2)全地域対象対策 (制度)

(平成9年度国内調査)

・自動車排ガス規制

新車登録時の排ガス検車のためのシステム設置をメーカーに義務化 (実施済)

・バス専用レーンの促進 (実施済)

・一般家庭のガス化促進 (実施済)

・HC蒸発防止規制 (1996年実施)

・工場排ガス規制の強化 (1996年7月実施)

(平成11年度在外事務所調査)

実施中: 排ガス管理、新車管理、使用中自動車管理、ガソリン車対策、燃料対策、低硫黄の導入、過酸化ガソリン、トロリーバスの改善、乗客用電車の新設、バス交通システムの改善、市民

/ドライバーに対する教育、排出管理、排煙・窒素酸化物・硫酸酸化物の排ガス濃度管理、焼却方法の改善、燃料の質の改善、燃料の変更、煙突の高さ評価、技術者トレーニング等

実施中/実施予定: 大気質モニタリング・ネットワークの運用、移動発生源のフォローとモニタリング、固定発生源のフォローとモニタリング、市内の大気質のモデリング、公認排ガス検査センターのフォロー、大気汚染と関係のある呼吸器系疾患の調査の実施、ネットワークのパラメータ統一、固定及び移動放射源に対するクリーン技術の導入、汚染の少ない燃料への切替えに

対する奨励金、国際基準に適合した基準作成、市民一般に対する環境意識改善のための大衆キャンペーンの実施、放散発生エリアの排煙性、移動放射源管理のためのパイロット・プログラム導入

遅延・中断: 登録システムの強化、揮発ガス放射機器、ディーゼル車対策・廃止、自動車税の見直し、発生源対策技術、排ガス処理、省エネ (燃料) 等

(3)その他実施事業

(平成10年度在外事務所調査)

・ボゴタ市工業団地の大気汚染固定源に対するフォローとモニタリング (1998年7月終了)

267社の放散源350カ所のフォローとモニタリング、事業費 \$400,300,000 (CORPODIB: \$72,300,000、ELDAMA: \$328,000,000)。

・移動源が発生する汚染管理のための整備工の資格証明のための戦略 (1997年7月~1998年12月)

ガソリン、ディーゼルエンジンの診断、調整、排ガス分析について750名の整備士を自動車訓練研究所にて訓練、事業費 \$145,000,000 (DAMA)。

・プエンテ・アラタ地区における子供の呼吸器系の病気と大気汚染の関係評価 (1996年12月~1997年9月)

コロンビア医療学校が実施、事業費 \$40,000,000 (DAMA)。

・サンタ・フェ・デ・ボゴタの5地区における急性呼吸器系疾患と関わり合いのある大気汚染の調査プロジェクト (1998年3月~1999年9月)

ハベリアナ大学が実施、事業費 \$142,400,000 (ハベリアナ大学\$30,000,000、地区保健局\$47,000,000、DAMA\$65,400,000)。

その他:

(平成9年度国内調査)

ボゴタ市に近い Casana 州に於いて多くのガス田が開発され、市内の一般家庭を含むユーザーへの供給が進んでいるが、それが低所得者への供給の増加へつながれば石炭使用による大気汚染物質排出量が減少することになる。

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 304/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	キンディオ県開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1989年9月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	8
				調査期間	1990.3 ~ 1991.8 (17ヶ月)
				延べ人月	72.00
				国内	39.72
				現地	32.28
11. 付帯調査 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験				
12. 経費実績	総額	221,769 (千円)	コンサルタント経費	204,682 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県内7地区 (面積7,600ha、人口約3,400人) 及びクリスタレス川流域 (面積9,400ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=528^1/2	1)	12,737	内貨分 1)	3,325	外貨分 1)	9,412
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

プロジェクトは以下の2事業に大別される。

農業開発
農道整備 (含排水) : 新設134km、改修153km
灌漑施設対象 : 112ha
農産加工施設 : 5カ所
試験研究施設 : 1カ所
コーヒー廃水処理
モデル地区 : 1,000ha対象
対象農家 : 52戸

* 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ
* 計画事業期間は5年間

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有 EIRR 1) 14.50 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

[条件]

総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみが対象となっている。

[開発効果]

コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。
従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展
傾斜地の農業開発のモデルとしての効果
対象山間地の農家の営農技術 (傾斜地農業) の向上

5. 技術移転

コーヒー廃水処理技術

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>農道整備、コーヒー廃水処理施設が自己資金により実施（平成9年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成3年度国内調査) コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。</p> <p>(1) 農業開発 次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方府の統治局がD/D実施。資金調達もなされた。</p> <p>工事： 農道整備： (平成9年度国内調査) 本調査の提案に基づき、自己資金で実施されている。 (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 自己資金で実施済。地震で被災した道路の補修。 灌漑整備： (平成10年度国内調査) 灌漑は大農の所有地が多く公共性が低いということで、整備事業は実施されていない。一部大農が自己資金で実施している所もある。 (平成12年度国内調査) 大農が自己資金で実施しているようだが、公的な資金調達がされることはない。</p> <p>その他： (平成10年度在外事務所調査) オランダ政府資金を基に、国連機関、FAO、キンディオ、リサルダ、カルダス、トリマの各地域会社のコーディネーションにより「森林セクターにおける地域参加FACOFORプロジェクト」が実施中。 キンディオ県ではFACOFORプロジェクトに加え、生産及び保全型の森林プログラム並びに農林プログラムを導入している。 F/S終了後、1:100,000のスケールで土地の利用情報の更新・改善を継続している。 キンディオ地域公社(CRQ)は土地利用及び植物分布を1:250,000スケールでデジタル化している。</p> <p>(2) コーヒー廃水処理 (平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。 (平成7年度在外事務所調査) 他の政府機関の参入があり、また実施には至っていない。また計画に若干の変更が加えられた。これは取扱方法と最初に試験を開始する小渓谷の場所の変更である。 水処理施設では、全体の90%の汚染物質を高効率で除去することを狙う。但し対象地域の中の沼沢地は、その地形・性状から施設の設置が困難である。効果の大きい曝気方式は、試薬が不安定なことで、エネルギーコストが高いことが障害である。 経験上、汚水を酸化した、メタンガスを分離する嫌気性菌による処理が、水質改善の上から、またコスト面から有用である。 (平成8年度国内調査) モデル的に建設された施設は有効に機能しているとの報告を得ている。これを拡大して無償案件として取り上げられないかとのアイディアはあるが具体化はしていない。 (平成10年度国内調査) コーヒー農家の負担が大きく無償で実施という要望もあったが、コロンビアは無償の対象国でないため実現に至っていない。 パイロットプラントの運営について1995年に現地実施機関より報告が出されたが、その後は不明である。 * 阻害要因：コーヒー廃水が問題となる時期は年2回程度であること、近年、コーヒー廃水より都市廃水の影響の問題が大きくなったこと、コーヒー廃水処理施設の経費がコーヒー農家の経営を圧迫しかねないこと、コーヒー農家をまとめていくこと等。 (平成10年度在外事務所調査) 国立コーヒーセンター(CENICAFE)はコーヒーの加工過程で使う環境的加工技術を開発した。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年1月25日の地震により、コーヒー精製設備の大部分が被害を受けた。これらの再建において、環境に配慮したシステムの導入が可能となった。プロジェクトの対象地域であるクリスタレス滝の流域には、現在までに73戸のコーヒー生産者が環境に配慮したコーヒー精製システムを導入した。800ヘクタールに相当する面積である。今後、84戸800ヘクタールの増加が見込まれている。</p> <p>(3) 営農技術の向上 (平成10年度国内調査) 海外青年協力隊等の活動により浸透したと報告されている。</p> <p>(4) その他 (平成10年度在外事務所調査) 生活排水汚染の改善 キンディオ地方公社は排水汚染の修正計画を実施。当該計画はアルメニアを除く他の全ての市町村にも拡大し、CRQ、キンディオ県、県内11市町村が実施に向けて協定を締結した。 1998年に、サレント及びラ・バイダに排水プラントが建設、モンテネグロ下水網が建設された。キリバヤ、コルドバ、プエナビスタ、カラルカの各市町村の処理プラントと下水網の設計が終了。 アルメニア市の生活排水汚染の改善に向け、汚染改善会社(EDAR)が設立された。 4河川(ピナレス、クリスタレス、ロス・ナランホス、ジェグア川の一部)についての下水網を建設。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 104/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリバル州都市交通開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通（道路交通・公共交通及び交通管理）に関する総合計画の作成				
8. S/W締結年月	1990年8月				
9. コンサルタント (株)長大		10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1991.3 ~ 1992.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	51.17	
			国内 現地	14.27 36.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査				
12. 経費実績	総額	201,797 (千円)	コンサルタント経費	170,469 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルタヘナ市																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1)	417,100	内貨分	1)	417,100	外貨分	1)	0									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期計画 (1992~1995) (投資総額10.42億ペソ) 道路網改良 (2ルート) 及び路線新設 (1ルート) バス停改良 水上交通システム導入 交通管理改良</p> <p>2. 中期計画 (1996~2000) (投資総額1002.18億ペソ) 道路網改良 (3ルート) 及び路線新設 (6ルート、3橋) バスターミナル建設 (4ヶ所)、バス停改良 信号設置、歩行者施設新設</p> <p>3. 長期計画 (2001~2010) (投資総額1951.27億ペソ) 道路網改良 (17ルート) 及び路線新設 (7ルート、7橋) バスターミナル建設 (7ヶ所)、基幹バスシステム導入 水上ターミナル建設 (8ヶ所) 信号設置、歩行者施設新設</p>																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通需要 (平日の1日当たりのカートリップ数) の予測は、1991年の車両保有者へのインタビュー調査 / 世帯調査 / 公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行った。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1991</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>人口 (5才以上)</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">1,109 (千人)</td> </tr> <tr> <td>トリップ数</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">2,639 (4トリップ)</td> </tr> </table> <p>[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。 道路 / 公共交通 / 水上交通の複合システム 公共交通の効率化 都市圏を統合する道路網の構築</p>									1991	2010	人口 (5才以上)	599	1,109 (千人)	トリップ数	1,259	2,639 (4トリップ)
	1991	2010															
人口 (5才以上)	599	1,109 (千人)															
トリップ数	1,259	2,639 (4トリップ)															
5. 技術移転	<p>現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行い、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。</p>																

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	既存道路網のインフラ改良の一部を施工中（平成7年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査）。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="434 427 528 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 427 1514 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>カルタヘナ市においては公共交通の改善に高い優先度を置いている。</p> <p>(1) 公共交通 (平成10年度在外事務所調査) 次期調査調査： 1994年 カルタヘナ市都市交通F/S（地区及びFINDER資金 \$505百万） 1996年 カルタヘナ・デ・インディアス市の交通に関する公共サービスについての運行ルート設計（地区資金 \$80百万） 1997年 カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29カ所への信号設置F/S（地区資金 \$7百万） 資金調達： 1996年 地区資金（\$7億）「カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29カ所への信号設置」 信号設置及び歩道施設の建設 工事：1997～1998年(スペインETRA社) 管理・運営：地区交通及び輸送部（DATT） 裨益効果：ピーク時における自動車の流れの改善、ピーク時の商業・住宅地域の交通渋滞解消。</p> <p>(2) 道路網整備 日本へF/Sの実施を申請する考えであり、TORを準備中。 (平成6年度国内調査) 1994年に、コロンビア政府は、F/Sの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位が低く採用されなかった。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年度には、既存道路網のインフラ改良の一部を施工している。 (平成10年度国内調査) 自己資金にて道路網改良を実施しているが、詳細については不明。 (平成12年度国内調査) カルタヘナ市の北部に大規模民間開発事業が計画され、その開発地域とカルタヘナ中心部を結ぶ道路網整備計画を1998年より実施中である。この資金は民間資金によるものであり、実施コンサルタントはボゴタのローカルコンサルタントである。</p> <p>(3) その他 (平成10年度国内調査) カルタヘナ市は日本によるF/Sを期待している。</p> <p>(4) その他の実施済・実施中プロジェクト (平成10年度在外事務所調査) 地方道路 2車線環状道（ボンテルエラ～バコンカ）：建設 バリアンテ・マモナル～ガンボテ～コルディアリダッド：2車線で建設 マンサニョー・デル・マル環状道：落札済 プンタ・カナア環状道：落札済 バルバ横断道：調査中 ペリメトラル道、シエナガ・デ・ビルヘン道（C9）：融資中 マルヒナ・スル道、チャンバク道（C20）：入札中 都市幹線道 貨物道プロジェクト：実施中 コンストラド通りの舗装：2車線化 ベドロ・デ・エレディア通り：4車線から6車線に拡張 46通りの舗装：セバジョス～エスパニーヤの2車線化 51通りの舗装：ヌエボ・ボスケ～コスタ・リンダの2車線化 41通りの舗装：サンタンデル通り～インディア・カタリーナ通りを2車線から4車線に拡張 71通りの舗装：ピッフィー～エル・ソコロの2車線化 15通りの舗装：サンタ・クララ～サン・フェルナンドの2車線化 橋梁 ロメロ・アギレ橋（カナボテ）（br11）：建設</p>			

案件要約表 (基礎調査)

CSA COL/A 502/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	林業資源				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	再生可能天然資源環境庁			
	現在				
7. 調査の目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10. 調査団	17
			調査期間		1989.2 ~ 1992.6 (40ヶ月)
			延べ人月		68.00
			国内 現地		39.00 29.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)				
12. 経費実績	総額	554,369 (千円)	コンサルタント経費	439,195 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央保存林地域及びカルダス州の森林地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディエリア 160万ha ・インテンシブエリア 約20万ha ・モデルエリア 約2万ha <p>中央保存林をスタディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。 					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：7名 OJT 技術移転セミナーの開催</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	国内省庁間の調整に時間を要している。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成7年度在外事務所調査) 担当政府機関の組織改編のため、タイミングが失われた。</p> <p>状況： コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 情報なし</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 118/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コロンビア		
2. 調査名	ボゴタ市都市交通計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	ボゴタ市の慢性的な交通渋滞を解消し、周辺地域を含む都市圏の良好な発展を促進するため、2020年を目標にボゴタ市及びその周辺地域の都市交通M/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	11
		調査期間	1995.7 ~ 1996.12 (17ヶ月)
		延べ人月	71.62
		国内	22.50
現地	49.12		
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、交通量観測調査		
12. 経費実績	総額	362,091 (千円)	コンサルタント経費 225,245 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,239,000	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期(2005年)、中期(2010年)、及び長期(2020年)に実施すべきプロジェクトの提案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 9路線の交通管理整備プロジェクト 2. 15路線の幹線バス道路整備プロジェクト 3. 6路線の急行バス道路整備プロジェクト 4. 2区間の鉄道建設プロジェクト 5. 4ヶ所のバスターミナル整備プロジェクト 6. 10路線の現道改良プロジェクト 7. 18路線の新規道路建設プロジェクト 8. 3区間の高速道路建設プロジェクト 		
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. ボゴタ市内の交通混雑を緩和する。 2. ボゴタ市近郊の開発を促進させる。 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎週土曜日に交通需要推計方法についての演習を実施した 2. 月に1度、技術会議を開催(計画の立案) 		

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果を基に一部事業実施済(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) ボゴタ市は本計画で提案された短期計画プロジェクトを基に事業を実施している。また幹線バスシステム、及び高速道路建設の重要性を認識し、日本政府に対し、F/Sの技術協力の要請を行った。日本政府はコロンビア側の要請に応え、1997年12月に事前調査団の派遣を予定している。</p> <p>1.交通管理計画事業 (平成10年度国内調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 資金調達先: ボゴタ市(調達額45,000千ドル) 工事: 1997~1999年(完工) 工事内容: 2路線の街路整備事業(車線の整備、歩道の拡張及び公園整備)</p> <p>2.バス道路整備事業 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年4月~1999年6月 JICA F/S「ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設調査」 調査経費 約3億円 ボゴタ市はさらにD/DをJICAに期待している。 資金調達: (平成10年度国内調査) OECFローンを予定。</p> <p>3.鉄道整備 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) F/S実施中(メトロ社) (平成12年度国内調査) ボゴタ市内の地下鉄建設計画のF/Sを実施した。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 310/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市交通局			
	現在				
7. 調査の目的	ボゴタ市内の交通を緩和するため、幹線バス道路システム及び高速道路整備計画の対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	15
				調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)
				延べ人月	69.84
				国内	5.34
				現地	64.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、自然条件調査、沿道管理調査(1)沿道管理調査(2)				
12. 経費実績	総額	367,186 (千円)	コンサルタント経費	338,995 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	223,505	外貨分 1)	415,081			
	2)	0	2)	251,231	2)	466,571			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. 都市内高架高速道路の建設(総延長約15km) 設計車速: 80kmの往復4車線の高架道路</p> <p>2. 10路線のバス幹線道路の整備 既存の道路を利用して、バス専用道路を建設するものである。このプロジェクトには延長11kmの高架専用走路の建設が含まれている。</p>								
計画事業期間	1)	2000.6 ~ 2005.12	2)	1999.6 ~ 2005.6	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.70	2)	44.60	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.90	2)	7.50	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果: 高架高速道路を建設することにより、ボゴタ中心部地域の交通渋滞を緩和させ、交通事故を減少させることが出来る。一方、バス幹線道路を整備することにより、自動車交通をバス交通に転換させることが可能になり、走行時間の短縮及び排気ガスの減少にも大きく貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT 日本研修(2人)</p>								

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ボゴタ市独自予算でバス専用道路を建設中(平成12年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 バス幹線道路整備 (平成12年度国内調査) 資金調達は: ボゴタ市独自資金 工事: 実施中 工事内容: オートボスタ・スール及びオートピスタノルテの幹線道路にバス専用道路を建設</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA CRI/S 101/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ					
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家計画庁 (National Planning Office)				
	現在					
7. 調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定。					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977.2 ~ 1977.11 (9ヶ月)	
			延べ人月		26.30	
			国内		16.50	
			現地	9.80		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	82,251 (千円)	コンサルタント経費	60,578 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)

3. 主な提案プロジェクト	<p><グラン・プンタレナス地域></p> <p>1. エルロブレ・ハラカ都市開発 2. プンタレナス砂州の保存と都市再開発 3. カルデラ周辺港湾流通団地開発 4. 計画工業区域 1) バランカ(コルト) 2) プンタレナス(コル) 3) カルデラ(サリナス) 4) カハサス(丘辺) 5) 既存都市区域もしくは道路沿い 5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業 7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) トラック・旅客ターミナル 2) 鉄道の線形改良と操車場 3) バス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 一次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. レクリエーション・センターの開発</p> <p><バシフィコ・セントラル地域></p> <p>1. 総合的・総合的経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理</p> <p><グアタカステ地方></p> <p>1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水代替的利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人工受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査</p> <p><コスタリカ全土></p> <p>1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備</p>					
---------------	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。</p>					
-------------	---	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：2名 (報告書の共同作成)</p>					
---------	------------------------------	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	プンタレナス地域基本開発政策立案に活用された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成8年度現地調査) 調査後しばらくは政策の立案等に利用されていたが、経済環境や政局の変化により現在は全く利用されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ				
2. 調査名	カルデラ港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport: MOPT)			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	19 調査期間 1980.6 ~ 1981.12 (18ヶ月) ~ 延べ人員 59.21 国内 44.80 現地 14.41
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	143,979 (千円)	コンサルタント経費	133,418 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1)	30,450	内貨分 1)	11,950	外貨分 1)	18,500	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	内容 規模 防波堤延長 150m コンテナバース (-12m) 250m 浚渫、埋立 820,000m ³ 護岸 440m 荷役及び付帯施設 一式						
計画事業期間	1)	1983.4 ~ 1985.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	5.60	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] フルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU / 年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。 [開発効果] コンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。							
5. 技術移転							

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	経済状況悪化のため(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止理由:

(平成3年度在外事務所調査)

当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。

代替案:

(平成3年度在外事務所調査)

当計画の代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 302/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ					
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 港湾河川事業局				
	現在					
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画（1992年目標）の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) セントラルコンサルタント (株)				10. 1. 員数	8
					2. 調査期間	1985.9 ~ 1986.7 (10ヶ月)
					3. 延べ人月	43.88
					4. 国内 現地	24.80 19.08
11. 付帯調査 現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約					
12. 経費実績	総額	161,671 (千円)	コンサルタント経費	141,935 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=53.15コロ ン	1)	24,000	内貨分 1)	5,000	外貨分 1)	19,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。 同港は、1981年、第I期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。I期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第II期計画を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浚渫船及び揚車機械の購入 1セット ・ 防波堤の建設及び移設 362m ・ 浚渫 72,000m³ ・ 他 						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.6 ~ 1990.2	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	23.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	8.26	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] プロジェクトライフは25年間 最終年度に残存価格を計上 租税公課は考慮しない(同港がコスタリカ政府直轄のため) 為替レート: 1 US\$ = Colones15</p> <p>[開発効果] EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 潮流観測等 研修員受け入れ: 1名、16日間(港湾行政) 流速計を調査終了後供与</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	防波堤について一部建設済(平成8年度現地調査)。関連機器調達完了(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成8年度現地調査)
次段階調査:
1991年3月 公共事業運輸省(MOPT)が米國コンサルにカルデラ穀物管理調査を依頼、カルデラ港が唯一の穀物輸入取扱可能な港と結論づける。
1995年7月 MOPTが「カルデラ港財務・経済的現状調査」を実施し第2次拡張計画の港湾拡張は財務・経済的にフィージブルでないとし、実施すべきでないを勧告した。
同港の効率的利用についての提案: プンタレナス港への乗客ターミナルを移設(台湾政府資金により実施中)、防波堤の建設、穀物ターミナルの建設、クレーンの設置
1995年11月 世銀資金によりOCDIが実施「港湾開発国家計画」。カルデラ港については上記「カルデラ港の財務・経済的現状調査」とほぼ同様の提案内容であった。

(1) 防波堤の建設(362m)と移動
資金調達:
建設済(282m)については不明、残り(80m)については自国資金を予定
工事:
282mについては実施済、80mについては1997年末完工予定

(2) 浚渫船及び関連機械の購入
購入をやめ浚渫作業会社に依頼
(平成10年度在外事務所調査)
コンテナ用フロント・ローダー2台、コンテナ移動用台車付ヘッダー2台、3トンフォークリフト2台、2,400馬力のタグボート1隻、車輻6台の調達完了。

(3) 作業船渠の浚渫
(平成10年度在外事務所調査)
1999年6月の完了が見込まれている(浚渫堆積: 55,000m³)。費用\$230万、INCOPが83%、MOPTが17%を受け持つ。

(4) 穀物ターミナルの建設
(平成10年度在外事務所調査)
INCOP (Instituto Costarricense de Puertos del Pacifico、コスタ・リカ太平洋岸港湾機関)は、実状対応と中期的展望を踏まえた港湾インフラ整備に向けて、コスタ・リカとオランダのコンソーシアムIMNSA HOSKONINGとの契約を1996年12月に結び、穀物ターミナルに関わる市場調査、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。
INCOPはプロジェクトを独自に実施する予算・財源を有しておらず、また、中央政府は債務縮小を目指している状況から、民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択された。入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に提出されている。

経緯:
世銀、フィンランド政府と交渉中。

(5) マグロターミナル
(平成10年度在外事務所調査)
INCOPはコンサルタント会社BEL INGENIERIAと契約して(1996年12月)、マグロターミナルと付帯設備を建設するための市場調査の実施、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択され、入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に提出されている。

(6) その他
(平成10年度在外事務所調査)
埠頭のレベルスペース・フロアの再建設: 完了。
3トンバケットの建設: 完了。
カルデラ港の通路及び周辺道路の再建設: 建設中。1999年4月完工予定。プロジェクト予算US\$190万。
接岸埠頭への52個のディフェンスの設置: 完了。
建物・施設の近代化・改善: 完了。
カルデラ港の緑地化: 完了。
電気システム及び照明の改善: 照明灯の再建設及び電力供給システムの新設。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/A 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		コスタ・リカ				
2. 調査名		リモン地区農業総合開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌溉排水地下水庁 (Servicio Nacional de Aguas Subterráneas, Riego y Avenamiento: SENARA)				
	現在					
7. 調査の目的		農業・農村西部整備計画の策定				
8. S/W締結年月		1986年8月				
9. コンサルタント		内外エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三祐コンサルタンツ		10. 調査団	11	
				調査期間	1987.2 ~ 1988.10 (20ヶ月)	
				延べ人月	67.99	
				国内	23.35	
				現地	44.64	
11. 付帯調査 現地再委託		河川測量				
12. 経費実績		総額	271,560 (千円)	コンサルタント経費	208,710 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>東部大西洋岸のリモン地区(対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S>東部大西洋岸のリモン地区の一部(Bブロック) (19,500ha、10,700人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¢ 68.75)	M/P	1)	89,309	内貨分	1)	27,321	外貨分	1)	61,988
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	53,915	内貨分	1)	11,203	外貨分	1)	42,712
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容		<p>M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防除し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック(19,500ha)について行った。本開発計画は下記の通りである。 <M/P> <F/S></p> <p>排水改良計画 幹線排水路新設 124.0km 32.10Km 幹線排水路改修 43.9km 25.95Km 支線排水路新設 218.7km 42.40Km 支線排水路改修 24.7Km</p> <p>農業生産計画 営農類型 7類型設定 洪水防衛計画 堤防設置 118.2km マテナ河、チホリ河、バルビヤ河 道路網整備計画 新設 81.5km 72.4Km 改修 151.3km 65.7Km</p> <p>耕地基盤整備計画 圃場内整備 44,240ha 圃場内排水路、耕作道整備計画 農村インフラ計画 簡易水道計画5集落 入植及び農村計画 新規入植地 3地区の公共施設の整備計画 農業振興計画 農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画</p>							
計画事業期間		1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]

新規作成地形図(縮尺: 1: 10,000)を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。
自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。
排水施設は管理が不十分となる可能性が大きい。維持管理が容易な施設となるよう考慮する。
農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。
開発対象地域から以下の地域を除く。1) 農地に適さない地域 2) 自然排水が困難な運河沿いの地域、3) 環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4) 既存バナナ園、5) 市街地及び研究機関農地並びに付属農場

[開発効果] <F/S>

農業生産量において現況に比べ約97,000 tの増産
平均的農家における年間240人の就労機会の増加
平均的農家において年間約¢ 180,000 ~ ¢ 200,000の増収
生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進
* 経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%

5. 技術移転

研修員受け入れ
機材供与及びその活用方法の指導
報告書作成に関わる共同作業

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>計画の見直しが必要(平成10年度現地調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 調査対象地域の状況変化。資金調達が困難。プライオリティの低下。 (平成9年度国内調査) 経済の構造調整を実施しており、新規に国際機関等からの融資を受けて事業実施を行うことは非常に困難な状況である。</p> <p>資金調達： OECD 融資の要請を行ったが実現せず。</p> <p>経緯： 太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。 (平成5年度在外事務所調査) SENARAは経済企画庁にBブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化には至らず。優先度は既にBブロックには置かれていない。</p> <p>その他の状況： (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成5年度在外事務所調査) 同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。 (平成7年度国内調査) 地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の目的がなく今後の具体化の可能性はない。 (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトは遅延しているが、1991～92年度には、各水路や河川の改修を計37.5km実施している。 1992年以降、伝統的輸出品であるバナナの価格等が暴落したため、浸水のため耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる機運が高まっている。 (平成8年度国内調査) 地区内の一部地域では本開発調査レポートを参考に民間ベースで排水改良が実施されつつあるが、地区全体としての実施は不明である。 (平成10年度現地調査) 国家緊急委員会による資金、SENARA予算、米国のPL-480による見返り資金、バナナ生産者の出資などにより、排水改良(幹線排水路及びバナナ園内の排水路の新設または改修)を中心に事業化の動きが見られた。その他の提案プロジェクトについては、資金手当の方法を含め計画の見直しが必要となっている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA CRI/A 501/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ			
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋生物学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局(MAG: Ministerio de Agricultura y Ganaderia)		
	現在			
7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1986年7月			
9. コンサルタント	(株)ニチロ	10. 調査団	7	
			調査期間	1987.2 ~ 1989.3 (25ヶ月)
			延べ人月	88.43
			国内 現地	44.70 38.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	477,270 (千円)	コンサルタント経費 440,565 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域 (面積: 10,118㎡、人口: 192千人、水域: 2,229㎡)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Work-I: 短期計画 モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 未利用資源の開発調査 水産物加工計画</p> <p>Work-II: 短期計画 モデル漁村整備計画 漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画 漁業共同組合の育成</p> <p>中長期計画 漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 水産物流通改善計画 漁村整備計画</p> <p>* (事業費は算出せず。)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。</p> <p>Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、ブラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。</p>							
5. 技術移転	<p>船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導 機材供給及びその使用方法の指導 漁業共同組合設立の支援 報告書作成に関する共同作業</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	各種研究基礎データとして活用（平成3年度在外事務所調査）。 データ収集システムの確立をもたらした（平成8年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>援助要請： 1989年3月 在コスタリカ日本大使館に下記についての要請書を提出済。 コロ海岸に研修センターを含む棧橋、加工工場及び繋連施設の建設 海洋調査船の建造</p> <p>活用状況： （平成3年度在外事務所調査） CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。 （平成8年度在外事務所調査） JICAの調査結果によって統計の重要性が確認され、データ収集システムが確立された。また、地元の小規模漁業従事者に入手可能な海洋資源についての調査実施の要望がある。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA CRI/S 501/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ							
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成							
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査			
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 測量局						
	現在							
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成							
8. S/W締結年月	1988年10月							
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 アジア航測(株)				10. 調査団			
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	860,276 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)				

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ首都圏地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト	<p>空中写真撮影 1:20,000 (16,000km²)</p> <p>縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面 (16,000km²) 1:10,000 土地利用図作成 40面 (800km²)</p>						
---------------	--	--	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年、この首都圏では工業、農業の大半が集中し、都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。</p> <p>かかる現状によりコスタ・リカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。</p>						
-------------	---	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転							
---------	--	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico Nacional がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している（平成4年度在外事務所調査）。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1996 年度 成果の活用が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため		

状況

成果品活用状況：

空中写真は、Instituto Geografico Nacional が保管し、各種の公共計画に利用されている。

(平成4年度在外事務所調査)

本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。

(平成7年度在外事務所調査)

各種機関や学校に配付されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電信線設立計画ならびに上下水道網計画等に活用されている。

(平成8年度国内調査)

本調査の終了後、長期専門家がアトラス作成技術を教えるため派遣された。

(平成8年度在外事務所調査)

デジタル式で残りの50都市の地図を作成するつもりであり、1998年にはJICAに資金援助の要請が出される予定である。

(平成10年度現地調査)

1992年以降、成果品のデジタル化に取り組んでおり、道路、河川、建築物関係のデジタル化は完了している。同国土地地院としては、今後、成果品の更新と航空写真のデジタル化、主要都市を対象とした1：10,000の基本地図の作成を日本の協力を得て実施したいとしている。

(平成11年度在外事務所調査)

初版の地図のいくつかが不足している。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ				
2. 調査名	国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のM/P作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1991.8 ~ 1992.11 (15ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 29.75 現地 17.84
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、障害物件調査				
12. 経費実績	総額	174,252 (千円)	コンサルタント経費	157,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	53,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 3 空港の整備プロジェクト 1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 43.2 百万ドル(短期) 214.1 百万ドル(長期) 2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 12.7 百万ドル(長期) 3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 4.9 百万ドル(長期)									
<F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル									

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 27.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 5.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 1. ファン・サンタマリア国際空港 本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。 2. リベリア国際空港 観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。 3. リモン国際空港 停滞している地域の中であって空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。									
<F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。 国際的観光開発への貢献 貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 海外からの投資の増加 雇用の拡大 航空輸送の安定性の確保									

5. 技術移転									
研修員受け入れ: 1名(1992年1月)、1名(1992年3月)									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ファン・サンタマリア空港整備事業の一部完工済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) ファン・サンタマリア空港整備 コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになった最終報告書草案の完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部（旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設）の着工を決定。</p> <p>次段階調査： B/D終了 1993年 D/D（自己資金）</p> <p>資金調達： 自己資金</p> <p>工事： 第1期 （平成7年度在外事務所調査） 政府は12百万ドルの出資を認可（建物のみ750万ドル）</p> <p>* 工事内容 燃料貯蔵施設：M/P指定の位置を変更し、完工 国際旅客ターミナルビルの拡張：実施予定 （第1期）1996年5月より工期約18ヵ月 （第2期）1996年9月より工期約12ヵ月 貨物ターミナルの建設（200万ドル） 貨物用プラットフォームの建設（130万ドル）</p> <p>レーダー施設：実施予定 1996年2月より工期約8ヵ月 （平成9年度国内調査） 1994年以降、F/S短期整備計画に含まれていた新設エプロンの一部が国際線用エプロンとして完成している。またこのエプロンに付随しているリモートターミナルビルが建設され、旅客のウェイティングロビーとして利用されている。これらの施設は将来のメインターミナルの一部を形成する計画となっている。</p> <p>第2期 資金調達： （平成10年度現地調査）（平成11年度在外事務所調査） BOT方式（20年間のコンセッション） AGI（Airport Group International）グループ 180mil.US\$</p> <p>工事： （平成10年度現地調査） 入札実施中</p> <p>* 内容 空港整備工事及び施設の運営維持管理 （平成11年度在外事務所調査） 2000年6月より旅客ターミナルビル工事開始、2000年4月よりAGIが空港の管理を開始、2000年11月よりプラットフォーム拡張及び現滑走路コンクリート補修を開始、2000年11月より搭乗ゲートの拡張（11カ所へ）開始、2001年以降もプラットフォームの拡張を継続し、2020年迄施設改善を継続する。</p> <p>(2) リベリア空港 （平成10年度現地調査） 1999年度予算でエプロン拡張と旅客ターミナルの拡張が予定されている。大統領の指示により、太平洋地域の観光開発の観点から同空港の整備問題がクローズアップされ、既存のM/Pの見直しとそれに基づくF/Sの実施が検討されており、日本の協力を期待を表明していた。 （平成11年度在外事務所調査） 仮施設で需要に対応、2000年中には既存プラットフォームの拡張及び旅客ターミナルビルの改善を行う予定。</p> <p>(3) リモン空港 （平成10年度現地調査） 1999年度予算で滑走路の補修整備と旅客ターミナルの整備が予定されている。観光開発が遅れており、現在も空港利用者の需要がM/Pで予測された数値を下回っているため、事業化を見合わせている。 （平成11年度在外事務所調査） 2000年には滑走路及びプラットフォームの修理並びに旅客ターミナルビルの改善を行う予定。</p>				